令和7年度

奥州市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

奥州市監査委員

奥 監 委 第 42 号
令和８年８月19日

奥州市長　郷右近　浩　様

奥州市監査委員　　佐　藤　健　司
奥州市監査委員　　熊　谷　香　里
奥州市監査委員　　飯　坂　一　也

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定により審査に付された令和７年度奥州市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第５項の規定により審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により審査に付された令和７年度奥州市水道事業会計決算、奥州市下水道事業会計決算及び奥州市病院事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

奥 監 委 第 43 号
令和８年８月19日

奥州市長　郷右近　浩　様

奥州市監査委員　　佐　藤　健　司
奥州市監査委員　　熊　谷　香　里
奥州市監査委員　　飯　坂　一　也

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第３条第１項及び第22条第１項の規定により審査に付された令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第１　審査の対象 ---------- 10

第２　審査の期間 ---------- 10

第３　審査の方法 ---------- 10

第４　審査の結果 ---------- 10

第５　審査意見 ---------- 11

第６　審査の概要 ---------- 13

１　総括 ---------- 13

(1) 一般会計及び各特別会計決算額 ---------- 13

(2) 財政収支状況 ---------- 14

(3) 普通会計歳出性質別構成 ---------- 18

(4) 市債 ---------- 19

(5) 債務負担行為 ---------- 20

(6) 公有財産 ---------- 20

(7) 基金 ---------- 21

２　一般会計 ---------- 22

(1) 歳入 ---------- 22

(2) 歳出 ---------- 32

３　特別会計 ---------- 40

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定） ---------- 40

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） ---------- 42

(3) 後期高齢者医療特別会計 ---------- 44

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定） ---------- 46

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定） ---------- 48

(6) バス事業特別会計 ---------- 49

(7) 米里財産区特別会計 ---------- 50

(8) 工業団地整備事業特別会計 ---------- 51

４　財産に関する調書 ---------- 52

(1) 公有財産 ---------- 52

(2) 物品 ---------- 55
(3) 債権 ---------- 55
(4) 基金 ---------- 56
5 定額の資金を運用するための基金の運用状況 ---------- 57
参考付表 ---------- 58
表１ 一般会計及び各特別会計の収入未済額 ---------- 59
表２ 市税の収納状況 ---------- 60

奥州市水道事業会計

第１ 審査の対象 ---------- 62
第２ 審査の期間 ---------- 62
第３ 審査の方法 ---------- 62
第４ 審査の結果 ---------- 62
第５ 業務の実績 ---------- 62
第６ 審査意見 ---------- 64
第７ 審査の概要 ---------- 65
1 業務の実績 ---------- 65
(1) 予算について ---------- 65
(2) 業務予定量とその実績について ---------- 65
(3) 給水人口及び普及率について ---------- 65
(4) 施設の利用状況について ---------- 66
(5) 配水量、有収水量及び有収率について ---------- 66
2 予算の執行状況 ---------- 67
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 67
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 68
(3) 予算に定められた限度条項等について ---------- 69
3 経営の状況 ---------- 70
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 70
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 72
4 財政の状況 ---------- 73
(1) 資産並びに負債及び資本について ---------- 73
(2) 料金等の収入状況について ---------- 74

５　一般会計からの繰入状況 ---------- 76
参考付表 ---------- 77
表１　水道事業会計損益計算書年度別比較表 ---------- 78
表２　水道事業会計貸借対照表年度別比較表 ---------- 79
表３　水道事業会計年度別業務分析表 ---------- 81
表４　水道事業会計年度別比率等分析表 ---------- 82
表５　令和７年度県内14市水道事業会計決算状況 ---------- 84
表６　県内14市水道料金及び料金原価比較表 ---------- 86

奥州市下水道事業会計

第１　審査の対象 ---------- 89
第２　審査の期間 ---------- 89
第３　審査の方法 ---------- 89
第４　審査の結果 ---------- 89
第５　業務の実績 ---------- 89
第６　審査意見 ---------- 92
第７　審査の概要 ---------- 93
１　業務の実績 ---------- 93
(1) 予算について ---------- 93
(2) 業務予定量とその実績について ---------- 93
(3) 水洗化人口及び普及率について ---------- 94
(4) 処理水量、有収水量及び有収率について ---------- 95
２　予算の執行状況 ---------- 96
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 96
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 98
(3) 予算に定められた限度条項等について ---------- 101
３　経営の状況 ---------- 102
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 102
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 109
４　財政の状況 ---------- 113
(1) 資産並びに負債及び資本について ---------- 113
(2) 料金等の収入状況について ---------- 114

５　一般会計からの繰入状況 ---------- 116
参考付表 ---------- 119
表１　下水道事業会計損益計算書年度別比較表 ---------- 120
表２　下水道事業会計貸借対照表年度別比較表 ---------- 121
表３　下水道事業会計年度別業務分析表 ---------- 123
表４　下水道事業会計比率等分析表 ---------- 124

奥州市病院事業会計

第１　審査の対象 ---------- 127
第２　審査の期間 ---------- 127
第３　審査の方法 ---------- 127
第４　審査の結果 ---------- 127
第５　業務の実績 ---------- 127
第６　審査意見 ---------- 129
第７　審査の概要 ---------- 132
１　業務の実績 ---------- 132
(1) 予算について ---------- 132
(2) 業務予定量とその実績について ---------- 132
(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について ---------- 133
(4) 職員数について ---------- 133
２　予算の執行状況 ---------- 134
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 134
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 136
(3) 予算に定められた限度条項等について ---------- 138
３　経営の状況 ---------- 139
(1) 収益的収入及び支出について ---------- 139
(2) 資本的収入及び支出について ---------- 141
４　財政の状況 ---------- 142
(1) 資産並びに負債及び資本について ---------- 142
(2) 診療収入等の収入状況について ---------- 143
５　一般会計からの繰入状況 ---------- 145

参考付表 ---------- 146
表１　病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体） ---------- 147
表２　病院事業会計令和７年度施設別損益計算書 ---------- 148
表３　病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体） ---------- 149
表４　病院事業会計令和７年度施設別貸借対照表 ---------- 150
表５　病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体） ---------- 151
表６　病院事業会計令和７年度施設別業務分析表 ---------- 152
表７　病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体） ---------- 153
表８　病院事業会計令和７年度施設別比率等分析表 ---------- 155

令和７年度決算に基づく奥州市健全化判断比率審査意見

第１　審査の対象 ---------- 158
第２　審査の期間 ---------- 158
第３　審査の方法 ---------- 158
第４　審査の結果 ---------- 158

令和７年度決算に基づく奥州市資金不足比率審査意見

第１　審査の対象 ---------- 160
第２　審査の期間 ---------- 160
第３　審査の方法 ---------- 160
第４　審査の結果 ---------- 160

凡　　例

１ 各表等における比率は、原則として小数点第２位で四捨五入した。
２ 符号の用法は、次のとおりである。
「０．０」 …… 該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
「 － 」 …… 該当数値のないものを示す。
「 △ 」 …… 減又は収入不足額を示す。

奥州市一般会計及び各特別会計並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況

第１　審査の対象

１　令和７年度奥州市一般会計歳入歳出決算

２　令和７年度奥州市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

３　令和７年度奥州市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算

４　令和７年度奥州市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

５　令和７年度奥州市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算

６　令和７年度奥州市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算

７　令和７年度奥州市バス事業特別会計歳入歳出決算

８　令和７年度奥州市米里財産区特別会計歳入歳出決算

９　令和７年度奥州市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

10　令和７年度奥州市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

11　基金の運用状況に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月10日まで

第３　審査の方法

１　審査は、市長から審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書のほか、必要に応じて提出を求めた資料、例月現金出納検査の際の資料及び関係する台帳類を基に、必要の都度関係職員の説明を求めながら実施した。

２　審査に当たっては、予算議決の趣旨に沿い、予算が適正に執行されたか、計数上の誤りはないか、また、財産の管理の状況及び基金の運用が設置目的に従い適正に行われたかどうかを主眼に審査した。

第４　審査の結果

１　各会計の決算は、法令等に準拠し調製され、かつ、その内容は、収支関係書類その他の証書類等にも合致して正確であると認められた。

２　予算の執行状況は、法令及び議会の議決の趣旨に沿い、適正に執行されたものと認められた。

３　財産に関する調書に表示する公有財産、物品、債権及び基金は、財産台帳、関係書類と適合し正確であり、管理の状況も適正なものと認められた。

４　定額の資金を運用するための基金の運用状況は、それぞれの設置目的に従い適正に行われていると認められた。

第５　審査意見

令和７年度は、「第２次奥州市総合計画」の９年目に当たり、後期基本計画の４年目であった。目指すべき都市像に掲げた「地域の個性がひかり輝く　自治と協働のまち　奥州市」の実現に向け、６つの分野別施策の大綱と、それらを横断する２つの戦略プロジェクトに基づき、継続して取組を推進した。

奥州市市制施行から20年目の節目である当年度は、「未来への希望」が持てる、「人口減に負けない元気なまちづくり」を目指した予算編成であった。財政見通しを踏まえながら、総合計画に位置付けられた事業のほか、未来への投資に力点を置いた未来投資枠事業として、「未来羅針盤プロジェクト事業」、「ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）事業」、「公共施設等適正管理推進事業債対象事業」及び「ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）事業」の予算を編成し、大規模な建設工事や老朽化する公共施設の施設修繕に関する予算枠も拡大した。人口減少対策としては、「第２期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業に組織横断的に取り組み、「雇用環境の充実」、「結婚支援、子育て環境ナンバーワン」、「新たな奥州ファンの開拓」、「地域愛の醸成と安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現」に向けた取組と体制強化を図った。

当年度の決算状況を見ると、一般会計歳入歳出決算は、歳入 66,808,577,479円に対し歳出 66,058,598,587円で、歳入歳出差引額は 749,978,892円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 330,313,360円を差し引いた後の実質収支は 419,665,532円の黒字であり、当年度決算の実質収支から前年度決算の実質収支を差し引いた単年度収支は 34,074,261円の黒字となっている。これに財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 517,975,505円の赤字となっている。

特別会計の６会計を合計した歳入歳出決算は、歳入 26,247,310,933円に対し、歳出 25,715,324,650円で、歳入歳出差引額は 531,986,283円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支は 531,986,283円の黒字となっている。単年度収支は 252,499,073円の黒字、実質単年度収支は 36,599,853円の黒字となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の歳入歳出決算は、歳入 93,055,888,412円に対し歳出 91,773,923,237円で、歳入歳出差引額は 1,281,965,175円となっている。これから翌年度へ繰り越すべき財源 330,313,360円を差し引いた後の実質収支は 951,651,815円の黒字となっている。単年度収支は 286,573,334円の黒字、実質単年度収支は 481,375,652円の赤字となっている。

全会計の収入未済額は 999,070,154円で、前年度に比較すると 111,457,117円増加している。このうち国県支出金を除く収入未済額は、市税の収入未済額が 561,513,782円で、前年度に比較して 47,589,826円減少し、全体では 750,293,154円で、前年度に比較して 39,538,883円減少している。市税の収納率においては、現年課税分及び滞納繰越分のいずれも改善が図られている。市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、滞納繰越が新たに生じることがないよう年度内納付対策を推進するなど、今後とも収納率向上・財源の確保に努められたい。

全会計の歳出における不用額は 3,424,576,556円で、前年度に比較して 265,691,796円、7.2％減少している。不用額の主なものは、一般会計の民生費 792,601,372円、総務費　414,625,613円、衛

生費 409,245,237円、介護保険特別会計（保険事業勘定）の 541,096,893円である。

後年度負担となる地方債及び債務負担行為の状況は、地方債発行額が 5,680,400,000円、元金償還額が 6,977,560,089円、当年度末の残高が 50,859,744,346円で、前年度から 1,297,160,089円、2.5%の減少となっている。債務負担行為は、翌年度以降の支出予定額 8,376,305,184円で、前年度末から 2,816,497,198円、25.2%減少している。地方債残高は継続して減少傾向にあるが、人口減少が進む中、将来世代に過度な負担を残さないよう、健全化判断比率の各指標の長期的な見通しに留意し、適正な地方債管理に努められたい。

普通会計における財政指標を見ると、財源の余裕を見る指標である財政力指数は 0.44で、前年度と同じであるが、令和６年度の類似団体平均値 0.52と比較すると 0.08ポイント低い状況にある。また、財政構造の弾力性を見る指標である経常収支比率は 97.1%で、前年度に比較すると 0.9ポイント悪化し、令和６年度の類似団体平均値 94.4%と比較すると 2.7ポイント高い状況にある。類似団体平均との差が前年度に比べ 0.4ポイントさらに開き、依然として財政構造が弾力性を欠く状況であることを示している。

合併時から財政課題となっている岩手競馬については、インターネット販売が好調で過去最高の発売額を記録した。最終利益も前年度を上回り、６年連続で貸付金元金の一部返済が見込まれる。

本市の今後の財政見通しについては、新工業団地への企業立地に伴う設備投資や雇用創出、賃金増加に伴う個人所得の増など、歳入面で増加要因がある一方、歳出面では、依然として引き続く物価高騰による調達コストの増加、社会保障関連経費の高止まり、公共施設等の老朽化に伴う修繕・改修費などの増加や、多発する自然災害による公共インフラへの影響も懸念される。

また、前年度に過去最高の件数と寄附額を記録した奥州ふるさと応援寄附事業については、当年度は令和５年度並みの実績となった。今後もイベントや情報発信などの機会を捉え、返礼品を通じて市の魅力をアピールし、さらなる奥州ファンの拡大に努められたい。

令和８年１月には、新市建設計画の５年間延長に伴い、合併特例債の今後の発行可能額に応じた事業の登載や、たんこう浄水場整備への出資金の計上など、長期財政見通しについて見直しを図った。なお、令和８年度までの財政計画における実質公債費比率、将来負担比率、財政調整基金残高の目標値については当年度も達成している。とはいえ、長期財政見通しでは令和17年度の収支均衡まで財政調整基金の取り崩しが続く計画となっている。収支均衡を図るためには、財政健全化に向けた取組の成果を生かすとともに、第２次行政経営改革プランの着実な実行が求められるが、当年度は取組を実施した82項目中20項目が設定した目標に達しておらず、最終年度である令和８年度での達成に向け着実な実行が必要となる。

当年度から策定に着手した次期総合計画における施策の実施に当たっては、経営資源を最大限に有効活用するとともに、優先すべき事業の選択が必要となる。また同時に、財政計画においても、将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立が求められる。市民が未来への希望を持てる、健全な行財政運営に期待するものである。

第６　審査の概要

１　総　　括

(1) 一般会計及び各特別会計決算額

各会計別の決算額は、次表のとおりである。　（単位：円）

会計名		予算現額	決算額		歳入歳出差引残額
			歳入	歳出	
一般会計		71,591,300,953	66,808,577,479	66,058,598,587	749,978,892
特別会計		26,788,416,200	26,247,310,933	25,715,324,650	531,986,283
内訳	国民健康保険（事業勘定）	10,646,929,000	10,432,796,196	10,278,202,280	154,593,916
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	16,221,000	16,256,171	12,614,763	3,641,408
	後期高齢者医療	1,789,014,000	1,774,424,679	1,772,199,343	2,225,336
	介護保険（保険事業勘定）	13,465,721,000	13,284,317,626	12,924,624,107	359,693,519
	介護保険（介護サービス事業勘定）	66,647,000	58,727,171	58,727,171	0
	バス事業	99,612,000	97,364,390	97,364,390	0
	米里財産区	4,526,000	4,402,761	4,402,761	0
	工業団地整備事業	699,746,200	579,021,939	567,189,835	11,832,104
合　計		98,379,717,153	93,055,888,412	91,773,923,237	1,281,965,175

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、次表のとおりである。　（単位：円）

区　　分		決算年度	前年度	比較増減	
				金　額	比　率
一般会計	歳入	66,808,577,479	65,025,267,940	1,783,309,539	2.7%
	歳出	66,058,598,587	64,310,215,256	1,748,383,331	2.7%
特別会計	歳入	26,247,310,933	27,495,487,179	△ 1,248,176,246	△ 4.5%
	歳出	25,715,324,650	27,215,804,769	△ 1,500,480,119	△ 5.5%
合　計	歳入	93,055,888,412	92,520,755,119	535,133,293	0.6%
	歳出	91,773,923,237	91,526,020,025	247,903,212	0.3%

令和７年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 93,055,888,412円で前年度に比較して 535,133,293円、0.6％増加している。また、歳出総額は、91,773,923,237円で前年度に比較して 247,903,212円、0.3％増加している。

(2) 財政収支状況

全会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。　（単位：円）

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	93,055,888,412	92,520,755,119	535,133,293
歳出総額 ②	91,773,923,237	91,526,020,025	247,903,212
歳入歳出差引額 ① － ② ＝ ③	1,281,965,175	994,735,094	287,230,081
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	330,313,360	329,656,613	656,747
実質収支 ③ － ④ ＝ ⑤	951,651,815	665,078,481	286,573,334
前年度実質収支 ⑥	665,078,481	586,612,144	78,466,337
単年度収支 ⑤ － ⑥ ＝ ⑦	286,573,334	78,466,337	208,106,997
財政調整基金積立額 ⑧	75,273,717	458,542,140	△ 383,268,423
地方債繰上償還額 ⑨	10,518,674	11,340,039	△ 821,365
財政調整基金取崩し額 ⑩	853,741,377	816,120,691	37,620,686
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 481,375,652	△ 267,772,175	△ 213,603,477

当年度の形式収支は、歳入歳出差引き 1,281,965,175円の黒字決算で、これは、前年度に比較して 287,230,081円増加している。また、翌年度へ繰り越すべき財源 330,313,360円を控除した実質収支は 951,651,815円の黒字で、前年度に比較して 286,573,334円増加している。これから前年度実質収支を控除した単年度収支に、財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は 481,375,652円の赤字となっており、前年度に比較して 213,603,477円減少している。

一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次表のとおりである。

ア　一般会計　（単位：円）

区分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額 ①	66,808,577,479	65,025,267,940	1,783,309,539
歳出総額 ②	66,058,598,587	64,310,215,256	1,748,383,331
歳入歳出差引額 ① － ② ＝ ③	749,978,892	715,052,684	34,926,208
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	330,313,360	329,461,413	851,947
実質収支 ③ － ④ ＝ ⑤	419,665,532	385,591,271	34,074,261
前年度実質収支 ⑥	385,591,271	166,052,276	219,538,995
単年度収支 ⑤ － ⑥ ＝ ⑦	34,074,261	219,538,995	△ 185,464,734
財政調整基金積立額 ⑧	37,431,560	61,091,181	△ 23,659,621
地方債繰上償還額 ⑨	10,518,674	11,340,039	△ 821,365
財政調整基金取崩し額 ⑩	600,000,000	500,000,000	100,000,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 517,975,505	△ 208,029,785	△ 309,945,720

イ　特別会計（６会計の合計）　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	26,247,310,933	27,495,487,179	△ 1,248,176,246
歳出総額②	25,715,324,650	27,215,804,769	△ 1,500,480,119
歳入歳出差引額①－②＝③	531,986,283	279,682,410	252,303,873
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	195,200	△ 195,200
実質収支③－④＝⑤	531,986,283	279,487,210	252,499,073
前年度実質収支⑥	279,487,210	420,559,868	△ 141,072,658
単年度収支⑤－⑥＝⑦	252,499,073	△ 141,072,658	393,571,731
財政調整基金積立額⑧	37,842,157	397,450,959	△ 359,608,802
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	253,741,377	316,120,691	△ 62,379,314
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	36,599,853	△ 59,742,390	96,342,243

(ｱ) 国民健康保険特別会計（事業勘定）　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	10,432,796,196	10,364,917,664	67,878,532
歳出総額②	10,278,202,280	10,284,282,982	△ 6,080,702
歳入歳出差引額①－②＝③	154,593,916	80,634,682	73,959,234
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	154,593,916	80,634,682	73,959,234
前年度実質収支⑥	80,634,682	21,504,441	59,130,241
単年度収支⑤－⑥＝⑦	73,959,234	59,130,241	14,828,993
財政調整基金積立額⑧	7,071,157	3,584,959	3,486,198
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	89,385,000	90,000,000	△ 615,000
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	△ 8,354,609	△ 27,284,800	18,930,191

(ｲ) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	16,256,171	20,357,380	△ 4,101,209
歳出総額②	12,614,763	16,399,386	△ 3,784,623
歳入歳出差引額①－②＝③	3,641,408	3,957,994	△ 316,586
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	3,641,408	3,957,994	△ 316,586
前年度実質収支⑥	3,957,994	3,067,991	890,003
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 316,586	890,003	△ 1,206,589

(ｳ) 後期高齢者医療特別会計　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	1,774,424,679	1,630,470,456	143,954,223
歳出総額②	1,772,199,343	1,625,851,656	146,347,687
歳入歳出差引額①－②＝③	2,225,336	4,618,800	△ 2,393,464
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	2,225,336	4,618,800	△ 2,393,464
前年度実質収支⑥	4,618,800	4,281,114	337,686
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	△ 2,393,464	337,686	△ 2,731,150

(ｴ) 介護保険特別会計（保険事業勘定）　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	13,284,317,626	13,554,631,544	△ 270,313,918
歳出総額②	12,924,624,107	13,366,837,879	△ 442,213,772
歳入歳出差引額①－②＝③	359,693,519	187,793,665	171,899,854
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	359,693,519	187,793,665	171,899,854
前年度実質収支⑥	187,793,665	391,552,988	△ 203,759,323
単年度収支⑤－⑥＝⑦	171,899,854	△ 203,759,323	375,659,177
財政調整基金積立額⑧	30,771,000	393,866,000	△ 363,095,000
地方債繰上償還額⑨	0	0	0
財政調整基金取崩し額⑩	164,356,377	226,120,691	△ 61,764,314
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	38,314,477	△ 36,014,014	74,328,491

(ｵ) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳入総額①	58,727,171	40,847,160	17,880,011
歳出総額②	58,727,171	40,847,160	17,880,011
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ｶ) バス事業特別会計　　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳　入　総　額　①	97,364,390	122,298,894	△ 24,934,504
歳　出　総　額　②	97,364,390	122,298,894	△ 24,934,504
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ｷ) 米里財産区特別会計　　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳　入　総　額　①	4,402,761	5,511,685	△ 1,108,924
歳　出　総　額　②	4,402,761	5,511,685	△ 1,108,924
歳入歳出差引額①－②＝③	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	0	0
実質収支③－④＝⑤	0	0	0
前年度実質収支⑥	0	0	0
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	0	0	0

(ｸ) 工業団地整備事業特別会計　　（単位：円）

区　分	決算年度	前年度	比較増減
歳　入　総　額　①	579,021,939	1,756,452,396	△ 1,177,430,457
歳　出　総　額　②	567,189,835	1,753,775,127	△ 1,186,585,292
歳入歳出差引額①－②＝③	11,832,104	2,677,269	9,154,835
翌年度へ繰り越すべき財源④	0	195,200	△ 195,200
実質収支③－④＝⑤	11,832,104	2,482,069	9,350,035
前年度実質収支⑥	2,482,069	153,334	2,328,735
単年度・実質単年度収支⑤－⑥＝⑦	9,350,035	2,328,735	7,021,300

(3) 普通会計歳出性質別構成

普通会計歳出決算の性質別構成は、次表のとおりである。　　（単位：千円・%）

区分			決算年度		前年度		比較増減	
			決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	比率
義務的経費	人件費		8,914,623	13.6	8,463,098	13.3	451,525	5.3
	内訳	議員・委員・特別職報酬手当	1,582,529	2.4	1,391,937	2.2	190,592	13.7
		特別職給与	33,681	0.1	33,862	0.1	△ 181	△ 0.5
		職員給与	5,447,978	8.3	5,292,163	8.3	155,815	2.9
		共済組合負担金その他	1,850,435	2.8	1,745,136	2.7	105,299	6.0
	扶助費		13,313,270	20.3	13,152,920	20.6	160,350	1.2
	公債費		7,101,435	10.8	6,795,110	10.6	306,325	4.5
	小計		29,329,328	44.7	28,411,128	44.5	918,200	3.2
投資的経費	普通建設事業費		7,071,866	10.8	6,756,822	10.6	315,044	4.7
	内訳	補助事業費	2,113,680	3.2	4,130,849	6.5	△ 2,017,169	△ 48.8
		単独事業費	4,958,186	7.6	2,625,973	4.1	2,332,213	88.8
	災害復旧事業費		81,201	0.1	243,480	0.4	△ 162,279	△ 66.6
	小計		7,153,067	10.9	7,000,302	11.0	152,765	2.2
その他経費	物件費		9,531,263	14.5	9,143,142	14.3	388,121	4.2
	維持補修費		1,356,960	2.1	1,220,030	1.9	136,930	11.2
	補助費等		11,709,815	17.9	11,569,144	18.1	140,671	1.2
	積立金		484,339	0.7	219,594	0.3	264,745	120.6
	投資及び出資金		672,053	1.0	831,791	1.3	△ 159,738	△ 19.2
	貸付金		631,800	1.0	629,120	1.0	2,680	0.4
	繰出金		4,742,913	7.2	4,826,788	7.6	△ 83,875	△ 1.7
	小計		29,129,143	44.4	28,439,609	44.5	689,534	2.4
合計			65,611,538	100.0	63,851,039	100.0	1,760,499	2.8

注：普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(4) 市　　債

市債の決算年度末残高及び年度中の異動は、次表のとおりである。　　（単位：千円）

会計	区　分	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度中 起　債　額 (B)	決算年度中 償還元金 (C)	決算年度末 未償還元金 (A)+(B)-(C)
一般会計	1普通債	32,782,884	5,517,000	4,638,413	33,661,471
	総務	198,366	0	31,819	166,547
	民生	6,400	23,600	640	29,360
	衛生	4,084,693	144,300	321,613	3,907,380
	農林水産	2,397,770	656,700	191,881	2,862,589
	商工	93,793	25,500	10,993	108,300
	土木	777,731	177,100	185,607	769,224
	公営住宅	157,027	0	10,166	146,861
	消防	184,230	138,200	34,234	288,196
	教育	1,338,847	155,700	290,319	1,204,228
	過疎	6,713,268	859,300	821,164	6,751,404
	辺地	293,188	107,600	60,045	340,743
	合併特例	16,537,571	3,229,000	2,679,932	17,086,639
	2災害復旧債	562,004	15,100	59,502	517,602
	農林水産	304,891	0	35,399	269,492
	土木	257,113	15,100	24,103	248,110
	その他	0	0	0	0
	3その他債	15,135,828	0	1,868,282	13,267,546
	公有林	26,007	0	4,403	21,604
	臨時財政対策債	15,040,216	0	1,849,268	13,190,948
	減税補填債	14,541	0	11,169	3,372
	減収補填債	55,064	0	3,442	51,622
	4地方債に類するもの	1,673,776	0	239,666	1,434,110
	自治振興基金	3,253	0	1,626	1,627
	岩手競馬経営改善推進基金	1,650,505	0	235,519	1,414,986
	災害援護資金貸付金	20,018	0	2,521	17,497
小　計		50,154,492	5,532,100	6,805,863	48,880,729
特別会計	国民健康保険事業(直診)	10,000	0	2,000	8,000
	介護保険事業(サービス)	2,998	0	731	2,267
	バス事業	65,602	0	12,420	53,182
	工業団地整備事業	1,923,812	148,300	156,546	1,915,566
小　計		2,002,412	148,300	171,697	1,979,015
合　計		52,156,904	5,680,400	6,977,560	50,859,744

(5) 債務負担行為

債務負担行為の決算年度末及び前年度末における翌年度以降の支出予定額は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区　分		翌年度以降支出予定額		支出予定額の増減	
		決算年度	前年度	増減額	増減率
土地等物件の購入に係るもの		0	43,746	△ 43,746	皆減
製造・工事の請負に係るもの		842,556	3,326,151	△ 2,483,595	△ 74.7
債務保証・損失補償に係るもの		0	0	0	－
利子補給等に係るもの		244,759	121,365	123,394	101.7
その他		7,288,990	7,701,540	△ 412,550	△ 5.4
合　計		8,376,305	11,192,802	△ 2,816,497	△ 25.2
会計別	一般会計	8,234,949	10,899,388	△ 2,664,439	△ 24.4
	国民健康保険特別会計	23,966	23,728	238	1.0
	介護保険特別会計	30,021	30,308	△ 287	△ 0.9
	バス事業特別会計	87,369	84,491	2,878	3.4
	工業団地整備事業特別会計	0	154,887	△ 154,887	皆減

(6) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　地	72,032,662㎡	△ 136,257㎡	71,896,405㎡
建　物	599,333㎡	7,651㎡	606,984㎡
物　権	4件	0件	4件
有価証券	368,928千円	0千円	368,928千円
出資による権利	5,453,201千円	1,330千円	5,454,531千円

(7) 基　　金

基金の状況は、次表のとおりである。　　（単位：円）

区　分		決算年度末現金等現在高	債権等	計
定額の資金を運用するための基金	収入印紙及び県収入証紙購入基金	4,901,320	6,098,680	11,000,000
	特別導入事業基金	33,535,661	2,090,380	35,626,041
	繁殖和牛貸付譲渡基金	32,370,670	5,370,750	37,741,420
	肥育素牛選抜導入貸付事業基金	28,986,880	24,945,120	53,932,000
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	21,896,951	2,958	21,899,909
	福祉医療資金貸付基金	23,229,405	780,513	24,009,918
	介護保険高額サービス資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000
	奨学基金	464,755,796	142,203,864	606,959,660
	岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	8,014,315,168	0	8,014,315,168
	小計	8,630,991,851	181,492,265	8,812,484,116
上記以外の基金	財政調整基金	8,459,930,253	△ 599,969,923	7,859,960,330
	減債基金	500,373,468	936	500,374,404
	米里財産区有林造成基金	18,989,817	△ 2,335,054	16,654,763
	まち・ひと・しごと創生基金	3,167,793	△ 1,499,965	1,667,828
	水源地域振興整備基金	214,992,265	△ 42,222,000	172,770,265
	衣川資源循環型社会推進基金	161,732	0	161,732
	ふるさと水と土保全基金	41,289,588	△ 5,605,200	35,684,388
	家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0
	胆沢ふるさとの森基金	5,455,323	0	5,455,323
	国民健康保険事業財政調整基金	1,458,595,537	△ 89,385,000	1,369,210,537
	地域福祉基金	74,262,548	△ 20,645,651	53,616,897
	介護給付費準備基金	1,320,025,942	△ 136,246,342	1,183,779,600
	農業集落排水事業債償還基金	14,897,238	486	14,897,724
	下水道事業債償還基金	4,829,718	79	4,829,797
	スポーツ振興基金	4,905,019	174	4,905,193
	文化振興基金	19,078,714	0	19,078,714
	浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	32,174,513	632	32,175,145
	地域振興基金	1,687,883,071	△ 200,000,000	1,487,883,071
	電源立地地域対策基金	0	0	0
	協働のまちづくり基金	80,755,199	△ 46,353,000	34,402,199
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	15,318,992	△ 4,247,221	11,071,771
	造林基金	38,479,759	△ 6,914,350	31,565,409
	森林環境譲与税基金	241,924,180	9,230,662	251,154,842
	大規模災害復興基金	21,932,352	0	21,932,352
	日高火防祭はやし屋台修繕基金	2,479,279	0	2,479,279
	工業団地整備事業債償還基金	425,039,336	△ 45,482,413	379,556,923
	学校教育施設整備基金	358,791	0	358,791
	小計	14,687,300,427	△ 1,191,673,150	13,495,627,277
合計		23,318,292,278	△ 1,010,180,885	22,308,111,393

注：「債権等」は、決算年度末における貸付金額、積立（取崩）未済額等である。

2　一般会計

(1) 歳　入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②−③−④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		71,591,300,953	67,579,394,111	66,808,577,479	21,861,558	3,687,872	752,642,946	93.3	98.9
前年度		69,211,766,100	65,705,529,596	65,025,267,940	45,620,017	865,582	635,507,221	94.0	99.0
比較増減	金額	2,379,534,853	1,873,864,515	1,783,309,539	△ 23,758,459	2,822,290	117,135,725	−	−
	比率	3.4	2.9	2.7	△ 52.1	326.1	18.4	−	−

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 市税	14,382,549,835	21.5	13,231,791,486	20.4	1,150,758,349	8.7
2 地方譲与税	862,122,000	1.3	851,309,000	1.3	10,813,000	1.3
3 利子割交付金	22,782,000	0.0	4,066,000	0.0	18,716,000	460.3
4 配当割交付金	51,412,000	0.1	48,669,000	0.1	2,743,000	5.6
5 株式等譲渡所得割交付金	83,432,000	0.1	66,924,000	0.1	16,508,000	24.7
6 法人事業税交付金	201,259,000	0.3	201,508,000	0.3	△ 249,000	△ 0.1
7 地方消費税交付金	3,210,400,000	4.8	2,972,832,000	4.6	237,568,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	23,682,890	0.0	24,953,040	0.0	△ 1,270,150	△ 5.1
9 環境性能割交付金	55,276,000	0.1	51,568,000	0.1	3,708,000	7.2
10 地方特例交付金	103,791,000	0.2	603,500,000	0.9	△ 499,709,000	△ 82.8
11 地方交付税	20,272,397,000	30.3	19,467,897,000	29.9	804,500,000	4.1
12 交通安全対策特別交付金	14,840,000	0.0	14,665,000	0.0	175,000	1.2
13 分担金及び負担金	105,014,872	0.2	79,228,449	0.1	25,786,423	32.5
14 使用料及び手数料	713,024,371	1.1	780,239,194	1.2	△ 67,214,823	△ 8.6
15 国庫支出金	9,666,015,323	14.5	9,064,520,656	14.0	601,494,667	6.6
16 県支出金	5,136,071,892	7.7	5,920,364,081	9.1	△ 784,292,189	△ 13.2
17 財産収入	936,373,898	1.4	714,788,192	1.1	221,585,706	31.0
18 寄附金	2,090,093,547	3.1	3,005,559,633	4.6	△ 915,466,086	△ 30.5
19 繰入金	1,396,623,685	2.1	1,115,416,819	1.7	281,206,866	25.2
20 繰越金	715,052,684	1.1	497,225,376	0.8	217,827,308	43.8
21 諸収入	1,234,263,482	1.8	1,149,843,010	1.8	84,420,472	7.3
22 市債	5,532,100,000	8.3	5,158,400,000	7.9	373,700,000	7.2
23 自動車取得税交付金	0	0.0	4	0.0	△ 4	皆減
計	66,808,577,479	100.0	65,025,267,940	100.0	1,783,309,539	2.7

各款別歳入の決算状況は、次のとおりである。

ア　第１款　市　　税　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③
決算年度		14,208,321,000	14,738,685,365	14,382,549,835
前 年 度		13,117,699,000	13,650,021,546	13,231,791,486
比較増減	金額	1,090,622,000	1,088,663,819	1,150,758,349
	比率	8.3	8.0	8.7

不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②－③－④＋⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
17,984,373	3,655,630	341,806,787	101.2	97.6
36,267,874	865,582	382,827,768	100.9	96.9
△ 18,283,501	2,790,048	△ 41,020,981	－	－
△ 50.4	322.3	△ 10.7	－	－

○　不納欠損額の内訳　　（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
市民税(個人)	2,228,413	3,965,938	△ 1,737,525	△ 43.8
市民税(法人)	2,137,700	162,118	1,975,582	1,218.6
固定資産税	13,222,476	31,529,909	△ 18,307,433	△ 58.1
軽自動車税	395,784	609,909	△ 214,125	△ 35.1
計	17,984,373	36,267,874	△ 18,283,501	△ 50.4

○　不納欠損額の事由　　（単位：件・円）

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市民税(個人)	21	900,492	11	930,888	10	397,033	0	0	42	2,228,413
市民税(法人)	5	2,137,700	0	0	0	0	0	0	5	2,137,700
固定資産税	141	11,679,076	9	192,600	22	1,350,800	0	0	172	13,222,476
軽自動車税	18	147,200	14	226,584	2	22,000	0	0	34	395,784
計	185	14,864,468	34	1,350,072	34	1,769,833	0	0	253	17,984,373

○　収入未済額の内訳　　（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
市民税(個人)	93,220,022	98.2	112,435,218	97.5	△ 19,215,196	△ 17.1
市民税(法人)	10,363,602	99.1	11,199,893	98.6	△ 836,291	△ 7.5
固定資産税	206,330,106	96.8	227,359,180	96.1	△ 21,029,074	△ 9.2
軽自動車税	10,367,032	98.1	10,307,452	98.0	59,580	0.6
特別土地保有税	21,388,100	0.0	21,388,100	0.0	0	0.0
入湯税	137,925	99.3	137,925	99.3	0	0.0
計	341,806,787	97.6	382,827,768	96.9	△ 41,020,981	△ 10.7

イ　第２款　地方譲与税　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		833,638,000	862,122,000	862,122,000	0	0	103.4	100.0
前年度		872,521,000	851,309,000	851,309,000	0	0	97.6	100.0
比較増減	金額	△ 38,883,000	10,813,000	10,813,000	0	0	－	－
	比率	△ 4.5	1.3	1.3	－	－	－	－

ウ　第３款　利子割交付金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		4,729,000	22,782,000	22,782,000	0	0	481.8	100.0
前年度		3,008,000	4,066,000	4,066,000	0	0	135.2	100.0
比較増減	金額	1,721,000	18,716,000	18,716,000	0	0	－	－
	比率	57.2	460.3	460.3	－	－	－	－

エ　第４款　配当割交付金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		43,932,000	51,412,000	51,412,000	0	0	117.0	100.0
前年度		29,834,000	48,669,000	48,669,000	0	0	163.1	100.0
比較増減	金額	14,098,000	2,743,000	2,743,000	0	0	－	－
	比率	47.3	5.6	5.6	－	－	－	－

オ　第５款　株式等譲渡所得割交付金　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		42,559,000	83,432,000	83,432,000	0	0	196.0	100.0
前 年 度		29,538,000	66,924,000	66,924,000	0	0	226.6	100.0
比較増減	金額	13,021,000	16,508,000	16,508,000	0	0	－	－
	比率	44.1	24.7	24.7	－	－	－	－

カ　第６款　法人事業税交付金　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		209,321,000	201,259,000	201,259,000	0	0	96.1	100.0
前 年 度		169,652,000	201,508,000	201,508,000	0	0	118.8	100.0
比較増減	金額	39,669,000	△ 249,000	△ 249,000	0	0	－	－
	比率	23.4	△ 0.1	△ 0.1	－	－	－	－

キ　第７款　地方消費税交付金　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,982,339,000	3,210,400,000	3,210,400,000	0	0	107.6	100.0
前 年 度		2,972,832,000	2,972,832,000	2,972,832,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	金額	9,507,000	237,568,000	237,568,000	0	0	－	－
	比率	0.3	8.0	8.0	－	－	－	－

ク　第８款　ゴルフ場利用税交付金　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		24,579,000	23,682,890	23,682,890	0	0	96.4	100.0
前 年 度		24,102,000	24,953,040	24,953,040	0	0	103.5	100.0
比較増減	金額	477,000	△ 1,270,150	△ 1,270,150	0	0	－	－
	比率	2.0	△ 5.1	△ 5.1	－	－	－	－

ケ　第９款　環境性能割交付金　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		54,389,000	55,276,000	55,276,000	0	0	101.6	100.0
前 年 度		50,596,000	51,568,000	51,568,000	0	0	101.9	100.0
比較増減	金額	3,793,000	3,708,000	3,708,000	0	0	－	－
	比率	7.5	7.2	7.2	－	－	－	－

コ　第10款　地方特例交付金　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		98,046,000	103,791,000	103,791,000	0	0	105.9	100.0
前 年 度		603,613,000	603,500,000	603,500,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	金額	△ 505,567,000	△ 499,709,000	△ 499,709,000	0	0	－	－
	比率	△ 83.8	△ 82.8	△ 82.8	－	－	－	－

サ　第11款　地方交付税　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		20,006,622,000	20,272,397,000	20,272,397,000	0	0	101.3	100.0
前 年 度		19,322,934,000	19,467,897,000	19,467,897,000	0	0	100.8	100.0
比較増減	金額	683,688,000	804,500,000	804,500,000	0	0	－	－
	比率	3.5	4.1	4.1	－	－	－	－

シ　第12款　交通安全対策特別交付金　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		14,890,000	14,840,000	14,840,000	0	0	99.7	100.0
前 年 度		15,304,000	14,665,000	14,665,000	0	0	95.8	100.0
比較増減	金額	△ 414,000	175,000	175,000	0	0	－	－
	比率	△ 2.7	1.2	1.2	－	－	－	－

ス　第13款　分担金及び負担金　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②−③−④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		125,924,000	114,871,750	105,014,872	0	32,242	9,889,120	83.4	91.4
前年度		92,904,000	90,538,149	79,228,449	0	0	11,309,700	85.3	87.5
比較増減	金額	33,020,000	24,333,601	25,786,423	0	32,242	△ 1,420,580	−	−
	比率	35.5	26.9	32.5	−	皆増	△ 12.6	−	−

○　収入未済額の内訳　（単位：円・%）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
老人施設入所者負担金	43,800	100.0	18,700	99.9	25,100	134.2
保育料負担金	9,771,650	80.3	11,217,330	80.9	△ 1,445,680	△ 12.9
未熟児養育医療費負担金	73,670	88.8	73,670	92.9	0	0.0
計	9,889,120	91.4	11,309,700	87.5	△ 1,420,580	△ 12.6

セ　第14款　使用料及び手数料　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②−③−④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		749,139,000	750,882,912	713,024,371	8,448	37,850,093	95.2	95.0
前年度		826,474,000	818,970,671	780,239,194	885,318	37,846,159	94.4	95.3
比較増減	金額	△ 77,335,000	△ 68,087,759	△ 67,214,823	△ 876,870	3,934	−	−
	比率	△ 9.4	△ 8.3	△ 8.6	△ 99.0	0.0	−	−

○　不納欠損額の内訳　（単位：円・%）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
汚水処理施設使用料	8,448	0	8,448	皆増
（その他行政財産使用料（商工使用料））	0	885,318	△ 885,318	皆減
計	8,448	885,318	△ 876,870	△ 99.0

○　収入未済額の内訳　（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
老人福祉施設使用料	27,700	79.4	0	100.0	27,700	皆増
保育所使用料	64,790	100.0	151,140	99.9	△ 86,350	△ 57.1
汚水処理施設使用料	150,854	99.0	160,000	99.0	△ 9,146	△ 5.7
農林水産施設使用料	19,800	97.0	9,900	98.3	9,900	100.0
住宅使用料	36,634,769	74.5	36,533,809	76.3	100,960	0.3
幼稚園使用料	783,550	88.9	822,050	92.9	△ 38,500	△ 4.7
墓地管理手数料	168,630	90.1	169,260	90.0	△ 630	△ 0.4
計	37,850,093	95.0	37,846,159	95.3	3,934	0.0

ソ　第15款　国庫支出金　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		10,367,681,000	9,774,225,323	9,666,015,323	0	108,210,000	93.2	98.9
前 年 度		9,534,038,000	9,149,986,656	9,064,520,656	0	85,466,000	95.1	99.1
比較増減	金額	833,643,000	624,238,667	601,494,667	0	22,744,000	－	－
	比率	8.7	6.8	6.6	－	26.6	－	－

○　収入未済額の内訳　（単位：円）

科目	収入未済額
土木施設災害復旧費負担金	108,000
社会資本整備総合交付金	47,439,000
空き家対策総合支援事業補助金	1,000,000
道路メンテナンス事業補助金	59,663,000
計	108,210,000

タ　第16款　県 支 出 金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		5,324,371,000	5,276,638,892	5,136,071,892	0	140,567,000	96.5	97.3
前 年 度		6,155,386,000	5,932,679,081	5,920,364,081	0	12,315,000	96.2	99.8
比較増減	金額	△ 831,015,000	△ 656,040,189	△ 784,292,189	0	128,252,000	－	－
	比率	△ 13.5	△ 11.1	△ 13.2	－	1,041.4	－	－

○　収入未済額の内訳　　（単位：円）

科目	収入未済額
地籍調査費負担金	16,542,000
老人福祉費補助金	118,680,000
指定管理鳥獣対策事業補助金	2,953,000
下水道事業債償還基金費補助金(農林水産業費県補助金)	2,392,000
計	140,567,000

チ　第17款　財 産 収 入　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		905,960,000	947,756,761	936,373,898	0	11,382,863	103.4	98.8
前 年 度		634,445,000	725,916,333	714,788,192	22,000	11,106,141	112.7	98.5
比較増減	金額	271,515,000	221,840,428	221,585,706	△ 22,000	276,722	－	－
	比率	42.8	30.6	31.0	皆減	2.5	－	－

○　不納欠損額の内訳　　（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
(土地貸付収入)	0	22,000	△ 22,000	皆減

○　収入未済額の内訳　　（単位：円・％）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
土地貸付収入	471,120	99.3	489,600	99.2	△ 18,480	△ 3.8
建物貸付収入	40,343	99.8	100,343	99.4	△ 60,000	△ 59.8
小中学校給食費納入金	10,871,400	97.4	10,486,198	97.5	385,202	3.7
(保育所給食費納入金)	0	100.0	30,000	99.7	△ 30,000	皆減
計	11,382,863	98.8	11,106,141	98.5	276,722	2.5

ツ　第18款　寄　附　金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②−③−④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		2,514,314,000	2,090,093,547	2,090,093,547	0	0	83.1	100.0
前 年 度		3,108,047,000	3,005,559,633	3,005,559,633	0	0	96.7	100.0
比較増減	金額	△ 593,733,000	△ 915,466,086	△ 915,466,086	0	0	−	−
	比率	△ 19.1	△ 30.5	△ 30.5	−	−	−	−

テ　第19款　繰　入　金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②−③−④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		3,447,575,000	1,396,623,685	1,396,623,685	0	0	40.5	100.0
前 年 度		2,750,304,000	1,115,416,819	1,115,416,819	0	0	40.6	100.0
比較増減	金額	697,271,000	281,206,866	281,206,866	0	0	−	−
	比率	25.4	25.2	25.2	−	−	−	−

ト　第20款　繰　越　金　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②−③−④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		715,052,413	715,052,684	715,052,684	0	0	100.0	100.0
前 年 度		497,225,100	497,225,376	497,225,376	0	0	100.0	100.0
比較増減	金額	217,827,313	217,827,308	217,827,308	0	0	−	−
	比率	43.8	43.8	43.8	−	−	−	−

ナ　第21款　諸　収　入　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,209,119,540	1,341,069,302	1,234,263,482	3,868,737	102,937,083	102.1	92.0
前年度		1,307,910,000	1,252,924,288	1,149,843,010	8,444,825	94,636,453	87.9	91.8
比較増減	金額	△ 98,790,460	88,145,014	84,420,472	△ 4,576,088	8,300,630	－	－
	比率	△ 7.6	7.0	7.3	△ 54.2	8.8	－	－

○　不納欠損額の内訳　　（単位：円・％）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
生活保護費返還金	3,868,737	6,676,725	△ 2,807,988	△ 42.1
(児童扶養手当費返還金)	0	149,480	△ 149,480	皆減
(衣川企業等用地貸付収入)	0	1,618,620	△ 1,618,620	皆減
計	3,868,737	8,444,825	△ 4,576,088	△ 54.2

○　収入未済額の内訳　　（単位：円）

科目	収入未済額
災害援護資金貸付金返還金	2,671,319
生活保護費返還金	88,310,128
子ども医療費返還金	4,101
重度心身障害者医療費返還金	28,620
児童扶養手当費返還金	8,430,800
ひとり親家庭等医療費返還金	5,355
特別障害者手当返還金	52,160
幼稚園給食費等負担金	58,600
国民宿舎等事業会計清算収入(営業費用分)	450,000
特定持家等除却費	2,926,000
計	102,937,083

ニ　第22款　市　　債　　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		7,708,800,000	5,532,100,000	5,532,100,000	0	0	71.8	100.0
前 年 度		7,093,400,000	5,158,400,000	5,158,400,000	0	0	72.7	100.0
比較増減	金額	615,400,000	373,700,000	373,700,000	0	0	－	－
	比率	8.7	7.2	7.2	－	－	－	－

ヌ　第23款　自動車取得税交付金　　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		0	0	0	0	0	－	－
前 年 度		0	4	4	0	0	－	100.0
比較増減	金額	0	△ 4	△ 4	0	0	－	－
	比率	－	皆減	皆減	－	－	－	－

(2) 歳　出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。　　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		71,591,300,953	66,058,598,587	3,181,217,360	2,351,485,006	92.3
前 年 度		69,211,766,100	64,310,215,256	2,032,976,953	2,868,573,891	92.9
比較増減	金額	2,379,534,853	1,748,383,331	1,148,240,407	△ 517,088,885	－
	比率	3.4	2.7	56.5	△ 18.0	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 議会費	282,617,454	0.4	281,275,879	0.4	1,341,575	0.5
2 総務費	8,097,228,246	12.3	7,405,852,693	11.5	691,375,553	9.3
3 民生費	22,393,445,854	33.9	22,364,367,726	34.8	29,078,128	0.1
4 衛生費	6,034,507,838	9.1	6,180,610,403	9.6	△ 146,102,565	△ 2.4
5 労働費	66,133,779	0.1	57,533,512	0.1	8,600,267	14.9
6 農林水産業費	4,530,240,035	6.9	5,518,439,483	8.6	△ 988,199,448	△ 17.9
7 商工費	1,862,731,722	2.8	2,103,748,961	3.3	△ 241,017,239	△ 11.5
8 土木費	4,993,242,934	7.6	4,962,475,098	7.7	30,767,836	0.6
9 消防費	2,046,064,012	3.1	1,949,169,702	3.0	96,894,310	5.0
10 教育費	8,582,179,533	13.0	6,498,281,884	10.1	2,083,897,649	32.1
11 災害復旧費	81,200,925	0.1	205,779,772	0.3	△ 124,578,847	△ 60.5
12 公債費	7,089,006,255	10.7	6,782,680,143	10.6	306,326,112	4.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	66,058,598,587	100.0	64,310,215,256	100.0	1,748,383,331	2.7

各款別歳出の決算状況は、次のとおりである。

ア　第１款　議　会　費　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		287,284,000	282,617,454	0	4,666,546	98.4
前 年 度		284,980,000	281,275,879	0	3,704,121	98.7
比較増減	金額	2,304,000	1,341,575	0	962,425	－
	比率	0.8	0.5	－	26.0	－

支出済額は、前年度に比較して 1,341,575円、0.5%増加している。
これは、主に一般職給与費の増加によるものである。

イ　第２款　総　務　費　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		8,622,493,859	8,097,228,246	110,640,000	414,625,613	93.9
前 年 度		7,852,839,851	7,405,852,693	123,854,840	323,132,318	94.3
比較増減	金額	769,654,008	691,375,553	△ 13,214,840	91,493,295	－
	比率	9.8	9.3	△ 10.7	28.3	－

支出済額は、前年度に比較して 691,375,553円、9.3%増加している。
これは、主に総務管理費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、110,640,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	旧若柳中学校敷地内水道管移設工事	9,000,000円
	本庁舎暖房用ボイラー設備修繕業務	1,738,000円
	前沢支庁舎非常用自家発電機更新工事	21,538,000円
	江刺農業者トレーニングセンター屋根改修工事	51,150,000円
	光ネット整備事業	26,510,000円
	弁護士委託業務	704,000円

ウ　第３款　民　生　費　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		23,365,037,026	22,393,445,854	178,989,800	792,601,372	95.8
前 年 度		23,843,177,541	22,364,367,726	182,358,780	1,296,451,035	93.8
比較増減	金額	△ 478,140,515	29,078,128	△ 3,368,980	△ 503,849,663	－
	比率	△ 2.0	0.1	△ 1.8	△ 38.9	－

支出済額は、前年度に比較して 29,078,128円、0.1％増加している。
これは、主に児童福祉費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、178,989,800円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	介護施設等整備事業費補助金	118,680,000円
	物価高対応子育て応援手当支給事業	18,778,000円
	子育て世帯食料品物価高騰支援費	18,700,000円
	保育園遊具修繕業務	107,800円
	認定こども園遊具修繕業務	231,000円
	稲瀬わかば園空調設備更新工事	22,493,000円

エ　第４款　衛　生　費　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		6,654,049,075	6,034,507,838	210,296,000	409,245,237	90.7
前 年 度		6,743,909,411	6,180,610,403	178,677,000	384,622,008	91.6
比較増減	金額	△ 89,860,336	△ 146,102,565	31,619,000	24,623,229	－
	比率	△ 1.3	△ 2.4	17.7	6.4	－

支出済額は、前年度に比較して 146,102,565円、2.4％減少している。
これは、主に保健衛生費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、210,296,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	水道事業会計出資金	163,752,000円
	省エネ家電買換促進事業補助金	41,000,000円
	鳥獣対策事業（クマ）	3,544,000円
	危険空き家除却工事補助金	2,000,000円

オ　第５款　労　働　費　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		220,112,100	66,133,779	152,650,000	1,328,321	30.0
前 年 度		62,303,000	57,533,512	4,488,000	281,488	92.3
比較増減	金額	157,809,100	8,600,267	148,162,000	1,046,833	－
	比率	253.3	14.9	3,301.3	371.9	－

支出済額は、前年度に比較して 8,600,267円、14.9％増加している。
これは、主に労働諸費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、152,650,000円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	中小企業等賃上げ支援事業補助金	140,000,000円
	江刺産業技術交流センターＬＥＤ化工事	12,650,000円

カ　第６款　農林水産業費　　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,722,886,223	4,530,240,035	120,255,384	72,390,804	95.9
前 年 度		5,735,040,885	5,518,439,483	41,935,442	174,665,960	96.2
比較増減	金額	△ 1,012,154,662	△ 988,199,448	78,319,942	△ 102,275,156	－
	比率	△ 17.6	△ 17.9	186.8	△ 58.6	－

支出済額は、前年度に比較して 988,199,448円、17.9％減少している。
これは、主に農業費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、120,255,384円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	弁護士委託業務	726,000円
	家畜飼料高騰対策支援事業	92,615,000円
	農村公園遊具修繕業務	1,902,384円
	農業集落排水事業債償還基金積立金	2,392,000円
	国土調査事業	22,620,000円

キ　第７款　商　工　費　　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,340,778,076	1,862,731,722	374,202,600	103,843,754	79.6
前 年 度		2,261,059,048	2,103,748,961	36,755,000	120,555,087	93.0
比較増減	金額	79,719,028	△ 241,017,239	337,447,600	△ 16,711,333	－
	比率	3.5	△ 11.5	918.1	△ 13.9	－

支出済額は、前年度に比較して 241,017,239円、11.5％減少している。
これは、主に観光費の減少によるものである。

翌年度繰越額は、374,202,600円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	キャッシュレス決済推進事業補助金	267,000,000円
	運輸事業者運行支援緊急対策事業補助金	16,330,000円
	メイプル東館エレベーター修繕業務	13,057,000円
	メイプル東館地下ピット防水修繕業務	969,100円
	伝統産業物価等高騰対策事業補助金	20,930,000円
	伝統産業会館空調機更新工事設計業務	1,331,000円
	観光パンフレット制作・印刷製本業務	1,653,000円
	温泉・宿泊施設電気料等高騰緊急支援事業補助金	38,350,000円
	前沢温泉保養交流館熱交換器修繕業務	11,000,000円
	いきいき交流館（国見平温泉）管理運営業務	3,357,000円
	衣川ふるさと自然塾植栽管理業務	225,500円

ク　第８款　土　木　費　　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,636,858,607	4,993,242,934	374,759,616	268,856,057	88.6
前 年 度		5,456,380,686	4,962,475,098	201,913,731	291,991,857	90.9
比較増減	金額	180,477,921	30,767,836	172,845,885	△ 23,135,800	－
	比率	3.3	0.6	85.6	△ 7.9	－

支出済額は、前年度に比較して 30,767,836円、0.6％増加している。
これは、主に都市計画費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、374,759,616円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	道路維持作業車両更新事業	4,444,000円
	市道本成寺坂徳沢線ロードヒーティング高圧気中開閉器更新工事	1,215,000円
	社会資本整備総合交付金（通学路改善）事業	35,139,000円
	社会資本整備総合交付金（道路整備）事業	60,168,000円

道路整備事業債道路整備事業	15,458,000円
道路整備事業債道路整備事業	43,700,000円
道路整備事業債道路整備事業	84,000,000円
宅地開発指導事業	2,587,200円
橋りょう長寿命化修繕事業	99,290,000円
都市公園施設等修繕業務	4,170,716円
都市公園施設等改修工事	2,200,000円
奥州市総合体育館メインアリーナ空調設備更新工事設計業務	7,766,000円
歴史公園えさし藤原の郷施設等改修工事	11,898,700円
北余目住宅公共下水道接続工事設計業務	2,723,000円

ケ　第９款　消　防　費　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		2,064,366,000	2,046,064,012	0	18,301,988	99.1
前 年 度		1,965,597,657	1,949,169,702	6,215,000	10,212,955	99.2
比較増減	金額	98,768,343	96,894,310	△ 6,215,000	8,089,033	－
	比率	5.0	5.0	皆減	79.2	－

支出済額は、前年度に比較して 96,894,310円、5.0％増加している。

これは、主に防災費の増加によるものである。

コ　第10款　教　育　費　　（単位：円・％）

区分／年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,451,649,689	8,582,179,533	1,659,423,960	210,046,196	82.1
前 年 度		7,853,581,368	6,498,281,884	1,186,105,160	169,194,324	82.7
比較増減	金額	2,598,068,321	2,083,897,649	473,318,800	40,851,872	－
	比率	33.1	32.1	39.9	24.1	－

支出済額は、前年度に比較して 2,083,897,649円、32.1％増加している。

これは、主に保健体育費の増加によるものである。

翌年度繰越額は、1,659,423,960円で、内訳は次のとおりである。

繰越明許	武家住宅資料館管理施設修繕業務	167,000円
	埋蔵文化財調査センター施設等修繕業務	3,487,000円
	胆沢城跡歴史公園復元柱修繕業務	517,000円
	奥州市文化会館分室及び胆沢文化創造センター 高圧機器交換修繕関係業務	4,704,000円

奥州市文化会館昇降機交換修繕業務	8,547,000円
胆沢文化創造センター非常用自家発電設備更新工事	106,049,000円
奥州市文化会館照明設備ＬＥＤ化工事	90,288,000円
俳句の庵解体事業	2,328,000円
水沢図書館空調設備更新工事設計業務	5,764,000円
斎藤實記念館既設塀解体及びフェンス設置工事	5,137,000円
前沢いきいきスポーツランド高圧機器交換修繕業務	3,760,000円
胆沢総合体育館バスケットゴール修繕業務	5,921,000円
江刺中央体育館空調設備改修工事	71,335,000円
江刺中央体育館照明ＬＥＤ化工事設計業務	3,850,000円
（仮称）奥州西学校給食センター新築事業	1,347,569,960円

サ　第11款　災害復旧費　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		85,712,000	81,200,925	0	4,511,075	94.7
前年度		337,568,000	205,779,772	70,674,000	61,114,228	61.0
比較増減	金額	△ 251,856,000	△ 124,578,847	△ 70,674,000	△ 56,603,153	－
	比率	△ 74.6	△ 60.5	皆減	△ 92.6	－

支出済額は、前年度に比較して 124,578,847円、60.5％減少している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費の減少によるものである。

シ　第12款　公　債　費　（単位：円・％）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		7,113,959,928	7,089,006,255	0	24,953,673	99.6
前年度		6,800,831,984	6,782,680,143	0	18,151,841	99.7
比較増減	金額	313,127,944	306,326,112	0	6,801,832	－
	比率	4.6	4.5	－	37.5	－

支出済額は、前年度に比較して 306,326,112円、4.5％増加している。

ス　第13款　諸支出金　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		5,000,000	0	0	5,000,000	－
前 年 度		5,000,000	0	0	5,000,000	－
比較増減	金額	0	0	0	0	－
	比率	0.0	－	－	0.0	－

支出済額は、前年度と同じ 0円である。

セ　第14款　予　備　費　（単位：円・％）

区分 年度		当初予算額	充用額	不用額
決算年度		60,000,000	38,885,630	21,114,370
前 年 度		60,000,000	50,503,331	9,496,669
比較増減	金額	0	△ 11,617,701	11,617,701
	比率	0.0	△ 23.0	122.3

予備費充用額は、38,885,630円で、款別充用状況は、次のとおりである。

総務費	5,262,019円
民生費	6,834,246円
衛生費	3,186,075円
労働費	175,100円
農林水産業費	4,579,781円
商工費	3,511,076円
土木費	8,673,876円
消防費	132,000円
教育費	6,382,529円
公債費	148,928円

3　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		10,646,929,000	10,661,397,974	10,432,796,196	8,796,570	2,798,900	222,604,108	98.0	97.9
前年度		10,559,007,000	10,602,324,924	10,364,917,664	11,238,067	2,397,423	228,566,616	98.2	97.8
比較増減	金額	87,922,000	59,073,050	67,878,532	△ 2,441,497	401,477	△ 5,962,508	－	－
	比率	0.8	0.6	0.7	△ 21.7	16.7	△ 2.6	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 国民健康保険税	1,820,642,075	17.4	1,706,332,866	16.5	114,309,209	6.7
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 使用料及び手数料	855,275	0.0	880,114	0.0	△ 24,839	△ 2.8
4 国庫支出金	0	0.0	75,000	0.0	△ 75,000	皆減
5 県支出金	7,730,738,744	74.1	7,757,521,309	74.9	△ 26,782,565	△ 0.3
6 財産収入	7,021,053	0.1	3,584,959	0.0	3,436,094	95.8
7 繰入金	737,316,993	7.1	812,055,479	7.8	△ 74,738,486	△ 9.2
8 繰越金	80,634,682	0.8	21,504,441	0.2	59,130,241	275.0
9 諸収入	55,587,374	0.5	62,963,496	0.6	△ 7,376,122	△ 11.7
計	10,432,796,196	100.0	10,364,917,664	100.0	67,878,532	0.7

○　不納欠損額の内訳　（単位：円・%）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
国民健康保険税(一般)	8,796,570	11,238,067	△ 2,441,497	△ 21.7

○　不納欠損額の事由　（単位：件・円）

科目	財産皆無		生活困窮		行方不明		5年経過		合計	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
国民健康保険税	9	4,377,751	22	3,497,721	9	921,098	0	0	40	8,796,570

○　収入未済額の内訳　　（単位：円・%）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
国民健康保険税(一般)	219,577,761	89.0	226,128,406	87.9	△ 6,550,645	△ 2.9
国民健康保険税(退職)	129,234	12.3	147,434	19.6	△ 18,200	△ 12.3
第三者納付金(一般)	943,509	69.6	1,103,509	68.9	△ 160,000	△ 14.5
被保険者返納金(一般)	1,704,827	50.3	938,490	50.6	766,337	81.7
被保険者返納金(退職)	245,689	0.0	245,689	0.0	0	0.0
雑入	3,088	100.0	3,088	100.0	0	0.0
計	222,604,108	97.9	228,566,616	97.8	△ 5,962,508	△ 2.6

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		10,646,929,000	10,278,202,280	0	368,726,720	96.5
前 年 度		10,559,007,000	10,284,282,982	0	274,724,018	97.4
比較増減	金額	87,922,000	△ 6,080,702	0	94,002,702	－
	比率	0.8	△ 0.1	－	34.2	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	136,184,410	1.3	90,883,967	0.9	45,300,443	49.8
2 保険給付費	7,516,682,702	73.1	7,513,064,249	73.1	3,618,453	0.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,410,511,904	23.5	2,418,704,032	23.5	△ 8,192,128	△ 0.3
4 保健事業費	140,880,969	1.4	147,546,974	1.4	△ 6,666,005	△ 4.5
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
6 諸支出金	66,871,138	0.6	110,498,801	1.1	△ 43,627,663	△ 39.5
7 基金積立金	7,071,157	0.1	3,584,959	0.0	3,486,198	97.2
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	10,278,202,280	100.0	10,284,282,982	100.0	△ 6,080,702	△ 0.1

ウ　保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区　分	決算年度	前年度	比較増減	
			増　減	比率 (%)
加入世帯数	13,574	13,915	△ 341	△ 2.5
被保険者数(人)	19,646	20,419	△ 773	△ 3.8
給付費(円)	7,516,682,702	7,512,923,930	3,758,772	0.1
被保険者一人当たりの費用(円)	382,606	367,938	14,668	4.0

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		16,221,000	16,256,171	16,256,171	0	0	100.2	100.0
前 年 度		19,632,000	20,357,380	20,357,380	0	0	103.7	100.0
比較増減	金額	△ 3,411,000	△ 4,101,209	△ 4,101,209	0	0	－	－
	比率	△ 17.4	△ 20.1	△ 20.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 診療収入	1,837,607	11.3	2,115,120	10.4	△ 277,513	△ 13.1
2 使用料及び手数料	4,400	0.0	18,700	0.1	△ 14,300	△ 76.5
3 繰入金	10,441,000	64.2	15,140,000	74.4	△ 4,699,000	△ 31.0
4 繰越金	3,957,994	24.4	3,067,991	15.0	890,003	29.0
5 諸収入	15,170	0.1	15,569	0.1	△ 399	△ 2.6
計	16,256,171	100.0	20,357,380	100.0	△ 4,101,209	△ 20.1

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		16,221,000	12,614,763	0	3,606,237	77.8
前 年 度		19,632,000	16,399,386	0	3,232,614	83.5
比較増減	金額	△ 3,411,000	△ 3,784,623	0	373,623	－
	比率	△ 17.4	△ 23.1	－	11.6	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	9,478,715	75.1	13,038,467	79.5	△ 3,559,752	△ 27.3
2 医業費	1,134,148	9.0	1,358,619	8.3	△ 224,471	△ 16.5
3 公債費	2,001,900	15.9	2,002,300	12.2	△ 400	△ 0.0
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	12,614,763	100.0	16,399,386	100.0	△ 3,784,623	△ 23.1

ウ　患者数及び診療収入の状況

患者数及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

区　分		決算年度	前年度	比較増減	
				増減	比率（%）
外来	年延患者数(人)	223	230	△ 7	△ 3.0
	年間診療収入(円)	1,810,718	2,115,120	△ 304,402	△ 14.4
	患者一人一日当たり診療収入(円)	8,120	9,196	△ 1,076	△ 11.7

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		1,789,014,000	1,783,456,579	1,774,424,679	45,600	1,325,000	10,311,300	99.2	99.5
前年度		1,664,771,000	1,636,721,756	1,630,470,456	86,100	1,821,300	7,986,500	97.9	99.6
比較増減	金額	124,243,000	146,734,823	143,954,223	△ 40,500	△ 496,300	2,324,800	－	－
	比率	7.5	9.0	8.8	△ 47.0	△ 27.2	29.1	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 後期高齢者医療保険料	1,345,232,700	75.8	1,202,857,600	73.8	142,375,100	11.8
2 使用料及び手数料	198,200	0.0	181,200	0.0	17,000	9.4
3 繰入金	419,542,005	23.6	419,152,090	25.7	389,915	0.1
4 繰越金	4,618,800	0.3	4,281,114	0.3	337,686	7.9
5 諸収入	4,832,974	0.3	3,998,452	0.2	834,522	20.9
計	1,774,424,679	100.0	1,630,470,456	100.0	143,954,223	8.8

○　不納欠損額の内訳　（単位：円・%）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
後期高齢者医療保険料	45,600	86,100	△ 40,500	△ 47.0

○　収入未済額の内訳　（単位：円・%）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
後期高齢者医療保険料	10,311,300	99.3	7,986,500	99.5	2,324,800	29.1
計	10,311,300	99.5	7,986,500	99.6	2,324,800	29.1

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		1,789,014,000	1,772,199,343	0	16,814,657	99.1
前 年 度		1,664,771,000	1,625,851,656	0	38,919,344	97.7
比較増減	金額	124,243,000	146,347,687	0	△ 22,104,687	－
	比率	7.5	9.0	－	△ 56.8	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・％）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	40,847,838	2.3	26,345,466	1.6	14,502,372	55.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,728,826,705	97.6	1,598,177,990	98.3	130,648,715	8.2
3 諸支出金	2,524,800	0.1	1,328,200	0.1	1,196,600	90.1
計	1,772,199,343	100.0	1,625,851,656	100.0	146,347,687	9.0

ウ　保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区　分	決算年度	前年度	比較増減	
			増　減	比率(%)
対象人数(人)	22,652	22,408	244	1.1
受診件数(件)	660,615	656,435	4,180	0.6
給付費(円)	16,383,956,285	16,013,047,575	370,908,710	2.3
一人当たり給付額(円)	723,290	714,613	8,677	1.2

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入済額中還付未済額 ⑤	収入未済額 ②-③-④+⑤	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		13,465,721,000	13,300,887,126	13,284,317,626	4,416,300	1,358,600	13,511,800	98.7	99.9
前年度		13,815,457,000	13,574,147,768	13,554,631,544	5,223,524	1,260,000	15,552,700	98.1	99.9
比較増減	金額	△ 349,736,000	△ 273,260,642	△ 270,313,918	△ 807,224	98,600	△ 2,040,900	－	－
	比率	△ 2.5	△ 2.0	△ 2.0	△ 15.5	7.8	△ 13.1	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 保険料	2,538,335,200	19.1	2,476,376,032	18.3	61,959,168	2.5
2 使用料及び手数料	195,600	0.0	227,300	0.0	△ 31,700	△ 13.9
3 国庫支出金	3,329,796,255	25.1	3,412,794,308	25.2	△ 82,998,053	△ 2.4
4 支払基金交付金	3,384,333,000	25.5	3,354,388,000	24.7	29,945,000	0.9
5 県支出金	1,833,999,971	13.8	1,828,235,489	13.5	5,764,482	0.3
6 財産収入	2,660,965	0.0	2,313,465	0.0	347,500	15.0
7 繰入金	2,001,975,179	15.1	2,086,393,207	15.4	△ 84,418,028	△ 4.0
8 繰越金	187,793,665	1.4	391,552,988	2.9	△ 203,759,323	△ 52.0
9 諸収入	5,227,791	0.0	2,350,755	0.0	2,877,036	122.4
計	13,284,317,626	100.0	13,554,631,544	100.0	△ 270,313,918	△ 2.0

○　不納欠損額の内訳　（単位：円・%）

科目	不納欠損額		比較増減	
	決算年度	前年度	金　額	比率
介護保険料	4,416,300	5,223,524	△ 807,224	△ 15.5

○　収入未済額の内訳　（単位：円・%）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	金　額	比率
介護保険料	13,511,800	99.4	15,552,700	99.2	△ 2,040,900	△ 13.1
計	13,511,800	99.9	15,552,700	99.9	△ 2,040,900	△ 13.1

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		13,465,721,000	12,924,624,107	0	541,096,893	96.0
前 年 度		13,815,457,000	13,366,837,879	0	448,619,121	96.8
比較増減	金額	△ 349,736,000	△ 442,213,772	0	92,477,772	－
	比率	△ 2.5	△ 3.3	－	20.6	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	174,059,256	1.4	169,709,135	1.3	4,350,121	2.6
2 保険給付費	12,099,998,151	93.6	11,993,104,101	89.7	106,894,050	0.9
3 地域支援事業費	406,533,612	3.1	582,923,552	4.4	△ 176,389,940	△ 30.3
4 基金積立金	30,771,000	0.2	393,866,000	2.9	△ 363,095,000	△ 92.2
5 公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
6 諸支出金	213,262,088	1.7	227,235,091	1.7	△ 13,973,003	△ 6.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	12,924,624,107	100.0	13,366,837,879	100.0	△ 442,213,772	△ 3.3

ウ　保険給付の状況

保険給付の状況は、次表のとおりである。

区　分	決算年度			前年度			比較増減	
	件　数	給　付　費	構成比率	件　数	給　付　費	構成比率	金額	比率
	件	円	%	件	円	%	円	%
居宅サービス費	589,105	4,794,107,648	39.7	599,939	4,834,098,261	40.3	△ 39,990,613	△ 0.8
地域密着型サービス費	17,580	2,497,578,492	20.7	17,602	2,477,167,459	20.7	20,411,033	0.8
施設サービス費	14,515	4,041,975,757	33.4	14,213	3,910,819,262	32.6	131,156,495	3.4
高額サービス費	23,194	314,533,105	2.6	23,159	310,596,940	2.6	3,936,165	1.3
特定入所者サービス費	25,723	440,427,824	3.6	26,242	449,008,068	3.8	△ 8,580,244	△ 1.9
計	670,117	12,088,622,826	100.0	681,155	11,981,689,990	100.0	106,932,836	0.9

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		66,647,000	58,727,171	58,727,171	0	0	88.1	100.0
前 年 度		73,887,000	40,847,160	40,847,160	0	0	55.3	100.0
比較増減	金額	△ 7,240,000	17,880,011	17,880,011	0	0	－	－
	比率	△ 9.8	43.8	43.8	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 繰入金	42,652,571	72.6	25,598,893	62.7	17,053,678	66.6
2 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 諸収入	16,074,600	27.4	15,248,267	37.3	826,333	5.4
計	58,727,171	100.0	40,847,160	100.0	17,880,011	43.8

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		66,647,000	58,727,171	0	7,919,829	88.1
前 年 度		73,887,000	40,847,160	29,768,000	3,271,840	55.3
比較増減	金額	△ 7,240,000	17,880,011	△ 29,768,000	4,647,989	－
	比率	△ 9.8	43.8	皆減	142.1	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	57,948,745	98.7	40,068,734	98.1	17,880,011	44.6
2 公債費	778,426	1.3	778,426	1.9	0	0.0
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	58,727,171	100.0	40,847,160	100.0	17,880,011	43.8

(6) バス事業特別会計

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		99,612,000	97,364,390	97,364,390	0	0	97.7	100.0
前 年 度		127,311,000	122,298,894	122,298,894	0	0	96.1	100.0
比較増減	金額	△ 27,699,000	△ 24,934,504	△ 24,934,504	0	0	－	－
	比率	△ 21.8	△ 20.4	△ 20.4	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 使用料及び手数料	5,832,907	6.0	7,134,684	5.8	△ 1,301,777	△ 18.2
2 繰入金	91,404,693	93.9	115,048,022	94.1	△ 23,643,329	△ 20.6
3 諸収入	126,790	0.1	116,188	0.1	10,602	9.1
計	97,364,390	100.0	122,298,894	100.0	△ 24,934,504	△ 20.4

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分／年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		99,612,000	97,364,390	0	2,247,610	97.7
前 年 度		127,311,000	122,298,894	0	5,012,106	96.1
比較増減	金額	△ 27,699,000	△ 24,934,504	0	△ 2,764,496	－
	比率	△ 21.8	△ 20.4	－	△ 55.2	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 市営バス運行費	84,935,660	87.2	109,869,118	89.8	△ 24,933,458	△ 22.7
2 公債費	12,428,730	12.8	12,429,776	10.2	△ 1,046	△ 0.0
計	97,364,390	100.0	122,298,894	100.0	△ 24,934,504	△ 20.4

ウ　バス利用の状況

バス利用の状況は、次表のとおりである。

区　分	決算年度	前年度	比較増減	
			増　減	比率 (%)
路線数	6	6	0	0.0
乗車人数(人)	24,187	24,034	153	0.6
1便当たり乗車人数(人)	2.3	2.3	0.0	0.0

(7) 米里財産区特別会計

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		4,526,000	4,402,761	4,402,761	0	0	97.3	100.0
前 年 度		5,590,000	5,511,685	5,511,685	0	0	98.6	100.0
比較増減	金額	△ 1,064,000	△ 1,108,924	△ 1,108,924	0	0	－	－
	比率	△ 19.0	△ 20.1	△ 20.1	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 県支出金	2,019,600	45.9	1,144,440	20.8	875,160	76.5
2 財産収入	48,107	1.1	3,451,625	62.6	△ 3,403,518	△ 98.6
3 諸収入	0	0.0	915,620	16.6	△ 915,620	皆減
4 繰入金	2,335,054	53.0	0	0.0	2,335,054	皆増
計	4,402,761	100.0	5,511,685	100.0	△ 1,108,924	△ 20.1

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		4,526,000	4,402,761	0	123,239	97.3
前 年 度		5,590,000	5,511,685	0	78,315	98.6
比較増減	金額	△ 1,064,000	△ 1,108,924	0	44,924	－
	比率	△ 19.0	△ 20.1	－	57.4	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 総務費	4,402,761	100.0	5,511,685	100.0	△ 1,108,924	△ 20.1
2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計	4,402,761	100.0	5,511,685	100.0	△ 1,108,924	△ 20.1

(8) 工業団地整備事業特別会計

ア　歳　入

歳入決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④	予算対比 ③／①	調定対比 ③／②
決算年度		699,746,200	579,021,939	579,021,939	0	0	82.7	100.0
前 年 度		2,070,807,430	1,756,452,396	1,756,452,396	0	0	84.8	100.0
比較増減	金額	△ 1,371,061,230	△ 1,177,430,457	△ 1,177,430,457	0	0	－	－
	比率	△ 66.2	△ 67.0	△ 67.0	－	－	－	－

款別収入済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金　額	比率
1 財産収入	270,504,384	46.7	1,141,595,000	65.0	△ 871,090,616	△ 76.3
2 繰入金	157,540,286	27.2	6,176,632	0.4	151,363,654	2,450.6
3 繰越金	2,677,269	0.5	261,880,764	14.9	△ 259,203,495	△ 99.0
4 市債	148,300,000	25.6	346,800,000	19.7	△ 198,500,000	△ 57.2
計	579,021,939	100.0	1,756,452,396	100.0	△ 1,177,430,457	△ 67.0

イ　歳　出

歳出決算の状況は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

区分 / 年度		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ④	予算対比 ②/①
決算年度		699,746,200	567,189,835	0	132,556,365	81.1
前 年 度		2,070,807,430	1,753,775,127	269,195,200	47,837,103	84.7
比較増減	金額	△ 1,371,061,230	△ 1,186,585,292	△ 269,195,200	84,719,262	－
	比率	△ 66.2	△ 67.7	皆減	177.1	－

款別支出済額及び構成比率は、次表のとおりである。　（単位：円・%）

款	決算年度		前年度		比較増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金　額	比率
1 工業団地整備費	403,000,301	71.1	1,605,095,054	91.5	△ 1,202,094,753	△ 74.9
2 公債費	164,189,534	28.9	148,680,073	8.5	15,509,461	10.4
計	567,189,835	100.0	1,753,775,127	100.0	△ 1,186,585,292	△ 67.7

4　財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	行政財産		11,470,887.67 ㎡	△ 26,073.33 ㎡	11,444,814.34 ㎡
	普通財産		7,454,203.57 ㎡	△ 8,992.81 ㎡	7,445,210.76 ㎡
	計		18,925,091.24 ㎡	△ 35,066.14 ㎡	18,890,025.10 ㎡
建物	行政財産		483,186.34 ㎡	339.04 ㎡	483,525.38 ㎡
	普通財産		116,146.37 ㎡	7,312.37 ㎡	123,458.74 ㎡
	計		599,332.71 ㎡	7,651.41 ㎡	606,984.12 ㎡
山林	所有	直営	19,608,682.80 ㎡	△ 101,191.00 ㎡	19,507,491.80 ㎡
		分収	33,498,888.00 ㎡	0.00 ㎡	33,498,888.00 ㎡
		計	53,107,570.80 ㎡	△ 101,191.00 ㎡	53,006,379.80 ㎡
	立木の推定蓄積量		1,781,914 ㎥	23,039 ㎥	1,804,953 ㎥
物権	温泉権		4 件	0 件	4 件
有価証券			368,928 千円	0千円	368,928 千円
出資による権利			5,453,201 千円	1,330 千円	5,454,531 千円

注１：土地の面積には、山林の面積を含まない。
注２：土地、建物及び山林の決算年度中増減高には、固定資産台帳整備の成果に基づく差異及び区分間の異動による差異が含まれる。

ア　土　　地

行政財産の異動の主なものは、胆沢工業団地整備事業用地の売却等による減少である。

普通財産の異動の主なものは、旧土地開発公社分譲地の売却等による減少である。

イ　建　　物

行政財産の異動の主なものは、水沢中学校校舎等の新築による増加である。

普通財産の異動の主なものは、水沢中学校旧校舎等や旧江刺体育文化会館多目的施設の用途廃止に伴う区分変更による増加である。

ウ　山　　林

山林（普通財産）の決算年度末現在高は、53,006,379.80㎡で、前年度末より101,191㎡減少した。

立木の推定蓄積量は 1,804,953㎥で、前年度末より23,039㎥増加した。

エ　物　　権

物権の内訳は、温泉権（行政財産）４件で、決算年度中の増減はない。

オ　有価証券

決算年度末現在額は、368,927,890円で、決算年度中の増減はない。

有価証券の内訳は、次表のとおりである。　（単位：円）

区　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
【株券】			
水沢ガス(株)	7,500,000	0	7,500,000
(株)岩手県南青果市場	4,100,000	0	4,100,000
(株)水沢商工会館	3,000,000	0	3,000,000
(株)いわちく	55,282,000	0	55,282,000
(株)アイビーシー岩手放送	2,855,000	0	2,855,000
(株)東北銀行	2,818,500	0	2,818,500
岩手県産(株)	600,000	0	600,000
(株)岩手日報社	660,000	0	660,000
東北電力(株)	7,093,500	0	7,093,500
(株)岩手銀行	1,992,500	0	1,992,500
雪印メグミルク(株)	112,340	0	112,340
三菱マテリアル(株)	3,550	0	3,550
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	0	10,000
(株)水沢ゴルフ倶楽部	3,000,000	0	3,000,000
水沢テレビ(株)	100,000,000	0	100,000,000
(株)岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	500,000	0	500,000
アイジーアールいわて銀河鉄道(株)	17,800,000	0	17,800,000
(株)ひめかゆ	56,200,000	0	56,200,000
江刺開発振興(株)	105,000,000	0	105,000,000
関西電力(株)	500	0	500
(株)まちづくり奥州	400,000	0	400,000
合　計	368,927,890	0	368,927,890

カ　出資による権利

決算年度末現在高は、5,454,531千円で、前年度末より 1,330千円増加している。

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
【出資】	5,041,370	1,330	5,042,700
岩手県国民健康保険団体連合会（国保会館建設資金）	33,399	0	33,399
一般社団法人胆江農業管理センター	20,200	0	20,200
岩手県農業信用基金協会	17,820	1,330	19,150
奥州地方森林組合	29,106	0	29,106
一関地方森林組合	236	0	236
公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	34,760	0	34,760
公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	14,700	0	14,700
奥州金ケ崎行政事務組合	4,863,559	0	4,863,559
一般社団法人江刺畜産公社	10,200	0	10,200
奥州市金ケ崎町野菜花卉価格安定基金	3,390	0	3,390
地方公共団体金融機構	14,000	0	14,000
【出捐】	411,831	0	411,831
岩手県信用保証協会	137,523	0	137,523
公益財団法人岩手県観光協会	750	0	750
公益財団法人岩手県水産振興基金	1,010	0	1,010
公益財団法人岩手県土木技術振興協会	369	0	369
公益財団法人あしたの日本を創る協会	200	0	200
公益財団法人いわて産業振興センター	104,110	0	104,110
公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	9,212	0	9,212
公益財団法人いきいき岩手支援財団	9,170	0	9,170
公益財団法人岩手県国際交流協会	19,840	0	19,840
公益社団法人岩手県農業公社	23,225	0	23,225
公益財団法人岩手県林業労働対策基金	9,250	0	9,250
公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	770	0	770
一般財団法人クリーンいわて事業団	18,262	0	18,262
公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター	8,420	0	8,420
一般財団法人奥州市文化振興財団	30,000	0	30,000
公益財団法人ふるさといわて定住財団	23,720	0	23,720
一般財団法人新渡戸基金	5,000	0	5,000
岩手ふるさと農業協同組合	10,000	0	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	0	1,000
合　計	5,453,201	1,330	5,454,531

(2) 物　　品

奥州市財務規則（平成18年奥州市規則第57号）に定める重要物品（車両及び取得価格30万円以上のもの）の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
一般備品	3,264	73	53	3,284
教材（具）備品	393	3	5	391
医療用備品	8	0	0	8

(3) 債　　権

債権の決算年度末現在額及び年度中の増減額は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
特別徴収に係る市民税(4月･5月分)	621,870	38,101	659,971
医師養成奨学資金貸付金	54,000	0	54,000
災害援護資金貸付金	18,452	△ 2,724	15,728
医療介護従事者修学資金貸付金	40,860	4,509	45,369
合　計	735,182	39,886	775,068

(4) 基　　金　（定額の資金を運用するための基金を除く。）

基金現金の決算年度末現在高及び年度中の増減高は、次表のとおりである。　　（単位：円）

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	参　考	
		増	減		上段:積立未済額等 下段:取崩未済額等	8年5月末現在高
財政調整基金	8,922,528,770	37,401,483	500,000,000	8,459,930,253	30,077 600,000,000	7,859,960,330
減債基金	402,590,171	297,783,297	200,000,000	500,373,468	936 0	500,374,404
米里財産区有林造成基金	16,602,316	2,387,501	0	18,989,817	0 2,335,054	16,654,763
まち・ひと・しごと創生基金	4,349,817	3,017,976	4,200,000	3,167,793	35 1,500,000	1,667,828
水源地域振興整備基金	215,386,722	497,543	892,000	214,992,265	37,524,000 79,746,000	172,770,265
衣川資源循環型社会推進基金	161,359	373	0	161,732	0 0	161,732
ふるさと水と土保全基金	46,209,444	106,744	5,026,600	41,289,588	0 5,605,200	35,684,388
家畜導入事業資金供給事業基金	0	0	0	0	0 0	0
胆沢ふるさとの森基金	5,442,750	12,573	0	5,455,323	0 0	5,455,323
国民健康保険事業財政調整基金	1,541,524,380	7,071,157	90,000,000	1,458,595,537	0 89,385,000	1,369,210,537
地域福祉基金	103,972,552	289,996	30,000,000	74,262,548	9,354,349 30,000,000	53,616,897
介護給付費準備基金	1,151,933,133	394,213,500	226,120,691	1,320,025,942	28,110,035 164,356,377	1,183,779,600
農業集落排水事業債償還基金	32,510,421	1,386,817	19,000,000	14,897,238	486 0	14,897,724
下水道事業債償還基金	5,250,707	579,011	1,000,000	4,829,718	79 0	4,829,797
スポーツ振興基金	11,626,403	66,616	6,788,000	4,905,019	174 0	4,905,193
文化振興基金	19,004,882	73,832	0	19,078,714	0 0	19,078,714
浄化槽市町村整備推進事業債償還基金	42,285,824	6,888,689	17,000,000	32,174,513	632 0	32,175,145
地域振興基金	1,883,532,112	4,350,959	200,000,000	1,687,883,071	0 200,000,000	1,487,883,071
電源立地地域対策基金	0	0	0	0	0 0	0
協働のまちづくり基金	122,666,839	283,360	42,195,000	80,755,199	0 46,353,000	34,402,199
新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	22,907,103	52,915	7,641,026	15,318,992	0 4,247,221	11,071,771
造林基金	42,331,027	97,785	3,949,053	38,479,759	0 6,914,350	31,565,409
森林環境譲与税基金	173,441,859	82,795,651	14,313,330	241,924,180	86,821,000 77,590,338	251,154,842
大規模災害復興基金	21,932,352	0	0	21,932,352	0 0	21,932,352
日高火防祭はやし屋台修繕基金	3,041,553	7,026	569,300	2,479,279	0 0	2,479,279
工業団地整備事業債償還基金	326,573,000	98,466,336	0	425,039,336	104,264,000 149,746,413	379,556,923
学校教育施設整備基金	0	358,791	0	358,791	0 0	358,791
合　計	15,117,805,496	938,189,931	1,368,695,000	14,687,300,427	266,105,803 1,457,778,953	13,495,627,277

5　定額の資金を運用するための基金の運用状況

基金の運用状況は、次表のとおりである。　（単位：円・頭）

基　金　名	区分		前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
				増	減	増減高	
収入印紙及び県収入証紙購入基金	現金		5,589,770	34,964,550	35,653,000	△ 688,450	4,901,320
	印紙等		5,410,230	35,653,000	34,964,550	688,450	6,098,680
	計		11,000,000	－	－	0	11,000,000
特別導入事業基金	現金		31,967,141	1,568,520	0	1,568,520	33,535,661
	貸付牛	頭数	6	0	2	△ 2	4
		評価額	3,658,900	0	1,568,520	△ 1,568,520	2,090,380
	計		35,626,041	－	－	0	35,626,041
繁殖和牛貸付譲渡基金	現金		31,742,295	2,696,375	2,068,000	628,375	32,370,670
	貸付金		5,999,125	2,068,000	2,696,375	△ 628,375	5,370,750
	計		37,741,420	－	－	0	37,741,420
肥育素牛選抜導入貸付事業基金	現金		31,215,380	8,927,100	11,155,600	△ 2,228,500	28,986,880
	貸付金		22,716,620	11,155,600	8,927,100	2,228,500	24,945,120
	計		53,932,000	－	－	0	53,932,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金		21,804,439	92,512	0	92,512	21,896,951
	貸付金		95,470	0	92,512	△ 92,512	2,958
	計		21,899,909	－	－	0	21,899,909
福祉医療資金貸付基金	現金		23,242,565	2,226,230	2,239,390	△ 13,160	23,229,405
	貸付金		767,353	2,239,390	2,226,230	13,160	780,513
	計		24,009,918	－	－	0	24,009,918
介護保険高額サービス資金貸付基金	現金		7,000,000	0	0	0	7,000,000
	貸付金		0	0	0	0	0
	計		7,000,000	－	－	0	7,000,000
奨学基金	現金		441,725,700	31,430,096	8,400,000	23,030,096	464,755,796
	貸与金		165,233,960	8,400,000	31,430,096	△ 23,030,096	142,203,864
	計		606,959,660	－	－	0	606,959,660
岩手競馬経営改善推進資金貸付基金	現金		8,065,718,033	8,065,718,033	8,117,120,898	△ 51,402,865	8,014,315,168
	貸付金		0	8,065,718,033	8,065,718,033	0	0
	計		8,065,718,033	－	－	△ 51,402,865	8,014,315,168

参考付表

この資料は、年度比較のために参考資料としてまとめたものである。

表１　一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

表２　市税の収納状況

表1　一般会計及び各特別会計の収入未済額（国県支出金を除く。）

（単位：円）

会計名	款	決算年度 収入未済額	前　年　度 収入未済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
一般	市税	341,806,787	382,827,768	△ 41,020,981	△ 10.7%
	分担金及び負担金	9,889,120	11,309,700	△ 1,420,580	△ 12.6%
	使用料及び手数料	37,850,093	37,846,159	3,934	0.0%
	財産収入	11,382,863	11,106,141	276,722	2.5%
	諸収入	102,937,083	94,636,453	8,300,630	8.8%
	小　計	503,865,946	537,726,221	△ 33,860,275	△ 6.3%
国民健康保険 （事業勘定）	国民健康保険税	219,706,995	226,275,840	△ 6,568,845	△ 2.9%
	諸収入	2,897,113	2,290,776	606,337	26.5%
	小　計	222,604,108	228,566,616	△ 5,962,508	△ 2.6%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	10,311,300	7,986,500	2,324,800	29.1%
介護保険 （保険事業勘定）	保険料	13,511,800	15,552,700	△ 2,040,900	△ 13.1%
合　　計		750,293,154	789,832,037	△ 39,538,883	△ 5.0%
うち市税の額		561,513,782	609,103,608	△ 47,589,826	△ 7.8%

表2　市税の収納状況

（単位：円）

区分				令和7年度						令和6年度					
				調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
一般会計	市民税（個人）		現年課税分	5,275,317,300	5,244,432,362	0	474,344	31,359,282	99.4%	4,545,054,900	4,499,743,012	0	291,247	45,603,135	99.0%
			滞納繰越分	103,457,775	39,371,008	2,228,413	2,386	61,860,740	38.1%	103,334,126	32,536,165	3,965,938	60	66,832,083	31.5%
	市民税（法人）		現年課税分	995,570,200	995,382,288	0	2,984,400	3,172,312	100.0%	784,708,600	781,187,600	0	223,700	3,744,700	99.6%
			滞納繰越分	11,123,493	1,794,503	2,137,700	0	7,191,290	16.1%	10,195,414	2,578,103	162,118	0	7,455,193	25.3%
	固定資産税		現年課税分	6,640,072,045	6,590,033,470	0	190,500	50,229,075	99.2%	6,458,401,445	6,402,591,658	4,500	261,500	56,066,787	99.1%
			滞納繰越分	225,546,880	56,223,373	13,222,476	0	156,101,031	24.9%	254,074,185	51,260,683	31,525,409	4,300	171,292,393	20.2%
	国有資産等所在市町村交付金		現年課税分	91,831,600	91,831,600	0	0	0	100.0%	95,043,500	95,043,500	0	0	0	100.0%
	軽自動車税		現年課税分	499,826,300	496,425,800	0	2,000	3,402,500	99.3%	492,876,000	489,529,442	0	45,875	3,392,433	99.3%
			環境性能割	43,331,300	43,331,300	0	0	0	100.0%	33,171,200	33,171,200	0	0	0	100.0%
			滞納繰越分	10,268,752	2,910,436	395,784	2,000	6,964,532	28.3%	10,051,024	2,564,996	609,909	38,900	6,915,019	25.5%
	市たばこ税		現年課税分	800,302,730	800,302,730	0	0	0	100.0%	823,075,627	823,075,627	0	0	0	100.0%
	特別土地保有税		滞納繰越分	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%	21,388,100	0	0	0	21,388,100	0.0%
	入湯税		現年課税分	20,510,965	20,510,965	0	0	0	100.0%	18,509,500	18,509,500	0	0	0	100.0%
			滞納繰越分	137,925	0	0	0	137,925	0.0%	137,925	0	0	0	137,925	0.0%
	小計		現年課税分	14,366,762,440	14,282,250,515	0	3,651,244	88,163,169	99.4%	13,250,840,772	13,142,851,539	4,500	822,322	108,807,055	99.2%
			滞納繰越分	371,922,925	100,299,320	17,984,373	4,386	253,643,618	27.0%	399,180,774	88,939,947	36,263,374	43,260	274,020,713	22.3%
			計	14,738,685,365	14,382,549,835	17,984,373	3,655,630	341,806,787	97.6%	13,650,021,546	13,231,791,486	36,267,874	865,582	382,827,768	96.9%
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	一般被保険者医療給付費分	現年課税分	1,222,021,385	1,179,413,794	0	2,442,265	45,049,856	96.5%	1,146,118,461	1,104,727,220	0	1,900,410	43,291,651	96.4%
			滞納繰越分	140,666,204	41,783,249	5,308,617	24,446	93,598,784	29.7%	144,487,293	38,489,648	7,046,831	151,606	99,102,420	26.6%
		一般被保険者後期高齢分	現年課税分	474,204,145	456,969,261	0	246,614	17,481,498	96.4%	443,398,091	426,920,122	0	253,609	16,731,578	96.3%
			滞納繰越分	55,363,101	16,288,551	2,113,480	1,938	36,963,008	29.4%	57,080,635	15,153,185	2,626,413	2,133	39,303,170	26.5%
		一般被保険者介護納付金分	現年課税分	126,518,170	118,831,118	0	83,621	7,770,673	93.9%	121,492,148	113,698,794	0	86,704	7,880,058	93.6%
			滞納繰越分	27,426,301	7,337,902	1,374,473	16	18,713,942	26.8%	28,689,296	7,307,905	1,564,823	2,961	19,819,529	25.5%
		退職被保険者医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－
			滞納繰越分	81,149	12,518	0	0	68,631	15.4%	107,447	26,298	0	0	81,149	24.5%
		退職被保険者後期高齢分	現年課税分	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－
			滞納繰越分	34,131	2,991	0	0	31,140	8.8%	39,043	4,912	0	0	34,131	12.6%
		退職被保険者介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	－
			滞納繰越分	32,154	2,691	0	0	29,463	8.4%	36,936	4,782	0	0	32,154	12.9%
		小計	現年課税分	1,822,743,700	1,755,214,173	0	2,772,500	70,302,027	96.3%	1,711,008,700	1,645,346,136	0	2,240,723	67,903,287	96.2%
			滞納繰越分	223,603,040	65,427,902	8,796,570	26,400	149,404,968	29.3%	230,440,650	60,986,730	11,238,067	156,700	158,372,553	26.5%
			計	2,046,346,740	1,820,642,075	8,796,570	2,798,900	219,706,995	89.0%	1,941,449,350	1,706,332,866	11,238,067	2,397,423	226,275,840	87.9%
合計			現年課税分	16,189,506,140	16,037,464,688	0	6,423,744	158,465,196	99.1%	14,961,849,472	14,788,197,675	4,500	3,063,045	176,710,342	98.8%
			滞納繰越分	595,525,965	165,727,222	26,780,943	30,786	403,048,586	27.8%	629,621,424	149,926,677	47,501,441	199,960	432,393,266	23.8%
			計	16,785,032,105	16,203,191,910	26,780,943	6,454,530	561,513,782	96.5%	15,591,470,896	14,938,124,352	47,505,941	3,263,005	609,103,608	95.8%

奥 州 市 水 道 事 業 会 計

第１　審査の対象

令和７年度奥州市水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月10日まで

第３　審査の方法

１　審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。

２　審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第４　審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第５　業務の実績

１　経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

予算で予定した業務量の達成状況は、次のとおりである。

当年度の給水戸数は 46,723戸、年間総配水量は 12,248,889㎥、一日平均配水量は 33,559㎥、主要な建設改良事業（老朽管更新事業）は 714,851,700円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、99.9％、100.1％、100.1％、90.2％であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 3,302,803,558円に対し事業費用 3,160,780,981円で、差引き 142,022,577円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の創設事業は、創設事業【江刺】人首系配水管布設工事等が実施された。耐震化事業は、管路耐震化事業【水沢】桜屋敷系配水管布設替工事等が実施された。建設改良事業では、老朽管更新事業【江刺】市道南八日市新地野線配水管布設替工事、水圧適正化事業【江刺】工業団地配水池系送配水管布設替工事等が実施された。当年度の建設改良費（営業設備費を除

く。）の総額は、1,673,782,440円（税込み）となっており、年度末における配水管等の布設延長は 1,778キロメートルとなっている。

2　財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 37,346,941,491円、負債総額は 20,935,500,315円、資本金は 14,641,319,432円、剰余金は 1,770,121,744円で、当年度未処分利益剰余金は 242,022,577円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表４のとおりである。

ア　財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 146.1%で、前年度に比較し 1.7ポイント低下している。

(ｲ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 143.9%で、前年度に比較し 1.5ポイント低下している。

(ｳ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 33.2%で、前年度に比較し 1.1ポイント低下している。

(ｴ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 60.7%で、前年度に比較し 0.8ポイント上昇している。

(ｵ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 97.0%で、前年度に比較し 0.1ポイント低下している。

(ｶ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 132.6%で、前年度に比較し 10.7ポイント上昇している。

イ　収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 104.5%で、前年度に比較し 3.6ポイント低下している。

(ｲ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 85.7%で、前年度に比較し 1.0ポイント低下している。

(ｳ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.4%で、前年度に比較し 0.3

ポイント低下している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 255,731,969円で、過年度分は 4,907,692円となり、当年度末における未収入額の合計は 260,639,661円となっている。

第６　審査意見

当年度の水道事業は、事業経営の基本原則である生活用水の安定供給、効率的な配給水等公共の福祉の増進を図るとともに、地方公営企業としての財政の健全化、経営の安定化を目指し、「第２次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画)」（令和５年度～令和９年度）（以下、「経営計画」という。）に基づき事業を展開してきた。

その結果、事業収益は 3,302,803,558円、事業費用は 3,160,780,981円となり、 142,022,577円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 100,000,000円を加え、当年度未処分利益剰余金は 242,022,577円となった。

事業収益は前年度比 3,581,232 円、 0.1％増加となり、事業費用は前年度比 108,890,770 円、3.6％増加となった。減価償却費や資産減耗費等が増加したが、給水収益やその他営業収益等が上回ったことにより、前年度を 105,309,538 円下回ったものの純利益を計上した。

年間総配水量は、前年度比で 1.6％減少となり、年間総有収水量も、前年度比で 0.7％減少した。総有収水量を総配水量で割り出した年間有収率は 83.4％で、前年度比では 0.7ポイント上昇した。これは、経営計画の年度目標数値である 82.8％を上回り、また、ここ数年は上昇傾向にはあるものの、全国平均と比較すると未だ低い割合であることから、今後も有収率の向上に努められたい。

当年度の水道事業は、引き続き純利益を計上しているが、料金回収率の向上については、依然として重要な課題である。料金改定の影響もあり、前年度は一時的に改善が見られたものの、当年度における料金回収率は 83.6％で、前年度から 2.8ポイント低下し、経営計画の年度目標数値である 84.2％を 0.6ポイント下回っている。当年度においても、全国平均では100％を超えているが、当市においては、水道料金以外の収入に頼っている状況である。地方公営企業の基本である独立採算の観点から、基準外繰入に留意しつつ、経営戦略に基づいた財源の確保に取り組まれたい。

また、地震など災害時における断水時の備えとして、相互応援給水が可能となる緊急時用連絡管施設の整備について、岩手中部水道企業団と協議を進め、令和８年４月には協定締結に至った。これは、交付金の活用を視野に入れた事業であるものの、部分補助のため市の負担も生じるものである。また、安全で強靭な水道を将来にわたって持続することを基本方針に、奥州金ケ崎行政事務組合が公表している「胆江広域水道用水供給事業　水道ビジョン・経営戦略」においても、市に対し多額の財政負担が想定されており、引き続き事務組合及び関係市町での協議が必要である。

今後も見込まれる給水人口の減少は、営業収益に大きな影響を及ぼすものと懸念されるが、市民生活に欠かせないライフラインを維持管理しつつ、財政の健全化と経営の安定化を図るため、最大限の努力を継続し、計画的で効率的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

第７　審査の概要

１　業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収　支	収入	3,525,043,000	30,309,000	0	3,555,352,000
	支出	3,318,588,000	46,771,000	0	3,365,359,000
資本的収　支	収入	986,336,000	503,921,000	551,818,000	2,042,075,000
	支出	2,513,980,000	427,726,000	600,633,876	3,542,339,876

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
給水戸数（戸）	46,790	46,723	△ 67	99.9%	46,696	27
年間総配水量（m^3）	12,233,000	12,248,889	15,889	100.1%	12,449,377	△ 200,488
一日平均配水量（m^3）	33,515	33,559	44	100.1%	34,108	△ 549
主要な建設改良事業 老朽管更新事業（円）	792,159,000	714,851,700	△ 77,307,300	90.2%	823,047,451	△ 108,195,751

※主要な建設改良事業の予定量及び実績は、繰越額を含む。

(3) 給水人口及び普及率について

給水人口及び普及率は、次表のとおりである。　（単位：人）

区分	決算年度	前年度	比較	
			増減	比率
給水人口	100,530	101,267	△ 737	△ 0.7%
給水区域内人口	105,438	107,123	△ 1,685	△ 1.6%
普及率	95.3%	94.5%	0.8	－

(4) 施設の利用状況について

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区分		決算年度	前年度	比較	
				増減	比率
一日配水能力（m^3）	A	67,021	69,061	△ 2,040	△ 3.0%
一日平均配水量（m^3）	B	33,559	34,108	△ 549	△ 1.6%
一日最大配水量（m^3）	C	36,665	36,721	△ 56	△ 0.2%
負荷率	B/C	91.5%	92.9%	△ 1.4	−
施設利用率	B/A	50.1%	49.4%	0.7	−
最大稼働率	C/A	54.7%	53.2%	1.5	−

(5) 配水量、有収水量及び有収率について

配水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。

区分		決算年度	前年度	比較	
				増減	比率
年間総配水量（m^3）	A	12,248,889	12,449,377	△ 200,488	△ 1.6%
年間総有収水量（m^3）	B	10,215,325	10,290,418	△ 75,093	△ 0.7%
有収率	B/A	83.4%	82.7%	0.7	−
（参考）一人一日平均有収水量（㍑）		278	278	0	0.0%

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア　収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 3,555,352,000円に対し決算額 3,552,743,814円で、執行率99.9%である。決算額を前年度に比較すると 46,994,224円、1.3%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 / 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 水道事業収益	3,555,352,000	3,552,743,814	△ 2,608,186	99.9%	3,599,738,038	△ 46,994,224	△ 1.3%
第１項 営業収益	2,761,791,000	2,776,562,503	14,771,503	100.5%	2,708,826,432	67,736,071	2.5%
第２項 営業外収益	792,574,000	775,261,634	△ 17,312,366	97.8%	880,949,521	△ 105,687,887	△ 12.0%
第３項 特別利益	987,000	919,677	△ 67,323	93.2%	9,962,085	△ 9,042,408	△ 90.8%

イ　収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額 3,365,359,000円に対し決算額 3,279,353,191円で、執行率97.4%である。決算額を前年度に比較すると 115,838,629円、3.7%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 / 科目	決算年度					前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第１款 水道事業費用	3,365,359,000	3,279,353,191	0	86,005,809	97.4%	3,163,514,562	115,838,629	3.7%
第１項 営業費用	3,161,271,000	3,084,019,755	0	77,251,245	97.6%	2,978,255,538	105,764,217	3.6%
第２項 営業外費用	199,371,000	194,448,099	0	4,922,901	97.5%	184,361,829	10,086,270	5.5%
第３項 特別損失	2,517,000	885,337	0	1,631,663	35.2%	897,195	△ 11,858	△ 1.3%
第４項 予備費	2,200,000	0	0	2,200,000	0.0%	0	0	－

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、1,374,686,664円で、資本的支出の決算額は、2,715,892,376円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,341,205,712円は、過年度分損益勘定留保資金 550,168,223円、当年度分損益勘定留保資金 562,629,248円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,408,241円、建設改良積立金 100,000,000円で補塡されている。

ア　資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 2,042,075,000円に対し決算額 1,374,686,664円で、執行率 67.3％である。決算額を前年度に比較すると企業債等の減により 585,956,740円、29.9％減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 / 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 資本的収入	2,042,075,000	1,374,686,664	△ 667,388,336	67.3%	1,960,643,404	△ 585,956,740	△ 29.9%
第１項 企業債	1,069,200,000	761,600,000	△ 307,600,000	71.2%	1,075,600,000	△ 314,000,000	△ 29.2%
第２項 出資金	578,303,000	408,470,413	△ 169,832,587	70.6%	519,919,358	△ 111,448,945	△ 21.4%
第３項 補助金	370,570,000	177,858,000	△ 192,712,000	48.0%	242,452,000	△ 64,594,000	△ 26.6%
第４項 負担金	24,000,000	26,691,871	2,691,871	111.2%	116,246,526	△ 89,554,655	△ 77.0%
第５項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第６項 固定資産売却代金	1,000	66,380	65,380	6,638.0%	6,425,520	△ 6,359,140	△ 99.0%
第７項 その他資本的収入	0	0	0	－	0	0	－

イ　資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 3,542,339,876円に対し決算額 2,715,892,376円で、執行率 76.7%である。決算額を前年度に比較すると 735,914,971円、21.3%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 / 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款 資本的支出	3,542,339,876	2,715,892,376	661,500,800	164,946,700	76.7%
第１項 建設改良費	2,510,053,876	1,683,607,114	661,500,800	164,945,962	67.1%
第２項 企業債償還金	1,032,286,000	1,032,285,262	0	738	100.0%

前年度 決算額	比較増減	
	金額	比率
3,451,807,347	△ 735,914,971	△ 21.3%
2,469,609,810	△ 786,002,696	△ 31.8%
982,197,537	50,087,725	5.1%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア　企　業　債

(ｱ) 創設事業	限度額	268,200,000円
	決算額	152,700,000円
(ｲ) 耐震化事業	限度額	183,100,000円
	決算額	110,300,000円
(ｳ) 配水施設整備事業	限度額	617,900,000円
	決算額	498,600,000円
イ　一時借入金	限度額	200,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ　流用禁止項目		
(ｱ) 職員給与費	予算額	239,622,000円
	決算額	229,750,336円
(ｲ) 交　際　費	予算額	100,000円
	決算額	0円
エ　他会計からの補助金	予算額	518,133,000円
	決算額	497,350,464円
オ　たな卸資産の購入	限度額	67,014,000円
	決算額	32,557,855円

3　経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,302,803,558円で、事業費用は、3,160,780,981円である。

この結果、純利益は 142,022,577円で、前年度繰越利益剰余金はなく、建設改良積立金取崩しに伴うその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000円を加算して、当年度未処分利益剰余金は 242,022,577円となり、利益処分は減債積立金に 8,022,577円、建設改良積立金に134,000,000円、資本金への組入れに 100,000,000円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア　収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 3,581,232円、0.1%増加している。事業収益の 76.5%を占める営業収益は 2,526,793,009円で、その他営業収益等の増により前年度に比較して61,208,536円、2.5%増加している。事業収益の 23.5%を占める営業外収益は 775,110,091円で、前年度に比較して 48,568,172円、5.9%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業収益	2,526,793,009	76.5%	2,465,584,473	74.8%	61,208,536	2.5%
(1) 給水収益	2,413,832,780	73.1%	2,407,390,395	73.0%	6,442,385	0.3%
水道料金	2,413,832,780	73.1%	2,407,390,395	73.0%	6,442,385	0.3%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) その他営業収益	112,960,229	3.4%	58,194,078	1.8%	54,766,151	94.1%
材料売却収益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
手数料	11,444,520	0.3%	15,513,900	0.5%	△ 4,069,380	△ 26.2%
分岐負担金	18,412,755	0.6%	25,006,407	0.8%	△ 6,593,652	△ 26.4%
他会計負担金	17,560,492	0.5%	17,614,956	0.5%	△ 54,464	△ 0.3%
下水道等使用料徴収事務受託料	65,428,302	2.0%	0	0.0%	65,428,302	皆増
雑収益	114,160	0.0%	58,815	0.0%	55,345	94.1%
2　営業外収益	775,110,091	23.5%	823,678,263	24.9%	△ 48,568,172	△ 5.9%
(1) 受取利息及び配当金	4,093,679	0.1%	370,617	0.0%	3,723,062	1,004.6%
(2) 他会計補助金	496,642,200	15.1%	487,556,862	14.8%	9,085,338	1.9%
(3) 他会計負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(4) 長期前受金戻入	270,896,389	8.2%	265,503,272	8.0%	5,393,117	2.0%
(5) 雑収益	3,477,823	0.1%	70,247,512	2.1%	△ 66,769,689	△ 95.0%
3　特別利益	900,458	0.0%	9,959,590	0.3%	△ 9,059,132	△ 91.0%
(1) 固定資産売却益	190,564	0.0%	9,274,480	0.3%	△ 9,083,916	△ 97.9%
(2) 過年度損益修正益	1,630	0.0%	24,965	0.0%	△ 23,335	△ 93.5%
(3) 他会計補助金	708,264	0.0%	660,145	0.0%	48,119	7.3%
(4) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業収益計	3,302,803,558	100.0%	3,299,222,326	100.0%	3,581,232	0.1%

イ　収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 108,890,770円、3.6%増加している。事業費用の 93.3%を占める営業費用は 2,949,420,692円で、減価償却費、資産減耗費等の増により前年度に比較して 106,472,572円、3.7%増加している。事業費用の 6.7%を占める営業外費用は210,516,375円で、前年度に比較して 2,423,984円、1.2%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業費用	2,949,420,692	93.3%	2,842,948,120	93.2%	106,472,572	3.7%
(1) 原水及び浄水費	785,882,322	24.9%	798,426,192	26.2%	△ 12,543,870	△ 1.6%
(2) 配水及び給水費	484,874,956	15.3%	468,257,048	15.3%	16,617,908	3.5%
(3) 受託工事費	137,000	0.0%	0	0.0%	137,000	皆増
(4) 総係費	257,550,251	8.2%	236,584,417	7.8%	20,965,834	8.9%
(5) 減価償却費	1,349,355,135	42.6%	1,308,709,226	42.9%	40,645,909	3.1%
(6) 資産減耗費	71,621,028	2.3%	30,971,237	1.0%	40,649,791	131.3%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
2　営業外費用	210,516,375	6.7%	208,092,391	6.8%	2,423,984	1.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,368,799	5.9%	184,361,829	6.0%	2,006,970	1.1%
(2) 雑支出	24,147,576	0.8%	23,730,562	0.8%	417,014	1.8%
3　特別損失	843,914	0.0%	849,700	0.0%	△ 5,786	△ 0.7%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 災害による損失	708,264	0.0%	660,145	0.0%	48,119	7.3%
(3) 過年度損益修正損	135,650	0.0%	189,555	0.0%	△ 53,905	△ 28.4%
(4) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業費用計	3,160,780,981	100.0%	3,051,890,211	100.0%	108,890,770	3.6%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、1,374,680,630円で、資本的支出は、2,568,882,659円である。

ア　資本的収入について

資本的収入は、企業債等の減少により前年度に比較して 585,962,774円、29.9%減少している。

収入の主なものは、企業債 761,600,000円、一般会計出資金 408,470,413円及び国庫補助金 177,858,000円である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	1,374,680,630	100.0%	1,960,643,404	100.0%	△ 585,962,774	△ 29.9%
(1) 企業債	761,600,000	55.4%	1,075,600,000	54.9%	△ 314,000,000	△ 29.2%
(2) 出資金	408,470,413	29.7%	519,919,358	26.5%	△ 111,448,945	△ 21.4%
(3) 補助金	177,858,000	12.9%	242,452,000	12.4%	△ 64,594,000	△ 26.6%
国庫補助金	177,858,000	12.9%	242,452,000	12.4%	△ 64,594,000	△ 26.6%
(4) 負担金	26,691,871	2.0%	116,246,526	5.9%	△ 89,554,655	△ 77.0%
(5) 寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(6) 固定資産売却代金	60,346	0.0%	6,425,520	0.3%	△ 6,365,174	△ 99.1%
(7) その他資本的収入	0	0.0%	0	0.0%	0	－

イ　資本的支出について

資本的支出は、建設改良費の減少により前年度に比較して 664,776,423円、20.6%減少している。

建設改良費は、1,536,597,397円で、創設事業として、配水管布設工事等が実施された。そのほか建設改良事業として、配水管布設替工事が実施された。

企業債償還金は 1,032,285,262円で、当年度末の企業債未償還残高は 13,469,274,571円となり、前年度末残高に比較して 270,685,262円減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	2,568,882,659	100.0%	3,233,659,082	100.0%	△ 664,776,423	△ 20.6%
(1) 建設改良費	1,536,597,397	59.8%	2,251,461,545	69.6%	△ 714,864,148	△ 31.8%
(2) 企業債償還金	1,032,285,262	40.2%	982,197,537	30.4%	50,087,725	5.1%

4　財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、34,014,089,764円で資産の 91.1％を占めており、前年度に比較して119,289,162円、0.4％増加している。流動資産は、3,332,851,727円で資産の 8.9％を占めており、前年度に比較して 161,429,423円、5.1％増加している。

負債は、20,935,500,315円で負債資本の 56.1％を占めており、前年度に比較して269,774,405円、1.3％減少している。資本金は、14,641,319,432円で負債資本の 39.2％を占めており、前年度に比較して 508,470,413円、3.6％増加している。剰余金は、1,770,121,744円で負債資本の 4.7％を占めており、前年度に比較して 42,022,577円、2.4％増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目＼年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	34,014,089,764	91.1%	33,894,800,602	91.4%	119,289,162	0.4%
	有形固定資産	34,013,371,957	91.1%	33,894,005,106	91.4%	119,366,851	0.4%
	無形固定資産	717,807	0.0%	795,496	0.0%	△ 77,689	△ 9.8%
	流動資産	3,332,851,727	8.9%	3,171,422,304	8.6%	161,429,423	5.1%
資産合計		37,346,941,491	100.0%	37,066,222,906	100.0%	280,718,585	0.8%
負債資本	負債	20,935,500,315	56.1%	21,205,274,720	57.2%	△ 269,774,405	△ 1.3%
	固定負債	12,397,802,850	33.2%	12,720,621,458	34.3%	△ 322,818,608	△ 2.5%
	流動負債	2,281,129,919	6.1%	2,145,725,702	5.8%	135,404,217	6.3%
	繰延収益	6,256,567,546	16.8%	6,338,927,560	17.1%	△ 82,360,014	△ 1.3%
	資本金	14,641,319,432	39.2%	14,132,849,019	38.1%	508,470,413	3.6%
	剰余金	1,770,121,744	4.7%	1,728,099,167	4.7%	42,022,577	2.4%
	資本剰余金	128,452,093	0.3%	128,452,093	0.4%	0	0.0%
	利益剰余金	1,641,669,651	4.4%	1,599,647,074	4.3%	42,022,577	2.6%
負債資本合計		37,346,941,491	100.0%	37,066,222,906	100.0%	280,718,585	0.8%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア　現年度分　　（税込）（単位：円）

科目＼区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1　営業収益	2,776,562,503	2,722,204,268	54,358,235	98.0%
	(1)　給水収益	2,655,216,058	2,601,153,683	54,062,375	98.0%
	(2)　受託工事収益	0	0	0	－
	(3)　その他営業収益	121,346,445	121,050,585	295,860	99.8%
	2　営業外収益	775,261,634	716,706,092	58,555,542	92.4%
	(1)　受取利息及び配当金	4,093,679	4,093,679	0	100.0%
	(2)　他会計補助金	496,642,200	438,359,633	58,282,567	88.3%
	(3)　他会計負担金	0	0	0	－
	(4)　長期前受金戻入	270,896,389	270,896,389	0	100.0%
	(5)　雑収益	3,629,366	3,356,391	272,975	92.5%
	(6)　消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	－
	3　特別利益	919,677	211,413	708,264	23.0%
計		3,552,743,814	3,439,121,773	113,622,041	96.8%
資本的収入		1,374,686,664	1,232,576,736	142,109,928	89.7%
合計		4,927,430,478	4,671,698,509	255,731,969	94.8%

イ　過年度分　　（税込）（単位：円）

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	161,715,406	△ 3,135	156,498,135	306,444	4,907,692	96.8%
資本的収入	345,263,757	0	345,263,757	0	0	100.0%
合計	506,979,163	△ 3,135	501,761,892	306,444	4,907,692	99.0%

前年度末における未収入額は 506,979,163円であり、収入済額は 501,761,892円で、収入率は 99.0%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 4,907,692円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

（税込）（単位：件・円）

科目 年度	水道料金		メーター使用料		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 18	3	4,095	3	408	0	0	6	4,503
19	6	8,190	6	816	0	0	12	9,006
20	10	18,395	0	0	0	0	10	18,395
21	16	60,554	0	0	0	0	16	60,554
22	29	226,453	0	0	0	0	29	226,453
23	17	39,705	0	0	0	0	17	39,705
24	19	45,905	0	0	0	0	19	45,905
25	13	17,260	0	0	0	0	13	17,260
26	21	64,539	0	0	0	0	21	64,539
27	26	96,749	0	0	0	0	26	96,749
28	37	91,434	0	0	0	0	37	91,434
29	31	59,878	0	0	0	0	31	59,878
30	63	678,922	0	0	0	0	63	678,922
令和 元	112	258,464	0	0	0	0	112	258,464
2	95	293,546	0	0	0	0	95	293,546
3	169	319,521	0	0	0	0	169	319,521
4	261	632,821	0	0	0	0	261	632,821
5	287	549,202	0	0	0	0	287	549,202
6	397	1,440,835	0	0	0	0	397	1,440,835
計	1,612	4,906,468	9	1,224	0	0	1,621	4,907,692

５　一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分					令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額
款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外の別				
水道事業収益					553,677,581	505,831,963	514,910,956	9,078,993
	営業収益				17,524,684	17,614,956	17,560,492	△ 54,464
		その他営業収益（他会計負担金）			17,524,684	17,614,956	17,560,492	△ 54,464
			消火栓等に要する経費	基準内	17,413,400	17,421,700	17,430,000	8,300
			公共施設における無償給水に要する経費	基準内	111,284	193,256	130,492	△ 62,764
	営業外収益				535,548,822	487,556,862	496,642,200	9,085,338
		他会計補助金			535,548,822	487,556,862	496,642,200	9,085,338
			上水道の高料金対策に要する経費	基準内	78,303,256	48,927,310	19,714,784	△ 29,212,526
			上水道の高料金対策に要する経費	基準外	114,764,541	140,229,200	168,647,249	28,418,049
			統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	43,631,504	38,651,020	34,418,650	△ 4,232,370
			統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	基準内	1,000,413	2,206,471	4,494,157	2,287,686
			統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	基準外	2,848,768	2,795,666	2,733,611	△ 62,055
			統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）	基準外	440,515	718,679	2,328,791	1,610,112
			第６次拡張事業正法寺系関連企業債利息相当分	基準外	287,457	107,872	0	△ 107,872
			老朽管更新事業企業債利息相当分	基準外	2,394,278	2,019,447	1,698,436	△ 321,011
			フロンティアパーク利息相当分	基準外	910,051	823,214	734,809	△ 88,405
			フロンティアパーク関係事業相当分	基準外	365,965	365,965	365,965	0
			受水費繰入（旧上水）	基準外	57,660,208	54,105,430	50,950,202	△ 3,155,228
			受水費繰入（旧簡水）	基準外	204,847,209	196,606,588	210,555,546	13,948,958
			光熱水費及び動力費のかかり増し経費（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金対象）	基準外	28,094,657	0	0	0
	特別利益				604,075	660,145	708,264	48,119
		他会計補助金			604,075	660,145	708,264	48,119
			放射線対策費相当分	基準外	604,075	660,145	708,264	48,119
資本的収入					361,799,692	519,919,358	408,470,413	△ 111,448,945
	出資金				361,799,692	519,919,358	408,470,413	△ 111,448,945
		他会計出資金			361,799,692	519,919,358	408,470,413	△ 111,448,945
			上水道の出資に要する経費	基準内	98,114,000	266,329,000	133,419,000	△ 132,910,000
			統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	238,458,082	215,897,015	212,722,759	△ 3,174,256
			統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費	基準内	3,444,259	10,109,418	14,739,110	4,629,692
			統合水道に係る統合後の簡易水道の建設改良に要する経費	基準外	8,093,937	10,562,464	12,547,073	1,984,609
			統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費（過疎債分）	基準外	4,441,672	9,047,256	30,061,130	21,013,874
			第６次拡張事業正法寺系関連企業債元金相当分	基準外	4,441,643	3,081,269	0	△ 3,081,269
			フロンティアパーク企業債元金相当分	基準外	4,806,099	4,892,936	4,981,341	88,405
基準内計					**480,476,198**	**599,735,190**	**437,068,952**	**△ 162,666,238**
基準外計					**435,001,075**	**426,016,131**	**486,312,417**	**60,296,286**
合　　計					**915,477,273**	**1,025,751,321**	**923,381,369**	**△ 102,369,952**

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和６年度水道事業経営指標及び令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による給水人口10万人以上15万人未満事業平均の数値（一部データに基づく試算）とした。

表１　水道事業会計損益計算書年度別比較表

表２　水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表３　水道事業会計年度別業務分析表

表４　水道事業会計年度別比率等分析表

表５　令和７年度県内14市水道事業会計決算状況

表６　県内14市水道料金及び料金原価比較表

表１　水道事業会計損益計算書年度別比較表

（単位:円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	増減率
１営業収益	2,244,587,163	2,465,584,473	2,526,793,009	61,208,536	2.5%
(1)給水収益	2,213,245,006	2,407,390,395	2,413,832,780	6,442,385	0.3%
(2)受託工事収益	0	0	0	0	－
(3)その他営業収益	31,342,157	58,194,078	112,960,229	54,766,151	94.1%
２営業費用	2,816,779,950	2,842,948,120	2,949,420,692	106,472,572	3.7%
(1)原水及び浄水費	794,317,033	798,426,192	785,882,322	△ 12,543,870	△ 1.6%
(2)配水及び給水費	471,148,415	468,257,048	484,874,956	16,617,908	3.5%
(3)受託工事費	0	0	137,000	137,000	皆増
(4)総係費	232,578,154	236,584,417	257,550,251	20,965,834	8.9%
(5)減価償却費	1,289,499,650	1,308,709,226	1,349,355,135	40,645,909	3.1%
(6)資産減耗費	29,236,698	30,971,237	71,621,028	40,649,791	131.3%
(7)その他営業費用	0	0	0	0	－
営業利益(△は営業損失)	**△ 572,192,787**	**△ 377,363,647**	**△ 422,627,683**	**△ 45,264,036**	**△ 12.0%**
３営業外収益	872,611,111	823,678,263	775,110,091	△ 48,568,172	△ 5.9%
(1)受取利息及び配当金	550,795	370,617	4,093,679	3,723,062	1,004.6%
(2)他会計補助金	535,548,822	487,556,862	496,642,200	9,085,338	1.9%
(3)他会計負担金	0	0	0	0	－
(4)長期前受金戻入	267,727,352	265,503,272	270,896,389	5,393,117	2.0%
(5)雑収益	68,784,142	70,247,512	3,477,823	△ 66,769,689	△ 95.0%
４営業外費用	225,110,621	208,092,391	210,516,375	2,423,984	1.2%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	198,318,213	184,361,829	186,368,799	2,006,970	1.1%
(2)雑支出	26,792,408	23,730,562	24,147,576	417,014	1.8%
経常利益	**75,307,703**	**238,222,225**	**141,966,033**	**△ 96,256,192**	**△ 40.4%**
５特別利益	616,575	9,959,590	900,458	△ 9,059,132	△ 91.0%
(1)固定資産売却益	12,500	9,274,480	190,564	△ 9,083,916	△ 97.9%
(2)過年度損益修正益	0	24,965	1,630	△ 23,335	△ 93.5%
(3)他会計補助金	604,075	660,145	708,264	48,119	7.3%
(4)その他特別利益	0	0	0	0	－
６特別損失	1,434,089	849,700	843,914	△ 5,786	△ 0.7%
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	－
(2)災害による損失	604,075	660,145	708,264	48,119	7.3%
(3)過年度損益修正損	830,014	189,555	135,650	△ 53,905	△ 28.4%
(4)その他特別損失	0	0	0	0	－
当年度純利益	**74,490,189**	**247,332,115**	**142,022,577**	**△ 105,309,538**	**△ 42.6%**
前年度繰越利益剰余金	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**
その他未処分利益剰余金変動額	**210,000,000**	**100,000,000**	**100,000,000**	**0**	**0.0%**
当年度未処分利益剰余金	**284,490,189**	**347,332,115**	**242,022,577**	**△ 105,309,538**	**△ 30.3%**

表２　水道事業会計貸借対照表年度別比較表

（単位:円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		
				対前年度増減額	増減率
１固定資産	32,891,136,105	33,894,800,602	34,014,089,764	119,289,162	0.4%
(1)有形固定資産	32,890,262,920	33,894,005,106	34,013,371,957	119,366,851	0.4%
ア土地	553,657,484	549,353,910	549,719,220	365,310	0.1%
イ建物	357,843,760	426,913,319	405,423,323	△ 21,489,996	△ 5.0%
ウ構築物	28,485,754,121	29,071,612,876	29,025,084,657	△ 46,528,219	△ 0.2%
エ機械及び装置	2,245,045,115	2,431,327,707	2,339,469,141	△ 91,858,566	△ 3.8%
オ車両及び運搬具	8,849,766	7,091,693	4,098,447	△ 2,993,246	△ 42.2%
カ工具器具及び備品	29,210,586	30,044,083	28,405,860	△ 1,638,223	△ 5.5%
キ建設仮勘定	1,209,902,088	1,377,661,518	1,661,171,309	283,509,791	20.6%
(2)無形固定資産	873,185	795,496	717,807	△ 77,689	△ 9.8%
ア電話加入権	96,300	96,300	96,300	0	0.0%
イ施設利用権	776,885	699,196	621,507	△ 77,689	△ 11.1%
(3)投資その他の資産	0	0	0	0	－
ア投資有価証券	0	0	0	0	－
２流動資産	2,826,025,002	3,171,422,304	3,332,851,727	161,429,423	5.1%
(1)現金預金	1,938,548,791	2,615,936,695	3,023,828,183	407,891,488	15.6%
(2)未収金	578,846,733	506,979,163	260,631,576	△ 246,347,587	△ 48.6%
貸倒引当金	△ 3,430,244	△ 3,108,129	△ 2,829,543	278,586	9.0%
(3)貯蔵品	26,696,960	40,418,374	40,959,780	541,406	1.3%
(4)前払金	280,225,000	4,870,976	2,040,000	△ 2,830,976	△ 58.1%
(5)繰替払金	4,137,762	5,325,225	8,221,731	2,896,506	54.4%
(6)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
資産合計	**35,717,161,107**	**37,066,222,906**	**37,346,941,491**	**280,718,585**	**0.8%**

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		
				対前年度増減額	増減率
４固定負債	12,706,649,855	12,720,621,458	12,397,802,850	△ 322,818,608	△ 2.5%
(1)企業債	12,664,359,833	12,707,270,486	12,397,802,850	△ 309,467,636	△ 2.4%
ア建設改良等企業債	12,664,359,833	12,707,270,486	12,397,802,850	△ 309,467,636	△ 2.4%
(2)引当金	42,290,022	13,350,972	0	△ 13,350,972	皆減
ア修繕引当金	42,290,022	13,350,972	0	△ 13,350,972	皆減
５流動負債	1,733,699,852	2,145,725,702	2,281,129,919	135,404,217	6.3%
(1)企業債	982,197,537	1,032,689,347	1,071,471,721	38,782,374	3.8%
ア建設改良等企業債	982,197,537	1,032,689,347	1,071,471,721	38,782,374	3.8%
(2)未払金	598,236,102	971,444,000	1,025,368,339	53,924,339	5.6%
(3)引当金	16,138,976	16,987,235	18,165,845	1,178,610	6.9%
ア賞与引当金	13,468,146	14,173,207	15,089,657	916,450	6.5%
イ法定福利費引当金	2,670,830	2,814,028	3,076,188	262,160	9.3%
(4)その他流動負債	137,127,237	124,605,120	166,124,014	41,518,894	33.3%
６繰延収益	6,183,114,687	6,338,927,560	6,256,567,546	△ 82,360,014	△ 1.3%
(1)長期前受金	6,183,114,687	6,338,927,560	6,256,567,546	△ 82,360,014	△ 1.3%
ア一般会計繰入金	56,404,389	56,404,389	56,404,389	0	0.0%
収益化累計額	△ 51,285,840	△ 51,436,539	△ 51,587,238	△ 150,699	△ 0.3%
イ受贈財産評価額	871,447,180	962,531,800	954,666,110	△ 7,865,690	△ 0.8%
収益化累計額	△ 447,887,506	△ 463,517,189	△ 478,191,531	△ 14,674,342	△ 3.2%
ウ国庫補助金	6,098,977,863	6,316,104,059	6,474,430,502	158,326,443	2.5%
収益化累計額	△ 2,203,212,195	△ 2,354,430,277	△ 2,504,653,423	△ 150,223,146	△ 6.4%
エ県補助金	67,563,567	67,421,307	67,365,715	△ 55,592	△ 0.1%
収益化累計額	△ 30,601,928	△ 33,631,700	△ 36,606,990	△ 2,975,290	△ 8.8%
オ工事負担金	3,542,929,596	3,645,825,980	3,661,341,778	15,515,798	0.4%
収益化累計額	△ 1,744,208,598	△ 1,828,697,789	△ 1,908,368,578	△ 79,670,789	△ 4.4%
カ寄附金	52,068,587	52,068,587	52,046,366	△ 22,221	△ 0.0%
収益化累計額	△ 35,302,870	△ 35,730,514	△ 36,088,004	△ 357,490	△ 1.0%
キその他長期前受金	56,108,008	56,108,008	56,108,008	0	0.0%
収益化累計額	△ 49,885,566	△ 50,092,562	△ 50,299,558	△ 206,996	△ 0.4%
負債合計	**20,623,464,394**	**21,205,274,720**	**20,935,500,315**	**△ 269,774,405**	**△ 1.3%**
７資本金	13,402,929,661	14,132,849,019	14,641,319,432	508,470,413	3.6%
８剰余金	1,690,767,052	1,728,099,167	1,770,121,744	42,022,577	2.4%
(1)資本剰余金	128,452,093	128,452,093	128,452,093	0	0.0%
ア一般会計繰入金	8,000	8,000	8,000	0	0.0%
イ受贈財産評価額	37,949,466	37,949,466	37,949,466	0	0.0%
ウ国庫補助金	44,991,184	44,991,184	44,991,184	0	0.0%
エ工事負担金	21,011,839	21,011,839	21,011,839	0	0.0%
オ寄附金	5,417,389	5,417,389	5,417,389	0	0.0%
カその他資本剰余金	19,074,215	19,074,215	19,074,215	0	0.0%
(2)利益剰余金	1,562,314,959	1,599,647,074	1,641,669,651	42,022,577	2.6%
ア減債積立金	84,424,770	88,914,959	102,247,074	13,332,115	15.0%
イ利益積立金	351,000,000	351,000,000	351,000,000	0	0.0%
ウ建設改良積立金	715,900,000	685,900,000	819,900,000	134,000,000	19.5%
エ庁舎建設積立金	126,500,000	126,500,000	126,500,000	0	0.0%
オ当年度未処分利益剰余金	284,490,189	347,332,115	242,022,577	△ 105,309,538	△ 30.3%
資本合計	**15,093,696,713**	**15,860,948,186**	**16,411,441,176**	**550,492,990**	**3.5%**
負債資本合計	**35,717,161,107**	**37,066,222,906**	**37,346,941,491**	**280,718,585**	**0.8%**

表３　水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度	給水人口 10万人以上 15万人未満 事業所平均
負荷率	一日平均配水量 /一日最大配水量×100	%	91.6	92.9	91.5	90.0
施設利用率	一日平均配水量 /一日配水能力×100	%	50.4	49.4	50.1	62.7
最大稼働率	一日最大配水量 /一日配水能力×100	%	55.0	53.2	54.7	69.7
配水管 使用効率	年間総配水量 /導送配水管延長	m^3/m	7.20	7.00	6.89	17.86
固定資産 使用効率 (1万円当)	年間総配水量 /有形固定資産	m^3/万円	3.89	3.67	3.60	6.96
供給単価	給水収益 /年間総有収水量	円/m^3	211.17	233.94	236.30	169.86
給水原価	経常費用-(受託工事費+材料及び不良品売却原価+附帯事業費）-長期前受金戻入 /年間総有収水量	円/m^3	264.69	270.69	282.80	169.31
料金回収率	供給単価 /給水原価×100	%	79.8	86.4	83.6	100.3
有収率	年間総有収水量 /年間総配水量×100	%	81.9	82.7	83.4	88.3

注：給水人口10万人以上15万人未満事業所平均は、令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表４　水道事業会計年度別比率等分析表

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国平均
構成比率	固定資産構成比率	92.1	91.4	91.1	86.6
	固定負債構成比率	35.6	34.3	33.2	19.1
(%)	自己資本構成比率	59.6	59.9	60.7	77.1
財務比率	固定比率	154.6	152.7	150.1	112.3
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	96.8	97.1	97.0	90.0
	流動比率	163.0	147.8	146.1	355.8
	酸性試験比率(当座比率)	145.0	145.4	143.9	344.1
	現金預金比率	111.8	121.9	132.6	310.0
(%)	負債比率	67.9	67.0	64.8	29.6
回転率	自己資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.11	0.12
	固定資産回転率 (回)	0.07	0.08	0.08	0.11
	流動資産回転率 (回)	0.78	0.82	0.78	0.68
	未収金回転率 (回)	4.12	4.54	6.58	7.15
	減価償却率 (%)	3.98	3.93	4.07	4.21
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	102.4	108.1	104.5	108.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.5	107.8	104.5	108.5
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	79.7	86.7	85.7	97.9
(%)	総資本利益率	0.2	0.7	0.4	0.8
その他	企業債償還元金対減価償却比率	98.4	94.2	95.7	57.6
	企業債償還元金対給水収益比率	45.4	40.8	42.8	17.4
	企業債利息対給水収益比率	9.0	7.7	7.7	2.8
	企業債元利償還金対給水収益比率	54.4	48.5	50.5	20.1
(%)	職員給与費対給水収益比率	7.4	6.7	6.9	9.3

注：全国平均は、令和６年度水道事業経営指標及び令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100％以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200％以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100％以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20％以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下が健全とされている。
(営業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首･期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(営業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首･期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(営業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首･期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(営業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首･期末の未収金／2)	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首･期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債償還元金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債償還元金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／給水収益×100	給水収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100	給水収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／給水収益×100	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表5

令和7年度県内14市

区分＼市名		奥州市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口（人）		**100,530**	268,889	27,200	43,709	89,943	30,744
年度末行政区域内人口（人）		**105,490**	273,332	27,745	44,089	102,532	31,100
水道普及率（%）		**95.3**	98.4	98.0	99.1	87.7	98.9
年間総配水量（㎥）		**12,248,889**	29,331,887	4,358,935	6,156,969	11,468,064	4,106,202
年間総有収水量（㎥）		**10,215,325**	27,196,350	3,142,172	4,857,163	8,688,066	3,106,211
有収率（%）		**83.4**	92.7	72.1	78.9	75.8	75.6
供給単価（円／㎥）		**236.30**	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77
給水原価（円／㎥）		**282.80**	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18
一般会計繰入金	補助金（法17条の3）（円）	**497,350,464**	8,939,000	21,736,000	108,798,024	941,635,602	105,548,258
	負担金（法17条の2）（円）	**17,560,492**	87,425,578	3,731,000	9,011,400	2,731,300	5,897,800
	出資金（法18条）（円）	**408,470,413**	204,215,000	30,957,000	46,840,467	8,344,016	54,920,000
	計（円）	**923,381,369**	300,579,578	56,424,000	164,649,891	952,710,918	166,366,058
事業収益（円）		**3,302,803,558**	7,183,357,858	717,152,161	1,423,127,043	3,700,138,381	995,751,695
営業収益（円）		**2,526,793,009**	6,137,736,702	595,753,574	804,257,741	2,353,298,013	739,676,091
事業費用（円）		**3,160,780,981**	5,457,944,026	707,325,777	1,400,324,194	3,137,570,437	1,044,542,169
当年度純利益（円）		**142,022,577**	1,725,413,832	9,826,384	22,802,849	274,298,095	△ 48,790,474
企業債残高（円）		**13,469,274,571**	2,539,366,639	1,170,795,072	2,733,083,297	22,012,720,948	8,275,440,007
資金期末残高（円）		**3,023,828,183**	9,832,770,518	1,574,385,969	811,541,707	2,176,508,134	1,648,298,779
職員給与費（円）		**165,843,999**	964,359,355	89,989,671	218,998,960	201,574,729	112,222,223
職員数（人）〔( )内は損益勘定職員数〕		**24 (17)**	147 (125)	12(12)	24(21)	29 (22)	20(16)

水道事業会計決算状況

〔法適用簡易水道事業等を含む〕

岩手中部水道企業団			遠野市	陸前高田市	二戸市		八幡平市	久慈市	滝沢市
花巻市	北上市	企業団			上水道事業	簡易水道事業			
83,585	89,525	202,961	21,006	15,772	19,442	1,521	18,587	28,925	48,162
88,174	90,412	210,899	22,986	16,645	23,306	23,306	22,555	30,262	53,535
94.8	99.0	96.2	91.4	94.8	83.4	6.5	82.4	95.6	90.0
－	－	23,219,442	2,915,240	2,212,325	2,240,567	123,860	2,833,203	3,651,005	5,058,715
－	－	20,480,969	1,997,769	1,540,153	1,755,576	97,352	2,104,550	2,893,609	4,695,528
－	－	88.2	68.5	69.6	78.4	78.6	74.3	79.3	92.8
－	－	231.61	226.55	217.62	261.87	274.19	170.82	223.98	180.58
－	－	245.33	344.15	235.76	328.96	1010.61	204.36	274.91	162.43
－	－	9,011,000	125,815,000	116,964,450	27,303,000	65,514,000	46,649,869	35,396,220	3,633,000
－	－	94,880,868	8,431,000	6,117,100	19,461,099	891,935	27,556,200	4,335,432	2,382,000
－	－	199,056,000	73,439,000	0	0	8,447,000	141,632,000	219,373,146	31,473,000
－	－	302,947,868	207,685,000	123,081,550	46,764,099	74,852,935	215,838,069	259,104,798	37,488,000
－	－	6,138,861,952	689,613,399	550,307,672	642,434,038	163,924,531	503,695,268	834,270,813	1,019,648,099
－	－	5,266,489,855	461,446,872	340,915,465	466,028,030	27,019,725	421,092,053	655,972,992	920,375,620
－	－	6,248,008,819	755,545,575	529,377,371	621,194,354	165,542,103	491,672,384	916,849,161	850,241,590
－	－	△ 109,146,867	△ 65,932,176	20,930,301	21,239,684	△ 1,617,572	12,022,884	△ 82,578,348	169,406,509
－	－	20,668,803,323	2,422,781,323	2,852,282,557	4,495,989,818	215,457,855	1,869,691,782	3,899,354,024	1,860,787,938
－	－	4,584,432,171	1,883,747,932	957,939,599	1,005,284,099	98,000,483	1,476,700,892	907,669,296	1,577,191,952
－	－	604,733,692	58,657,069	27,296,023	22,013,216	17,593,119	50,946,663	110,866,816	99,118,152
－	－	91 (75)	7 (7)	7(4)	4(3)	2(2)	7 (7)	17 (17)	20(15)

表6

県内14市水道料金

区分 ＼ 市名		**奥州市**	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
水道料金（家庭用・量水器口径13mmの場合）	基本水量（m^3）	**※**	※	10	10	※	10
	基本料金（円）	**1,100**	990	1,320	1,067	1,134	1,808
	量水器使用料（円）	**－**	－	－	－	－	172
	超過料金（円/m^3）	**～10m^3** **110** **11m^3～20m^3** **220** **21m^3～30m^3** **253** **31m^3～50m^3** **275** **51m^3以上** **286**	～10㎥ 66 11㎥～20㎥ 124 21㎥～30㎥ 220 31㎥～1,000㎥ 275 1,001㎥以上 220	11㎥以上 176	1㎥につき 165	～10㎥ 124 11㎥～20㎥ 264 21㎥～30㎥ 277 31㎥～50㎥ 301 51㎥～1,000㎥ 352 1,001㎥～5,000㎥ 277 5,000㎥超 250	11㎥以上 220
	10 m^3 使用した場合の水道料金（円）	**2,200**	1,650	1,320	1,067	2,377	1,980
原価	供給単価（円/m^3）（収益）	**236.30**	221.35	189.40	156.85	269.77	227.77
	給水原価（円/m^3）（費用）	**282.80**	172.79	191.61	199.38	350.22	296.18
	比較（円/m^3）（△は原価割れ）	**△ 46.50**	48.56	△ 2.21	△ 42.53	△ 80.45	△ 68.41

（注1） ※印は、従量料金である。
（注2） 料金は消費税及び地方消費税を含む。
（注3） 二戸市の供給単価及び給水原価は、平均の算定に含めない。

及 び 料 金 原 価 比 較 表

令和8年3月31日現在

岩手中部水道企業団			遠 野 市	陸 前 高 田 市	二 戸 市		八幡平市	久 慈 市	滝 沢 市	平 均
花巻市	北上市	企 業 団			上水道	簡易水道				
※	※	※	5	5	5	5	10	10	5	
－	－	770	1,800	1,430	1,276	1,276	1,617	1,815	1,088	
－	－	－	－	165	209	209	－	－	－	
－	－	～10㎥ 132 ～20㎥以下 192.5 ～30㎥以下 231 ～50㎥以下 264 51㎥以上 286	10m³を超える 1m³につき 220	165	1㎥につき 236.5	1㎥につき 236.5	1m³につき 176	1m3につき 11m³～20m³ 236 21m³以上 242	1m³につき 154	
－	－	2,090	2,400	2,420	2,667	2,667	1,617	1,815	1,858	1,959
－	－	231.61	226.55	217.62	261.87	274.19	170.82	223.98	180.58	218.42
－	－	245.33	344.15	235.76	328.96	1,010.61	204.36	274.91	162.43	240.96
－	－	△ 13.72	△ 117.60	△ 18.14	△ 67.09	△ 736.42	△ 33.54	△ 50.93	18.15	△ 22.54

奥 州 市 下 水 道 事 業 会 計

第１　審査の対象

令和７年度奥州市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月10日まで

第３　審査の方法

１　審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。

２　審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第４　審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第５　業務の実績

１　経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の予算で予定した業務量の達成状況は、それぞれ次のとおりである。

ア　公共下水道事業

処理戸数は 24,383戸、年間総処理水量は 5,638,522㎥、一日平均処理水量は 15,448㎥で、それぞれ予定量に対する執行状況は、104.0%、103.4%、103.4%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 1,790,467,224円、処理場建設改良費21,670,000円、流域下水道建設改良費は 0円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、95.4%、55.1%、0%であった。

イ　特定環境保全公共下水道事業

処理戸数は 1,101戸、年間総処理水量は 244,941㎥、一日平均処理水量は 671㎥で、それぞれ予定量に対する執行状況は、114.6%、105.0%、105.0%であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は 2,251,300円、流域下水道建設改良費は 0円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、51.0%、0%であった。

ウ　農業集落排水事業

処理戸数は　4,407戸、年間総処理水量は　1,061,688㎥、一日平均処理水量は　2,909㎥で、それぞれ予定量に対する執行状況は、101.9％、96.8％、96.8％であった。また、主要な建設改良事業については、管渠建設改良費は　8,181,014円、処理場建設改良費は　23,370,600円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、41.7％、42.6％であった。

エ　浄化槽事業

処理戸数は　3,148戸、年間総処理水量は　746,577㎥、一日平均処理水量は　2,045㎥で、それぞれ予定量に対する執行状況は、97.1％、99.5％、99.5％であった。また、主要な建設改良事業については、浄化槽建設改良費は 50,188,836円で、予定量に対する執行状況は、96.0％であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益　3,867,003,567円に対し事業費用 3,783,391,158円で、差引き 83,612,409円の純利益が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度の事業は、それぞれ次のとおりである。

ア　公共下水道事業

社会資本整備総合交付金事業は、高橋地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事、真城が丘処理分区真城が丘地区管渠築造工事等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、1,812,137,224円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は　493キロメートルとなっている。

イ　特定環境保全公共下水道事業

管渠建設改良事業は、森下マンホールポンプ場№.1ポンプ更新工事が実施された。当年度の建設改良費の総額は、2,251,300円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は 27キロメートルとなっている。

ウ　農業集落排水事業

機能強化事業は、富田川西地区農業集落排水施設機械設備更新工事、二渡・天王地区機能強化対策工事設計積算業務等が実施された。当年度の建設改良費の総額は、31,551,614円（税込み）となっており、年度末における下水道管の布設延長は　298キロメートルとなっている。

エ　浄化槽事業

循環型社会形成推進交付金事業として、市営浄化槽の設置工事が実施された。当年度の建設改良費の総額は、50,188,836円（税込み）となっており、年度末における市営浄化槽設置基数は 3,214基となっている。

2　財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は　56,586,698,482円、負債総額は　51,218,219,007円、資本金は　5,003,013,396円、

剰余金は 365,466,079円で、当年度未処分利益剰余金は 152,851,840円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表４のとおりである。

ア　財政状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 44.6%で、前年度に比較し 3.0ポイント上昇している。

(ｲ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 44.6%で、前年度に比較し 3.0ポイント上昇している。

(ｳ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 47.5%で、前年度に比較し 1.2ポイント低下している。

(ｴ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 46.1%で、前年度に比較し 1.0ポイント上昇している。

(ｵ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 103.8%で、前年度と同じである。

(ｶ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 30.9%で、前年度に比較し 0.6ポイント上昇している。

イ　収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 102.2%で、前年度と同じである。

(ｲ) 営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の営業収支比率は 37.1%で、前年度に比較し 0.1ポイント低下している。

(ｳ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は 0.1%で、前年度と同じである。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 485,346,733円で、過年度分は 10,914,715円となり、当年度末における未収入額の合計は 496,261,448円となっている。

第６　審査意見

当年度の下水道事業は、令和２年４月から地方公営企業法の規定の全部を適用した公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業と、令和６年４月から同じく同法の規定の全部を適用した浄化槽事業の決算となった。「奥州市汚水処理基本計画」（中期計画は令和９年度まで、長期計画は令和22年度まで）に基づき、水質の保全、改善及び生活環境の向上を目的として事業を推進した。

その結果、事業収益は　3,867,003,567円、事業費用は　3,783,391,158円となり、前年度を3,248,269円上回る　83,612,409円の純利益を計上した。前年度の繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額 69,239,431円を加え、当年度未処分利益剰余金は 152,851,840円となった。

事業収益は前年度比　56,039,716円、1.5％の増加となり、事業費用は　52,791,447円、1.4％の増加となった。浄化槽費や流域下水道管理費、減価償却費等が増加したものの、それ以上に下水道使用料や他会計補助金等が増加し、純利益は前年度を 3,248,269円上回る結果となった。

年間総処理水量は、前年度比で　0.3％減少し、年間総有収水量は　0.4％増加した。年間総有収水量を年間総処理水量で割り出した有収率は　90.2％となり、前年度比では　0.6ポイント上昇した。水洗化率は 86.3％で、前年度比では 0.3ポイント低下した。

管路や処理施設の維持管理費や改築に係る事業費は、今後増加することが見込まれている。将来にわたる汚水処理事業継続のため、当年度も農業集落排水施設の公共下水道への接続工事を実施し、施設の統廃合による更新費用と維持管理費の節減を図っている。

下水道事業は、経常収支比率は　100％以上であるものの、経費回収率は　86.7％となり、前年度比では　0.8ポイント低下した。電気料金の高止まりや物価高騰などの影響もあり、多くの処理施設を抱えている農業集落排水事業と令和６年度から公営企業へ移行した浄化槽事業については、引き続き他事業より低い水準が続いている。また、特定環境保全公共下水道事業は、県の流域下水道維持管理負担金が大幅に増額改定された影響もあり、前年度比で　11.4ポイント低下した。物価や人件費が上昇傾向にあるなかにおいて、今後の汚水処理原価に及ぼす影響が大きいなど、地方公営企業の基本である独立採算の観点から、令和７年３月に改定した「奥州市下水道事業経営戦略」（以下、「経営戦略」という。）に基づく施策について、成果や課題を検証し、改善を図り、経費回収率の向上にもつなげられたい。

また、経営戦略では、令和８年度から７年間の予定で「水洗化支援策」を創設しており、これにより、下水道への接続率向上と浄化槽による水洗化促進が見込まれると同時に、より衛生的で快適な市民生活の向上に寄与するものと思料される。

人口減少に伴う使用料金収入の減少や電気料金等物価上昇による汚水処理費用の増加などの要因があるなか、安全で快適な汚水処理サービスを持続的に提供するという経営戦略の基本理念のもと、その取組を着実に実行するとともに、公共下水道施設を計画的かつ適正に管理していくために令和８年３月に改定した「奥州市下水道ストックマネジメント計画」の実施により、健全で持続可能な経営を目指し、より一層、経営基盤の強化に努められたい。

第７　審査の概要

１　業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収　支	収入	4,058,437,000	△ 5,416,000	0	4,053,021,000
	支出	3,973,327,000	△ 3,561,000	0	3,969,766,000
資本的収　支	収入	3,591,024,000	△ 257,464,000	20,536,000	3,354,096,000
	支出	5,033,348,000	△ 267,310,000	21,670,000	4,787,708,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

ア　公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数（戸）	23,438	24,383	945	104.0%	23,749	634
年間総処理水量（m^3）	5,455,608	5,638,522	182,914	103.4%	5,649,429	△ 10,907
一日平均処理水量（m^3）	14,947	15,448	501	103.4%	15,478	△ 30
主要な建設改良事業（円）						
管渠建設改良費	1,876,043,000	1,790,467,224	△ 85,575,776	95.4%	1,428,603,803	361,863,421
処理場建設改良費	39,320,000	21,670,000	△ 17,650,000	55.1%	24,860,000	△ 3,190,000
流域下水道建設改良費	53,632,000	0	△ 53,632,000	0.0%	27,372,196	△ 27,372,196

イ　特定環境保全公共下水道事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数（戸）	961	1,101	140	114.6%	1,034	67
年間総処理水量（m^3）	233,333	244,941	11,608	105.0%	241,476	3,465
一日平均処理水量（m^3）	639	671	32	105.0%	662	9
主要な建設改良事業（円）						
管渠建設改良費	4,413,000	2,251,300	△ 2,161,700	51.0%	63,800	2,187,500
流域下水道建設改良費	2,083,000	0	△ 2,083,000	0.0%	1,062,685	△ 1,062,685

ウ　農業集落排水事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数（戸）	4,323	4,407	84	101.9%	4,412	△ 5
年間総処理水量（m^3）	1,097,225	1,061,688	△ 35,537	96.8%	1,080,041	△ 18,353
一日平均処理水量（m^3）	3,006	2,909	△ 97	96.8%	2,959	△ 50
主要な建設改良事業（円）						
管渠建設改良費	19,630,000	8,181,014	△ 11,448,986	41.7%	46,983,900	△ 38,802,886
処理場建設改良費	54,913,000	23,370,600	△ 31,542,400	42.6%	316,166,400	△ 292,795,800

エ　浄化槽事業

区分	決算年度				前年度実績	比較増減
	予定量	実績	比較	執行率		
処理戸数（戸）	3,242	3,148	△ 94	97.1%	3,114	34
年間総処理水量（m^3）	749,952	746,577	△ 3,375	99.5%	747,261	△ 684
一日平均処理水量（m^3）	2,055	2,045	△ 10	99.5%	2,047	△ 2
主要な建設改良事業（円）						
浄化槽建設改良費	52,297,000	50,188,836	△ 2,108,164	96.0%	45,801,129	4,387,707

(3) 水洗化人口及び普及率について

水洗化人口及び普及率は、次表のとおりである。　（単位：人、戸）

区分	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業		農業集落排水事業	
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度
行政区域内人口　A	105,490	107,170	105,490	107,170	105,490	107,170
処理区域内人口　B	55,922	56,409	2,359	2,380	12,143	12,422
水洗化人口　C	45,630	46,330	2,304	2,249	11,469	11,712
処理戸数　D	24,383	23,749	1,101	1,034	4,407	4,412
普及率　※注１	53.0%	52.6%	2.2%	2.2%	11.5%	11.6%
水洗化率　※注２	81.6%	82.1%	97.7%	94.5%	94.4%	94.3%

浄化槽事業		合計			
決算年度	前年度	決算年度	前年度	比較増減	増減率
105,490	107,170	105,490	107,170	△ 1,680	△ 1.57%
27,747	27,916	98,171	99,127	△ 956	△ 0.96%
9,892	10,010	69,295	70,301	△ 1,006	△ 1.43%
3,148	3,114	33,039	32,309	730	2.26%
9.4%	9.4%	76.1%	75.8%	0.3	－
100.0%	100.0%	86.3%	86.6%	△ 0.3	－

※注１　公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業はB/A×100、浄化槽事業はC/A×100により計算している。

※注２　公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業はC/B×100により計算している。浄化槽事業は水洗化率の算定では年度末処理区域内人口(B)を年度末水洗化人口(C)とみなすことからC/C×100により計算し、100.0%としている。

(4) 処理水量、有収水量及び有収率について

処理水量、有収水量及び有収率は、次表のとおりである。　（単位：㎥）

区分	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業		農業集落排水事業		浄化槽事業		合計			
	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度	決算年度	前年度	比較増減	増減率
年間総処理水量　A	5,638,522	5,649,429	244,941	241,476	1,061,688	1,080,041	746,577	747,261	7,691,728	7,718,207	△ 26,479	△ 0.34%
年間総有収水量　B	4,940,504	4,908,714	221,108	212,971	1,032,014	1,045,165	746,577	747,261	6,940,203	6,914,111	26,092	0.38%
有収率　B/A	87.6%	86.9%	90.3%	88.2%	97.2%	96.8%	100.0%	100.0%	90.2%	89.6%	0.6	-
(参考) 一日平均有収水量	13,536	13,450	606	583	2,827	2,863	2,045	2,047	19,014	18,943	71	0.37%

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア　収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額　4,053,021,000円に対し決算額　4,097,723,927円で、執行率101.1%である。決算額を前年度に比較すると 94,923,333円、2.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 公共下水道事業収益	2,490,061,000	2,574,662,786	84,601,786	103.4%	2,435,690,075	138,972,711	5.7%
第１項 営業収益	960,187,000	965,120,061	4,933,061	100.5%	947,408,651	17,711,410	1.9%
第２項 営業外収益	1,529,871,000	1,609,336,131	79,465,131	105.2%	1,488,195,644	121,140,487	8.1%
第３項 特別利益	3,000	206,594	203,594	6,886.5%	85,780	120,814	140.8%
第２款 特定環境保全公共下水道事業収益	114,199,000	112,397,405	△ 1,801,595	98.4%	103,090,372	9,307,033	9.0%
第１項 営業収益	38,037,000	41,562,213	3,525,213	109.3%	39,826,601	1,735,612	4.4%
第２項 営業外収益	76,159,000	70,832,978	△ 5,326,022	93.0%	63,263,771	7,569,207	12.0%
第３項 特別利益	3,000	2,214	△ 786	73.8%	0	2,214	皆増
第３款 農業集落排水事業収益	1,015,429,000	991,653,187	△ 23,775,813	97.7%	1,063,202,556	△ 71,549,369	△ 6.7%
第１項 営業収益	187,131,000	190,499,583	3,368,583	101.8%	191,621,822	△ 1,122,239	△ 0.6%
第２項 営業外収益	828,295,000	801,153,604	△ 27,141,396	96.7%	871,580,734	△ 70,427,130	△ 8.1%
第３項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	0	0	-
第４款 浄化槽事業収益	433,332,000	419,010,549	△ 14,321,451	96.7%	400,817,591	18,192,958	4.5%
第１項 営業収益	199,199,000	195,030,782	△ 4,168,218	97.9%	193,643,594	1,387,188	0.7%
第２項 営業外収益	234,130,000	223,979,767	△ 10,150,233	95.7%	206,707,246	17,272,521	8.4%
第３項 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0%	466,751	△ 466,751	皆減
合計	4,053,021,000	4,097,723,927	44,702,927	101.1%	4,002,800,594	94,923,333	2.4%

イ　収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額　3,969,766,000円に対し決算額　3,889,108,931円で、執行率98.0％である。決算額を前年度に比較すると 66,597,888円、1.7％増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 科目	決算年度					前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第１款 公共下水道事業費用	2,445,412,000	2,411,535,285	0	33,876,715	98.6%	2,316,921,355	94,613,930	4.1%
第１項 営業費用	2,209,014,000	2,176,738,916	0	32,275,084	98.5%	2,087,825,619	88,913,297	4.3%
第２項 営業外費用	234,767,000	234,578,412	0	188,588	99.9%	228,955,007	5,623,405	2.5%
第３項 特別損失	531,000	217,957	0	313,043	41.0%	140,729	77,228	54.9%
第４項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
第２款 特定環境保全公共下水道事業費用	111,506,000	107,689,283	0	3,816,717	96.6%	99,110,785	8,578,498	8.7%
第１項 営業費用	103,708,000	101,106,469	0	2,601,531	97.5%	92,139,968	8,966,501	9.7%
第２項 営業外費用	6,595,000	6,582,022	0	12,978	99.8%	6,970,395	△ 388,373	△ 5.6%
第３項 特別損失	103,000	792	0	102,208	0.8%	422	370	87.7%
第４項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
第３款 農業集落排水事業費用	988,607,000	962,704,599	0	25,902,401	97.4%	1,018,919,787	△ 56,215,188	△ 5.5%
第１項 営業費用	891,774,000	867,218,025	0	24,555,975	97.2%	918,277,056	△ 51,059,031	△ 5.6%
第２項 営業外費用	95,519,000	95,446,984	0	72,016	99.9%	100,583,864	△ 5,136,880	△ 5.1%
第３項 特別損失	214,000	39,590	0	174,410	18.5%	58,867	△ 19,277	△ 32.7%
第４項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
第４款 浄化槽事業費用	424,241,000	407,179,764	0	17,061,236	96.0%	387,559,116	19,620,648	5.1%
第１項 営業費用	405,965,000	390,061,120	0	15,903,880	96.1%	368,095,092	21,966,028	6.0%
第２項 営業外費用	17,074,000	17,061,367	0	12,633	99.9%	18,406,688	△ 1,345,321	△ 7.3%
第３項 特別損失	102,000	57,277	0	44,723	56.2%	1,057,336	△ 1,000,059	△ 94.6%
第４項 予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0%	0	0	-
合計	3,969,766,000	3,889,108,931	0	80,657,069	98.0%	3,822,511,043	66,597,888	1.7%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、3,153,651,655円で、資本的支出の決算額は、4,581,502,773円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,427,851,118円は、過年度分損益勘定留保資金 462,689,559円、当年度分損益勘定留保資金 770,919,541円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 125,002,587円、減債積立金 69,239,431円で補填されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 3,354,096,000円に対し決算額 3,153,651,655円で、執行率 94.0%である。決算額を前年度に比較すると 95,024,332円、2.9%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）（単位：円）

区分 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 公共下水道事業資本的収入	2,622,161,000	2,467,837,944	△ 154,323,056	94.1%	2,184,022,512	283,815,432	13.0%
第１項 企業債	1,724,400,000	1,599,100,000	△ 125,300,000	92.7%	1,250,100,000	349,000,000	27.9%
第２項 出資金	412,318,000	398,470,644	△ 13,847,356	96.6%	406,143,560	△ 7,672,916	△ 1.9%
第３項 補助金	409,286,000	386,484,000	△ 22,802,000	94.4%	462,789,000	△ 76,305,000	△ 16.5%
第４項 負担金及び分担金	76,155,000	83,783,300	7,628,300	110.0%	64,954,952	18,828,348	29.0%
第５項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第６項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	35,000	△ 35,000	皆減
第２款 特定環境保全公共下水道事業資本的収入	53,391,000	49,549,546	△ 3,841,454	92.8%	51,746,400	△ 2,196,854	△ 4.2%
第１項 企業債	26,700,000	24,700,000	△ 2,000,000	92.5%	23,900,000	800,000	3.3%
第２項 出資金	25,934,000	23,388,446	△ 2,545,554	90.2%	26,200,000	△ 2,811,554	△ 10.7%
第３項 負担金及び分担金	755,000	1,461,100	706,100	193.5%	1,646,400	△ 185,300	△ 11.3%
第４項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第５項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第３款 農業集落排水事業資本的収入	628,016,000	587,530,165	△ 40,485,835	93.6%	916,549,675	△ 329,019,510	△ 35.9%
第１項 企業債	321,700,000	308,800,000	△ 12,900,000	96.0%	501,900,000	△ 193,100,000	△ 38.5%
第２項 出資金	283,786,000	270,601,265	△ 13,184,735	95.4%	244,426,075	26,175,190	10.7%
第３項 補助金	21,631,000	7,231,000	△ 14,400,000	33.4%	169,262,000	△ 162,031,000	△ 95.7%
第４項 負担金及び分担金	897,000	897,900	900	100.1%	961,600	△ 63,700	△ 6.6%
第５項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第６項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第４款 浄化槽事業資本的収入	50,528,000	48,734,000	△ 1,794,000	96.4%	96,357,400	△ 47,623,400	△ 49.4%
第１項 企業債	28,400,000	27,500,000	△ 900,000	96.8%	25,800,000	1,700,000	6.6%
第２項 出資金	580,000	580,000	0	100.0%	50,580,000	△ 50,000,000	△ 98.9%
第３項 補助金	16,659,000	16,053,000	△ 606,000	96.4%	15,265,000	788,000	5.2%
第４項 負担金及び分担金	4,887,000	4,601,000	△ 286,000	94.1%	4,712,400	△ 111,400	△ 2.4%
第５項 寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
第６項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
合計	3,354,096,000	3,153,651,655	△ 200,444,345	94.0%	3,248,675,987	△ 95,024,332	△ 2.9%

イ　資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額 4,787,708,000円に対し決算額 4,581,502,773円で、執行率95.7%である。決算額を前年度に比較すると 43,720,864円、0.9%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分 科目	決算年度				
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第１款 公共下水道事業資本的支出	3,585,632,000	3,428,773,558	61,643,975	95,214,467	95.6%
第１項 建設改良費	1,968,995,000	1,812,137,224	61,643,975	95,213,801	92.0%
第２項 企業債償還金	1,616,637,000	1,616,636,334	0	666	100.0%
第２款 特定環境保全公共下水道事業資本的支出	94,530,000	90,284,570	1,258,735	2,986,695	95.5%
第１項 建設改良費	6,496,000	2,251,300	1,258,735	2,985,965	34.7%
第２項 企業債償還金	88,034,000	88,033,270	0	730	100.0%
第３款 農業集落排水事業資本的支出	988,834,000	945,841,239	40,098,300	2,894,461	95.7%
第１項 建設改良費	74,543,000	31,551,614	40,098,300	2,893,086	42.3%
第２項 企業債償還金	914,291,000	914,289,625	0	1,375	100.0%
第４款 浄化槽事業資本的支出	118,712,000	116,603,406	0	2,108,594	98.2%
第１項 建設改良費	52,297,000	50,188,836	0	2,108,164	96.0%
第２項 企業債償還金	66,415,000	66,414,570	0	430	100.0%
合計	4,787,708,000	4,581,502,773	103,001,010	103,204,217	95.7%

前年度決算額	比較増減	
	金額	比率
3,121,291,622	307,481,936	9.9%
1,480,835,999	331,301,225	22.4%
1,640,455,623	△ 23,819,289	△ 1.5%
87,378,573	2,905,997	3.3%
1,126,485	1,124,815	99.9%
86,252,088	1,781,182	2.1%
1,308,245,304	△ 362,404,065	△ 27.7%
363,150,300	△ 331,598,686	△ 91.3%
945,095,004	△ 30,805,379	△ 3.3%
108,308,138	8,295,268	7.7%
45,801,129	4,387,707	9.6%
62,507,009	3,907,561	6.3%
4,625,223,637	△ 43,720,864	△ 0.9%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア　企　業　債

(ｱ) 公共下水道事業	限度額	1,724,400,000円
	決算額	1,599,100,000円
(ｲ) 特定環境保全公共下水道事業	限度額	26,700,000円
	決算額	24,700,000円
(ｳ) 農業集落排水事業	限度額	321,700,000円
	決算額	308,800,000円
(ｴ) 浄化槽事業	限度額	28,400,000円
	決算額	27,500,000円
イ　一時借入金	限度額	2,000,000,000円
	借入残高最高額	0円

ウ　流用禁止項目

(ｱ) 職員給与費	予算額	194,330,000円
	決算額	183,852,447円
(ｲ) 交　際　費	予算額	30,000円
	決算額	0円
エ　他会計からの補助金	予算額	1,888,830,000円
	決算額	1,819,886,873円

3　経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、3,867,003,567円で、事業費用は、3,783,391,158円である。

この結果、純利益は 83,612,409円で、前年度繰越利益剰余金はなく、減債積立金取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額 69,239,431円を加算して、当年度未処分利益剰余金は152,851,840円となり、利益処分は減債積立金に 83,612,409円、資本金への組入れに69,239,431円を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0円としている。

ア　収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 56,039,716円、1.5%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　公共下水道事業収益	2,382,515,616	61.6%	2,296,030,640	60.2%	86,484,976	3.8%
2　特定環境保全公共下水道事業収益	108,618,472	2.8%	99,464,136	2.6%	9,154,336	9.2%
3　農業集落排水事業収益	974,588,700	25.2%	1,032,255,316	27.1%	△ 57,666,616	△ 5.6%
4　浄化槽事業収益	401,280,779	10.4%	383,213,759	10.1%	18,067,020	4.7%
事業収益計	3,867,003,567	100.0%	3,810,963,851	100.0%	56,039,716	1.5%

各款の内訳は、次のとおりである。

(ｱ) 第１款　公共下水道事業収益

事業収益の 36.9%を占める営業収益は 878,509,418円で、下水道使用料等の増により前年度に比較して 16,891,129円、2.0%増加している。事業収益の 63.1%を占める営業外収益は 1,503,801,070円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 69,466,701円、4.8%増加している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	878,509,418	36.9%	861,618,289	37.5%	16,891,129	2.0%
(1) 下水道使用料	866,081,713	36.4%	857,871,529	37.4%	8,210,184	1.0%
公共下水道使用料	866,081,713	36.4%	857,871,529	37.4%	8,210,184	1.0%
(2) 他会計負担金	11,997,711	0.5%	3,523,461	0.1%	8,474,250	240.5%
雨水処理負担金	11,997,711	0.5%	3,523,461	0.1%	8,474,250	240.5%
(3) その他営業収益	429,994	0.0%	223,299	0.0%	206,695	92.6%
手数料	188,400	0.0%	191,010	0.0%	△ 2,610	△ 1.4%
雑収益	241,594	0.0%	32,289	0.0%	209,305	648.2%
2 営業外収益	1,503,801,070	63.1%	1,434,334,369	62.5%	69,466,701	4.8%
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0%	7	0.0%	△ 7	皆減
(2) 他会計補助金	1,064,213,589	44.7%	952,508,742	41.5%	111,704,847	11.7%
(3) 補助金	10,818,000	0.4%	1,347,000	0.0%	9,471,000	703.1%
国庫補助金	10,818,000	0.4%	1,347,000	0.0%	9,471,000	703.1%
(4) 長期前受金戻入	428,396,492	18.0%	478,766,035	20.9%	△ 50,369,543	△ 10.5%
(5) 雑収益	372,989	0.0%	1,712,585	0.1%	△ 1,339,596	△ 78.2%
3 特別利益	205,128	0.0%	77,982	0.0%	127,146	163.0%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	68,182	0.0%	△ 68,182	皆減
(2) 過年度損益修正益	14,660	0.0%	9,800	0.0%	4,860	49.6%
(3) その他特別利益	190,468	0.0%	0	0.0%	190,468	皆増
計	2,382,515,616	100.0%	2,296,030,640	100.0%	86,484,976	3.8%

(ｲ) 第２款　特定環境保全公共下水道事業収益

事業収益の 34.8%を占める営業収益は 37,783,830円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 1,577,820円、4.4%増加している。事業収益の 65.2%を占める営業外収益は70,832,428円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 7,574,302円、12.0%増加している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	37,783,830	34.8%	36,206,010	36.4%	1,577,820	4.4%
(1) 下水道使用料	37,783,830	34.8%	36,205,650	36.4%	1,578,180	4.4%
特定環境保全公共下水道使用料	37,783,830	34.8%	36,205,650	36.4%	1,578,180	4.4%
(2) その他営業収益	0	0.0%	360	0.0%	△ 360	皆減
手数料	0	0.0%	100	0.0%	△ 100	皆減
雑収益	0	0.0%	260	0.0%	△ 260	皆減
2 営業外収益	70,832,428	65.2%	63,258,126	63.6%	7,574,302	12.0%
(1) 他会計補助金	47,800,000	44.0%	41,700,000	41.9%	6,100,000	14.6%
(2) 長期前受金戻入	23,023,601	21.2%	21,497,635	21.6%	1,525,966	7.1%
(3) 雑収益	8,827	0.0%	60,491	0.1%	△ 51,664	△ 85.4%
3 特別利益	2,214	0.0%	0	0.0%	2,214	皆増
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	2,214	0.0%	0	0.0%	2,214	皆増
計	108,618,472	100.0%	99,464,136	100.0%	9,154,336	9.2%

(ｳ) 第３款　農業集落排水事業収益

事業収益の 17.8%を占める営業収益は 173,435,772円で、下水道使用料の減により前年度に比較して 1,013,734円、0.6%減少している。事業収益の 82.2%を占める営業外収益は 801,152,928円で、他会計補助金等の減により前年度に比較して 56,652,882円、6.6%減少している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	173,435,772	17.8%	174,449,506	16.9%	△ 1,013,734	△ 0.6%
(1) 下水道使用料	173,435,572	17.8%	174,449,006	16.9%	△ 1,013,434	△ 0.6%
農業集落排水施設使用料	173,070,412	17.8%	173,742,866	16.8%	△ 672,454	△ 0.4%
農業集落簡易排水施設使用料	365,160	0.0%	706,140	0.1%	△ 340,980	△ 48.3%
(2) その他営業収益	200	0.0%	500	0.0%	△ 300	△ 60.0%
手数料	200	0.0%	500	0.0%	△ 300	△ 60.0%
2 営業外収益	801,152,928	82.2%	857,805,810	83.1%	△ 56,652,882	△ 6.6%
(1) 他会計補助金	515,452,861	52.9%	557,307,168	54.0%	△ 41,854,307	△ 7.5%
(2) 補助金	1,903,000	0.2%	1,815,000	0.2%	88,000	4.8%
国庫補助金	1,903,000	0.2%	1,815,000	0.2%	88,000	4.8%
(3) 長期前受金戻入	283,790,294	29.1%	298,677,246	28.9%	△ 14,886,952	△ 5.0%
(4) 雑収益	6,773	0.0%	6,396	0.0%	377	5.9%
3 特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	974,588,700	100.0%	1,032,255,316	100.0%	△ 57,666,616	△ 5.6%

(ｴ) 第４款　浄化槽事業収益

事業収益の 44.2%を占める営業収益は 177,300,717円で、下水道使用料の増により前年度に比較して 1,261,080円、0.7%増加している。事業収益の 55.8%を占める営業外収益は223,980,062円で、他会計補助金等の増により前年度に比較して 17,272,691円、8.4%増加している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 営業収益	177,300,717	44.2%	176,039,637	45.9%	1,261,080	0.7%
(1) 下水道使用料	177,300,717	44.2%	176,039,637	45.9%	1,261,080	0.7%
浄化槽使用料	177,300,717	44.2%	176,039,637	45.9%	1,261,080	0.7%
(2) その他営業収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外収益	223,980,062	55.8%	206,707,371	54.0%	17,272,691	8.4%
(1) 他会計補助金	192,420,423	48.0%	174,300,000	45.5%	18,120,423	10.4%
(2) 長期前受金戻入	31,559,344	7.8%	32,407,246	8.5%	△ 847,902	△ 2.6%
(3) 雑収益	295	0.0%	125	0.0%	170	136.0%
3 特別利益	0	0.0%	466,751	0.1%	△ 466,751	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0%	466,751	0.1%	△ 466,751	皆減
計	401,280,779	100.0%	383,213,759	100.0%	18,067,020	4.7%

イ　収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して 52,791,447円、1.4%増加している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1 公共下水道事業費用	2,337,212,138	61.8%	2,255,758,671	60.5%	81,453,467	3.6%
2 特定環境保全公共下水道事業費用	104,827,623	2.7%	96,499,957	2.6%	8,327,666	8.6%
3 農業集落排水事業費用	948,725,622	25.1%	1,005,138,596	26.9%	△ 56,412,974	△ 5.6%
4 浄化槽事業費用	392,625,775	10.4%	373,202,487	10.0%	19,423,288	5.2%
事業費用計	3,783,391,158	100.0%	3,730,599,711	100.0%	52,791,447	1.4%

各款の内訳は、次のとおりである。

(ｱ) 第１款　公共下水道事業費用

事業費用の 89.9%を占める営業費用は 2,100,358,977円で、流域下水道管理費等の増により前年度に比較して 74,227,272円、3.7%増加している。事業費用の 10.1%を占める営業外費用は 236,679,383円で、支払利息及び企業債取扱諸費等の増により前年度に比較して 7,165,398円、3.1%増加している。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業費用	2,100,358,977	89.9%	2,026,131,705	89.8%	74,227,272	3.7%
(1) 管渠費	112,224,019	4.8%	103,424,614	4.6%	8,799,405	8.5%
(2) 処理場費	55,333,999	2.4%	45,451,948	2.0%	9,882,051	21.7%
(3) 都市下水路費	10,909,241	0.5%	3,205,367	0.1%	7,703,874	240.3%
(4) 総係費	117,270,851	5.0%	112,856,161	5.0%	4,414,690	3.9%
(5) 流域下水道管理費	581,311,790	24.9%	461,782,130	20.5%	119,529,660	25.9%
(6) 減価償却費	1,222,648,194	52.3%	1,208,939,077	53.6%	13,709,117	1.1%
(7) 資産減耗費	660,883	0.0%	90,472,408	4.0%	△ 89,811,525	△ 99.3%
2　営業外費用	236,679,383	10.1%	229,513,985	10.2%	7,165,398	3.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	234,578,412	10.0%	228,955,007	10.2%	5,623,405	2.5%
(2) 雑支出	2,100,971	0.1%	558,978	0.0%	1,541,993	275.9%
3　特別損失	173,778	0.0%	112,981	0.0%	60,797	53.8%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	20,581	0.0%	△ 20,581	皆減
(2) 過年度損益修正損	173,778	0.0%	92,400	0.0%	81,378	88.1%
計	2,337,212,138	100.0%	2,255,758,671	100.0%	81,453,467	3.6%

(ｲ) 第２款　特定環境保全公共下水道事業費用

事業費用の 93.3%を占める営業費用は 97,768,226円で、流域下水道管理費等の増により前年度に比較して 8,238,664円、9.2%増加している。事業費用の 6.7%を占める営業外費用は 7,058,677円で、雑支出の増により前年度に比較して 88,282円、1.3%増加している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業費用	97,768,226	93.3%	89,529,562	92.8%	8,238,664	9.2%
(1) 管渠費	5,811,868	5.5%	3,928,536	4.1%	1,883,332	47.9%
(2) 総係費	10,956,724	10.5%	9,620,544	10.0%	1,336,180	13.9%
(3) 流域下水道管理費	25,485,483	24.3%	20,245,144	20.9%	5,240,339	25.9%
(4) 減価償却費	55,514,151	53.0%	55,662,303	57.7%	△ 148,152	△ 0.3%
(5) 資産減耗費	0	0.0%	73,035	0.1%	△ 73,035	皆減
2　営業外費用	7,058,677	6.7%	6,970,395	7.2%	88,282	1.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,582,022	6.3%	6,970,395	7.2%	△ 388,373	△ 5.6%
(2) 雑支出	476,655	0.4%	0	0.0%	476,655	皆増
3　特別損失	720	0.0%	0	0.0%	720	皆増
(1) 過年度損益修正損	720	0.0%	0	0.0%	720	皆増
計	104,827,623	100.0%	96,499,957	100.0%	8,327,666	8.6%

(ｳ) 第３款　農業集落排水事業費用

事業費用の 89.3%を占める営業費用は 846,945,689円で、資産減耗費等の減により前年度に比較して 48,863,804円、5.5%減少している。事業費用の 10.7%を占める営業外費用は 101,750,863円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減により前年度に比較して 7,529,030円、6.9%減少している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業費用	846,945,689	89.3%	895,809,493	89.1%	△ 48,863,804	△ 5.5%
(1) 管渠費	54,292,907	5.7%	54,375,051	5.4%	△ 82,144	△ 0.2%
(2) 処理場費	162,959,392	17.2%	185,225,358	18.4%	△ 22,265,966	△ 12.0%
(3) 総係費	15,539,962	1.7%	17,867,726	1.8%	△ 2,327,764	△ 13.0%
(4) 減価償却費	601,840,846	63.4%	595,342,299	59.2%	6,498,547	1.1%
(5) 資産減耗費	12,312,582	1.3%	42,999,059	4.3%	△ 30,686,477	△ 71.4%
2　営業外費用	101,750,863	10.7%	109,279,893	10.9%	△ 7,529,030	△ 6.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	95,446,984	10.0%	100,583,864	10.0%	△ 5,136,880	△ 5.1%
(2) 雑支出	6,303,879	0.7%	8,696,029	0.9%	△ 2,392,150	△ 27.5%
3　特別損失	29,070	0.0%	49,210	0.0%	△ 20,140	△ 40.9%
(1) 過年度損益修正損	29,070	0.0%	49,210	0.0%	△ 20,140	△ 40.9%
計	948,725,622	100.0%	1,005,138,596	100.0%	△ 56,412,974	△ 5.6%

(ｴ) 第４款　浄化槽事業費用

事業費用の 93.4%を占める営業費用は 366,730,878円で、浄化槽費等の増により前年度に比較して 20,085,577円、5.8%増加している。事業費用の 6.6%を占める営業外費用は 25,842,827円で、雑支出の増により前年度に比較して 342,516円、1.3%増加している。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　営業費用	366,730,878	93.4%	346,645,301	92.8%	20,085,577	5.8%
(1) 浄化槽費	257,202,612	65.5%	237,361,592	63.6%	19,841,020	8.4%
(2) 総係費	6,871,216	1.8%	6,539,420	1.7%	331,796	5.1%
(3) 減価償却費	102,657,050	26.1%	102,744,289	27.5%	△ 87,239	△ 0.1%
(4) 資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2　営業外費用	25,842,827	6.6%	25,500,311	6.9%	342,516	1.3%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,061,367	4.4%	17,409,353	4.7%	△ 347,986	△ 2.0%
(2) 雑支出	8,781,460	2.2%	8,090,958	2.2%	690,502	8.5%
3　特別損失	52,070	0.0%	1,056,875	0.3%	△ 1,004,805	△ 95.1%
(1) 過年度損益修正損	52,070	0.0%	4,610	0.0%	47,460	1,029.5%
(2) その他特別損失	0	0.0%	1,052,265	0.3%	△ 1,052,265	皆減
計	392,625,775	100.0%	373,202,487	100.0%	19,423,288	5.2%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、3,153,651,655円で、資本的支出は、4,411,007,583円である。

ア　資本的収入について

資本的収入は、前年度に比較して 95,021,151円、2.9%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　公共下水道事業資本的収入	2,467,837,944	78.3%	2,184,019,331	67.2%	283,818,613	13.0%
2　特定環境保全公共下水道事業資本的収入	49,549,546	1.6%	51,746,400	1.6%	△ 2,196,854	△ 4.2%
3　農業集落排水事業資本的収入	587,530,165	18.6%	916,549,675	28.2%	△ 329,019,510	△ 35.9%
4　浄化槽事業資本的収入	48,734,000	1.5%	96,357,400	3.0%	△ 47,623,400	△ 49.4%
事業収入計	3,153,651,655	100.0%	3,248,672,806	100.0%	△ 95,021,151	△ 2.9%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ｱ) 第１款　公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債　1,599,100,000円、出資金　398,470,644円及び国庫補助金386,484,000円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	2,467,837,944	100.0%	2,184,019,331	100.0%	283,818,613	13.0%
(1) 企業債	1,599,100,000	64.8%	1,250,100,000	57.2%	349,000,000	27.9%
(2) 出資金	398,470,644	16.1%	406,143,560	18.6%	△ 7,672,916	△ 1.9%
(3) 補助金	386,484,000	15.7%	462,789,000	21.2%	△ 76,305,000	△ 16.5%
国庫補助金	386,484,000	15.7%	462,789,000	21.2%	△ 76,305,000	△ 16.5%
(4) 負担金及び分担金	83,783,300	3.4%	64,954,952	3.0%	18,828,348	29.0%
(5) 固定資産売却代金	0	0.0%	31,819	0.0%	△ 31,819	皆減

(ｲ) 第２款　特定環境保全公共下水道事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 24,700,000円及び出資金 23,388,446円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	49,549,546	100.0%	51,746,400	100.0%	△ 2,196,854	△ 4.2%
(1) 企業債	24,700,000	49.9%	23,900,000	46.2%	800,000	3.3%
(2) 出資金	23,388,446	47.2%	26,200,000	50.6%	△ 2,811,554	△ 10.7%
(3) 負担金及び分担金	1,461,100	2.9%	1,646,400	3.2%	△ 185,300	△ 11.3%

(ｳ) 第３款　農業集落排水事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 308,800,000円及び出資金 270,601,265円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	587,530,165	100.0%	916,549,675	100.0%	△ 329,019,510	△ 35.9%
(1) 企業債	308,800,000	52.6%	501,900,000	54.7%	△ 193,100,000	△ 38.5%
(2) 出資金	270,601,265	46.1%	244,426,075	26.7%	26,175,190	10.7%
(3) 補助金	7,231,000	1.2%	169,262,000	18.5%	△ 162,031,000	△ 95.7%
国庫補助金	7,231,000	1.2%	169,262,000	18.5%	△ 162,031,000	△ 95.7%
(4) 負担金及び分担金	897,900	0.1%	961,600	0.1%	△ 63,700	△ 6.6%

(ｴ) 第４款　浄化槽事業資本的収入

収入の主なものは、企業債 27,500,000円及び国庫補助金 16,053,000円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	48,734,000	100.0%	96,357,400	100.0%	△ 47,623,400	△ 49.4%
(1) 企業債	27,500,000	56.4%	25,800,000	26.8%	1,700,000	6.6%
(2) 出資金	580,000	1.2%	50,580,000	52.5%	△ 50,000,000	△ 98.9%
(3) 補助金	16,053,000	32.9%	15,265,000	15.8%	788,000	5.2%
国庫補助金	16,053,000	32.9%	15,265,000	15.8%	788,000	5.2%
(4) 負担金及び分担金	4,601,000	9.5%	4,712,400	4.9%	△ 111,400	△ 2.4%

イ　資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 49,162,823円、1.1%減少している。

款別の決算額及び構成比率は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　公共下水道事業資本的支出	3,265,891,585	74.0%	2,993,510,829	67.1%	272,380,756	9.1%
2　特定環境保全公共下水道事業資本的支出	90,084,570	2.1%	87,281,965	2.0%	2,802,605	3.2%
3　農業集落排水事業資本的支出	942,990,639	21.4%	1,275,233,204	28.6%	△ 332,242,565	△ 26.1%
4　浄化槽事業資本的支出	112,040,789	2.5%	104,144,408	2.3%	7,896,381	7.6%
事業支出計	4,411,007,583	100.0%	4,460,170,406	100.0%	△ 49,162,823	△ 1.1%

各款の内訳は、次表のとおりである。

(ｱ) 第１款　公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 1,649,255,251円、企業債償還金は 1,616,636,334円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	3,265,891,585	100.0%	2,993,510,829	100.0%	272,380,756	9.1%
(1) 建設改良費	1,649,255,251	50.5%	1,353,055,206	45.2%	296,200,045	21.9%
管渠建設改良費	1,629,555,251	49.9%	1,305,571,391	43.6%	323,983,860	24.8%
処理場建設改良費	19,700,000	0.6%	22,600,000	0.8%	△ 2,900,000	△ 12.8%
流域下水道建設改良費	0	0.0%	24,883,815	0.8%	△ 24,883,815	皆減
営業設備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 企業債償還金	1,616,636,334	49.5%	1,640,455,623	54.8%	△ 23,819,289	△ 1.5%

(ｲ) 第２款　特定環境保全公共下水道事業資本的支出

建設改良費は 2,051,300円、企業債償還金は 88,033,270円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	90,084,570	100.0%	87,281,965	100.0%	2,802,605	3.2%
(1) 建設改良費	2,051,300	2.3%	1,029,877	1.2%	1,021,423	99.2%
管渠建設改良費	2,051,300	2.3%	63,800	0.1%	1,987,500	3,115.2%
流域下水道建設改良費	0	0.0%	966,077	1.1%	△ 966,077	皆減
(2) 企業債償還金	88,033,270	97.7%	86,252,088	98.8%	1,781,182	2.1%

(ｳ) 第３款　農業集落排水事業資本的支出

建設改良費は 28,701,014円、企業債償還金は 914,289,625円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	942,990,639	100.0%	1,275,233,204	100.0%	△ 332,242,565	△ 26.1%
(1) 建設改良費	28,701,014	3.0%	330,138,200	25.9%	△ 301,437,186	△ 91.3%
管渠建設改良費	7,455,014	0.8%	42,714,200	3.3%	△ 35,259,186	△ 82.5%
処理場建設改良費	21,246,000	2.2%	287,424,000	22.6%	△ 266,178,000	△ 92.6%
営業設備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 企業債償還金	914,289,625	97.0%	945,095,004	74.1%	△ 30,805,379	△ 3.3%

(ｴ) 第４款　浄化槽事業資本的支出

建設改良費は 45,626,219円、企業債償還金は 66,414,570円である。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	112,040,789	100.0%	104,144,408	100.0%	7,896,381	7.6%
(1) 建設改良費	45,626,219	40.7%	41,637,399	40.0%	3,988,820	9.6%
浄化槽建設改良費	45,626,219	40.7%	41,637,399	40.0%	3,988,820	9.6%
(2) 企業債償還金	66,414,570	59.3%	62,507,009	60.0%	3,907,561	6.3%

当年度末の企業債未償還残高は　29,551,801,952円となり、前年度末残高に比較して725,273,799円減少している。

4　財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は、54,978,814,963円で資産の 97.2％を占めており、前年度に比較して183,169,144円、0.3％減少している。流動資産は、1,607,883,519円で資産の 2.8％を占めており、前年度に比較して 152,769,978円、10.5％増加している。

負債は、51,218,219,007円で負債資本の 90.5％を占めており、前年度に比較して807,051,930円、1.6％減少している。資本金は、5,003,013,396円で負債資本の 8.8％を占めており、前年度に比較して 752,101,443円、17.7％増加している。剰余金は、365,466,079円で負債資本の 0.7％を占めており、前年度に比較して 24,551,321円、7.2％増加している。

資産並びに負債及び資本の内訳は、次表のとおりである。　（税抜）（単位：円）

科目＼年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	54,978,814,963	97.2%	55,161,984,107	97.4%	△ 183,169,144	△ 0.3%
	有形固定資産	52,842,515,530	93.4%	52,904,422,692	93.4%	△ 61,907,162	△ 0.1%
	無形固定資産	2,135,529,433	3.8%	2,256,791,415	4.0%	△ 121,261,982	△ 5.4%
	出資金	770,000	0.0%	770,000	0.0%	0	0.0%
	流動資産	1,607,883,519	2.8%	1,455,113,541	2.6%	152,769,978	10.5%
資産合計		56,586,698,482	100.0%	56,617,097,648	100.0%	△ 30,399,166	△ 0.1%
負債資本	負債	51,218,219,007	90.5%	52,025,270,937	91.9%	△ 807,051,930	△ 1.6%
	固定負債	26,898,176,356	47.5%	27,591,701,952	48.7%	△ 693,525,596	△ 2.5%
	流動負債	3,606,049,029	6.4%	3,494,610,249	6.2%	111,438,780	3.2%
	繰延収益	20,713,993,622	36.6%	20,938,958,736	37.0%	△ 224,965,114	△ 1.1%
	資本金	5,003,013,396	8.8%	4,250,911,953	7.5%	752,101,443	17.7%
	剰余金	365,466,079	0.7%	340,914,758	0.6%	24,551,321	7.2%
	資本剰余金	132,250,099	0.3%	132,250,099	0.2%	0	0.0%
	利益剰余金	233,215,980	0.4%	208,664,659	0.4%	24,551,321	11.8%
負債資本合計		56,586,698,482	100.0%	56,617,097,648	100.0%	△ 30,399,166	△ 0.1%

(2) 料金等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア　現年度分　　（税込）（単位：円）

科目＼区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1　営業収益	1,392,212,639	1,191,316,823	200,895,816	85.6%
	(1) 下水道使用料	1,379,782,259	1,190,887,614	188,894,645	86.3%
	(2) 他会計負担金	11,997,711	0	11,997,711	0.0%
	(3) その他営業収益	432,669	429,209	3,460	99.2%
	2　営業外収益	2,705,302,480	2,488,951,618	216,350,862	92.0%
	(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	－
	(2) 他会計負担金	0	0	0	－
	(3) 他会計補助金	1,819,886,873	1,709,300,000	110,586,873	93.9%
	(4) 補助金	12,721,000	12,721,000	0	100.0%
	国庫補助金	12,721,000	12,721,000	0	100.0%
	(5) 長期前受金戻入	766,769,731	766,769,731	0	100.0%
	(6) 消費税及び地方消費税還付金	105,513,063	0	105,513,063	0.0%
	(7) 雑収益	411,813	160,887	250,926	39.1%
	3　特別利益	208,808	208,808	0	100.0%
計		4,097,723,927	3,680,477,249	417,246,678	89.8%
資本的収入		3,153,651,655	3,085,551,600	68,100,055	97.8%
合計		7,251,375,582	6,766,028,849	485,346,733	93.3%

イ　過年度分　　（税込）（単位：円）

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	284,946,648	△ 103,246	280,831,748	379,025	3,632,629	98.6%
資本的収入	47,547,321	0	39,984,835	280,400	7,282,086	84.1%
合計	332,493,969	△ 103,246	320,816,583	659,425	10,914,715	96.5%

前年度末における未収入額は 332,493,969円であり、収入済額は 320,816,583円で、収入率は 96.5%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 10,914,715円となっている。

年度別の内訳は、次表のとおりである。

（税込）（単位：件・円）

科目 年度	下水道使用料		受益者負担金・分担金		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 19	0	0	4	108,766	0	0	4	108,766
20	0	0	4	109,600	0	0	4	109,600
21	0	0	8	440,220	0	0	8	440,220
22	0	0	8	529,200	0	0	8	529,200
23	0	0	4	109,600	0	0	4	109,600
24	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	8	455,200	0	0	8	455,200
26	0	0	5	311,200	0	0	5	311,200
27	0	0	2	24,400	0	0	2	24,400
28	5	22,872	0	0	0	0	5	22,872
29	12	57,024	0	0	0	0	12	57,024
30	12	57,024	1	98,200	0	0	13	155,224
令和 元	13	57,534	2	293,900	0	0	15	351,434
2	34	97,984	2	458,100	0	0	36	556,084
3	202	452,232	12	307,800	0	0	214	760,032
4	278	615,641	33	1,101,500	0	0	311	1,717,141
5	311	849,172	42	1,150,300	0	0	353	1,999,472
6	461	1,423,146	59	1,784,100	0	0	520	3,207,246
計	1,328	3,632,629	194	7,282,086	0	0	1,522	10,914,715

５　一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外の別	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額
1 公共下水道事業収益					844,523,394	956,032,203	1,076,211,300	120,179,097
	営業収益				2,135,425	3,523,461	11,997,711	8,474,250
		他会計負担金			2,135,425	3,523,461	11,997,711	8,474,250
			雨水処理負担金（都市下水路経費）	基準内	2,135,425	3,523,461	11,997,711	8,474,250
	営業外収益				842,387,969	952,508,742	1,064,213,589	111,704,847
		他会計補助金			842,387,969	952,508,742	1,064,213,589	111,704,847
			分流式下水道等に要する経費	基準内	818,130,874	928,220,046	1,040,737,999	112,517,953
			流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	5,580,306	5,425,876	5,172,205	△ 253,671
			広域化・共同化に要する経費	基準内	0	1,983,355	3,833,595	1,850,240
			公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	135,155	127,398	124,072	△ 3,326
			特別措置分償還利子相当分	基準内	3,009,398	3,647,611	5,736,833	2,089,222
			普及特別対策分償還利子相当分の11/20	基準内	7,764,549	6,513,847	3,155,258	△ 3,358,589
			緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	7,705,926	6,590,609	5,453,627	△ 1,136,982
			臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	61,761	0	0	0
公共下水道事業資本的収入					359,047,669	406,143,560	398,470,644	△ 7,672,916
	出資金				359,047,669	406,143,560	398,470,644	△ 7,672,916
		他会計出資金			359,047,669	406,143,560	398,470,644	△ 7,672,916
			流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	23,067,295	23,730,402	24,343,061	612,659
			公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	6,096,000	6,631,000	6,631,000	0
			特別措置分償還元金相当分	基準内	70,939,588	74,483,178	77,442,154	2,958,976
			普及特別対策分償還元金相当分の11/20	基準内	68,038,372	69,289,074	70,564,179	1,275,105
			緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	59,328,672	60,443,989	61,580,971	1,136,982
			臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	1,908,331	0	0	0
			補塡財源不足分	基準外	129,669,411	171,565,917	157,909,279	△ 13,656,638
基準内小計					**1,073,901,652**	**1,190,609,846**	**1,316,772,665**	**126,162,819**
基準外小計					**129,669,411**	**171,565,917**	**157,909,279**	**△ 13,656,638**

2	特定環境保全公共下水道事業収益		45,000,000	41,700,000	47,800,000	6,100,000
	営業外収益		45,000,000	41,700,000	47,800,000	6,100,000
	他会計補助金		45,000,000	41,700,000	47,800,000	6,100,000
	分流式下水道等に要する経費	基準内	41,550,683	40,482,086	42,427,790	1,945,704
	流域下水道事業債償還利子相当分	基準内	134,582	134,764	129,005	△ 5,759
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	0	0	0	0
	維持管理費財源不足分	基準外	3,314,735	1,083,150	5,243,205	4,160,055
	特定環境保全公共下水道事業資本的収入		23,524,424	26,200,000	23,388,446	△ 2,811,554
	出資金		23,524,424	26,200,000	23,388,446	△ 2,811,554
	他会計出資金		23,524,424	26,200,000	23,388,446	△ 2,811,554
	流域下水道事業債償還元金相当分	基準内	531,657	546,203	561,312	15,109
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	0	0	0	0
	補塡財源不足分	基準外	22,992,767	25,653,797	22,827,134	△ 2,826,663
	基準内小計		**42,216,922**	**41,163,053**	**43,118,107**	**1,955,054**
	基準外小計		**26,307,502**	**26,736,947**	**28,070,339**	**1,333,392**
3	農業集落排水事業収益		569,500,000	557,307,168	515,452,861	△ 41,854,307
	営業外収益		569,500,000	557,307,168	515,452,861	△ 41,854,307
	他会計補助金		569,500,000	557,307,168	515,452,861	△ 41,854,307
	分流式下水道等に要する経費	基準内	487,152,952	448,861,571	435,183,637	△ 13,677,934
	広域化・共同化に要する経費	基準内	0	816,635	1,400,395	583,760
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	112,553	80,602	62,938	△ 17,664
	緊急整備事業等臨時措置分償還利子相当分	基準内	16,789,533	14,163,193	11,486,381	△ 2,676,812
	臨時財政特例債償還利子相当分	基準内	0	0	0	0
	維持管理費財源不足分	基準外	65,444,962	93,385,167	67,319,510	△ 26,065,657
	農業集落排水事業資本的収入		228,918,030	244,426,075	270,601,265	26,175,190
	出資金		228,918,030	244,426,075	270,601,265	26,175,190
	他会計出資金		228,918,030	244,426,075	270,601,265	26,175,190
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	4,890,000	4,355,000	4,355,000	0
	緊急整備事業等臨時措置分償還元金相当分	基準内	139,581,595	142,207,935	144,884,747	2,676,812
	臨時財政特例債償還元金相当分	基準内	0	0	0	0
	補塡財源不足分	基準外	84,446,435	97,863,140	121,361,518	23,498,378
	基準内小計		**648,526,633**	**610,484,936**	**597,373,098**	**△ 13,111,838**
	基準外小計		**149,891,397**	**191,248,307**	**188,681,028**	**△ 2,567,279**

4	浄化槽事業収益		0	174,300,000	192,420,423	18,120,423
	営業外収益		0	174,300,000	192,420,423	18,120,423
	他会計補助金		0	174,300,000	192,420,423	18,120,423
	分流式下水道等に要する経費	基準内	0	94,262,242	95,813,914	1,551,672
	公営企業会計適用債償還利子相当分	基準内	0	13,267	10,444	△ 2,823
	災害復旧費（令和６年度能登半島地震繰出基準）	基準内	0	997,335	0	△ 997,335
	維持管理費財源不足分	基準外	0	79,027,156	96,596,065	17,568,909
	浄化槽事業資本的収入		0	50,580,000	580,000	△ 50,000,000
	出資金		0	50,580,000	580,000	△ 50,000,000
	他会計出資金		0	50,580,000	580,000	△ 50,000,000
	公営企業会計適用債償還元金相当分	基準内	0	580,000	580,000	0
	経営安定化対策分(令和６年度限り)	基準外	0	50,000,000	0	△ 50,000,000
	基準内小計		**0**	**95,852,844**	**96,404,358**	**551,514**
	基準外小計		**0**	**129,027,156**	**96,596,065**	**△ 32,431,091**
基準内計			**1,764,645,207**	**1,938,110,679**	**2,053,668,228**	**115,557,549**
基準外計			**305,868,310**	**518,578,327**	**471,256,711**	**△ 47,321,616**
合　　計			**2,070,513,517**	**2,456,689,006**	**2,524,924,939**	**68,235,933**

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

表１　下水道事業会計損益計算書年度別比較表

表２　下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

表３　下水道事業会計年度別業務分析表

表４　下水道事業会計比率等分析表

表１　下水道事業会計損益計算書年度別比較表

（単位：円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	増減率
１営業収益	1,072,351,604	1,248,313,442	1,267,029,737	18,716,295	1.5%
(1)下水道使用料	1,069,936,525	1,244,565,822	1,254,601,832	10,036,010	0.8%
(2)他会計負担金	2,135,425	3,523,461	11,997,711	8,474,250	240.5%
(3)その他営業収益	279,654	224,159	430,194	206,035	91.9%
２営業費用	2,830,256,334	3,358,116,061	3,411,803,770	53,687,709	1.6%
(1)管渠費	142,649,643	161,728,201	172,328,794	10,600,593	6.6%
(2)処理場費	220,282,211	230,677,306	218,293,391	△ 12,383,915	△ 5.4%
(3)都市下水路費	1,943,491	3,205,367	10,909,241	7,703,874	240.3%
(4)浄化槽費	0	237,361,592	257,202,612	19,841,020	8.4%
(5)総係費	120,125,552	146,883,851	150,638,753	3,754,902	2.6%
(6)流域下水道管理費	473,927,276	482,027,274	606,797,273	124,769,999	25.9%
(7)減価償却費	1,844,051,002	1,962,687,968	1,982,660,241	19,972,273	1.0%
(8)資産減耗費	27,277,159	133,544,502	12,973,465	△ 120,571,037	△ 90.3%
営業利益（△は営業損失）	**△ 1,757,904,730**	**△ 2,109,802,619**	**△ 2,144,774,033**	**△ 34,971,414**	**△ 1.7%**
３営業外収益	2,190,058,554	2,562,105,676	2,599,766,488	37,660,812	1.5%
(1)受取利息及び配当金	0	7	0	△ 7	皆減
(2)他会計補助金	1,456,887,969	1,725,815,910	1,819,886,873	94,070,963	5.5%
(3)国庫補助金	1,788,000	3,162,000	12,721,000	9,559,000	302.3%
(4)長期前受金戻入	731,192,830	831,348,162	766,769,731	△ 64,578,431	△ 7.8%
(5)雑収益	189,755	1,779,597	388,884	△ 1,390,713	△ 78.1%
４営業外費用	362,344,375	371,264,584	371,331,750	67,166	0.0%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	355,720,293	353,918,619	353,668,785	△ 249,834	△ 0.1%
(2)雑支出	6,624,082	17,345,965	17,662,965	317,000	1.8%
経常利益	**69,809,449**	**81,038,473**	**83,660,705**	**2,622,232**	**3.2%**
５特別利益	2,815	544,733	207,342	△ 337,391	△ 61.9%
(1)固定資産売却益	0	68,182	0	△ 68,182	皆減
(2)過年度損益修正益	1,240	9,800	14,660	4,860	49.6%
(3)その他特別利益	1,575	466,751	192,682	△ 274,069	△ 58.7%
６特別損失	572,833	1,219,066	255,638	△ 963,428	△ 79.0%
(1)固定資産売却損	0	20,581	0	△ 20,581	皆減
(2)過年度損益修正損	572,833	146,220	255,638	109,418	74.8%
(3)その他特別損失	0	1,052,265	0	△ 1,052,265	皆減
当年度純利益	**69,239,431**	**80,364,140**	**83,612,409**	**3,248,269**	**4.0%**
前年度繰越利益剰余金	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**
その他未処分利益剰余金変動額	**59,007,183**	**59,061,088**	**69,239,431**	**10,178,343**	**17.2%**
当年度未処分利益剰余金	**128,246,614**	**139,425,228**	**152,851,840**	**13,426,612**	**9.6%**

表２　下水道事業会計貸借対照表年度別比較表

（単位：円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	増減率
１固定資産	53,593,285,811	55,161,984,107	54,978,814,963	△ 183,169,144	△ 0.3%
(1)有形固定資産	51,240,906,852	52,904,422,692	52,842,515,530	△ 61,907,162	△ 0.1%
ア土地	218,463,702	218,463,702	218,637,016	173,314	0.1%
イ建物	858,691,997	803,157,916	803,157,916	0	0.0%
減価償却累計額	△ 109,798,876	△ 127,811,125	△ 153,373,350	△ 25,562,225	△ 20.0%
ウ構築物	54,303,287,585	57,492,770,544	59,417,057,926	1,924,287,382	3.3%
減価償却累計額	△ 6,102,092,035	△ 7,773,609,037	△ 9,477,045,604	△ 1,703,436,567	△ 21.9%
エ機械及び装置	2,353,351,024	2,660,028,419	2,727,753,277	67,724,858	2.5%
減価償却累計額	△ 648,323,879	△ 728,871,416	△ 845,738,629	△ 116,867,213	△ 16.0%
オ車両及び運搬具	3,102,086	5,266,005	5,266,005	0	0.0%
減価償却累計額	△ 593,112	△ 1,753,156	△ 2,913,200	△ 1,160,044	△ 66.2%
カ工具、器具及び備品	422,960	406,840	369,840	△ 37,000	△ 9.1%
減価償却累計額	△ 75,600	△ 100,800	△ 126,000	△ 25,200	△ 25.0%
キ建設仮勘定	364,471,000	356,474,800	149,470,333	△ 207,004,467	△ 58.1%
(2)無形固定資産	2,351,608,959	2,256,791,415	2,135,529,433	△ 121,261,982	△ 5.4%
ア施設利用権	2,351,103,359	2,256,285,815	2,135,023,833	△ 121,261,982	△ 5.4%
イ電話加入権	505,600	505,600	505,600	0	0.0%
(3)投資その他の資産	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
ア出資金	770,000	770,000	770,000	0	0.0%
２流動資産	1,622,448,579	1,455,113,541	1,607,883,519	152,769,978	10.5%
(1)現金預金	1,348,592,768	1,059,503,282	1,113,900,518	54,397,236	5.1%
(2)未収金	256,482,225	399,974,772	498,569,450	98,594,678	24.7%
貸倒引当金	△ 5,868,414	△ 5,364,513	△ 4,586,449	778,064	14.5%
(3)前払金	22,242,000	0	0	0	－
(4)その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減
資産合計	**55,215,734,390**	**56,617,097,648**	**56,586,698,482**	**△ 30,399,166**	**△ 0.1%**

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	増減率
３固定負債	27,261,847,107	27,591,701,952	26,898,176,356	△ 693,525,596	△ 2.5%
(1)企業債	27,261,847,107	27,591,701,952	26,898,176,356	△ 693,525,596	△ 2.5%
ア建設改良等企業債	27,261,847,107	27,591,701,952	26,898,176,356	△ 693,525,596	△ 2.5%
４流動負債	3,729,602,347	3,494,610,249	3,606,049,029	111,438,780	3.2%
(1)企業債	2,671,802,715	2,685,373,799	2,653,625,596	△ 31,748,203	△ 1.2%
ア建設改良等企業債	2,671,802,715	2,685,373,799	2,653,625,596	△ 31,748,203	△ 1.2%
(2)未払金	1,045,507,369	795,321,130	935,157,360	139,836,230	17.6%
(3)引当金	9,352,377	12,834,621	13,625,231	790,610	6.2%
ア賞与引当金	7,800,100	10,708,871	11,327,970	619,099	5.8%
イ法定福利費引当金	1,552,277	2,125,750	2,297,261	171,511	8.1%
(4)その他流動負債	2,939,886	1,080,699	3,640,842	2,560,143	236.9%
５繰延収益	20,456,088,994	20,938,958,736	20,713,993,622	△ 224,965,114	△ 1.1%
(1)長期前受金	20,456,088,994	20,938,958,736	20,713,993,622	△ 224,965,114	△ 1.1%
ア受贈財産評価額	1,808,295,245	1,903,750,846	1,990,536,766	86,785,920	4.6%
収益化累計額	△ 213,331,944	△ 272,399,582	△ 330,618,565	△ 58,218,983	△ 21.4%
イ寄附金	1,444,754	1,444,754	1,444,754	0	0.0%
収益化累計額	△ 211,052	△ 263,815	△ 316,578	△ 52,763	△ 20.0%
ウ国庫補助金	11,470,062,149	12,452,475,679	12,813,376,404	360,900,725	2.9%
収益化累計額	△ 1,249,121,353	△ 1,603,247,854	△ 1,960,810,540	△ 357,562,686	△ 22.3%
エ県補助金	7,062,089,881	6,964,382,127	6,962,966,413	△ 1,415,714	△ 0.0%
収益化累計額	△ 996,915,283	△ 1,196,467,038	△ 1,426,192,428	△ 229,725,390	△ 19.2%
オ他会計補助金	884,026,467	895,086,789	895,049,332	△ 37,457	△ 0.0%
収益化累計額	△ 136,769,407	△ 170,600,274	△ 205,132,480	△ 34,532,206	△ 20.2%
カ受益者負担金及び分担金	1,983,530,586	2,208,938,948	2,290,116,699	81,177,751	3.7%
収益化累計額	△ 239,819,632	△ 306,091,413	△ 376,159,999	△ 70,068,586	△ 22.9%
キ工事負担金	19,770,463	0	0	0	－
収益化累計額	0	0	0	0	－
クその他長期前受金	73,282,528	74,277,150	74,277,150	0	0.0%
収益化累計額	△ 10,244,408	△ 12,327,581	△ 14,543,306	△ 2,215,725	△ 18.0%
負債合計	**51,447,538,448**	**52,025,270,937**	**51,218,219,007**	**△ 807,051,930**	**△ 1.6%**
６資本金	3,448,638,141	4,250,911,953	5,003,013,396	752,101,443	17.7%
７剰余金	319,557,801	340,914,758	365,466,079	24,551,321	7.2%
(1)資本剰余金	132,250,099	132,250,099	132,250,099	0	0.0%
ア受贈財産評価額	6,215,141	6,215,141	6,215,141	0	0.0%
イ寄附金	2,788	2,788	2,788	0	0.0%
ウ国庫補助金	34,801,274	34,801,274	34,801,274	0	0.0%
エ県補助金	73,922,511	73,922,511	73,922,511	0	0.0%
オ他会計補助金	8,993,920	8,993,920	8,993,920	0	0.0%
カ受益者負担金及び分担金	7,457,633	7,457,633	7,457,633	0	0.0%
キその他資本剰余金	856,832	856,832	856,832	0	0.0%
(2)利益剰余金	187,307,702	208,664,659	233,215,980	24,551,321	11.8%
ア減債積立金	59,061,088	69,239,431	80,364,140	11,124,709	16.1%
イ当年度未処分利益剰余金	128,246,614	139,425,228	152,851,840	13,426,612	9.6%
資本合計	**3,768,195,942**	**4,591,826,711**	**5,368,479,475**	**776,652,764**	**16.9%**
負債資本合計	**55,215,734,390**	**56,617,097,648**	**56,586,698,482**	**△ 30,399,166**	**△ 0.1%**

表３　下水道事業会計年度別業務分析表

区分	分析方法	単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普及率	年度末処理区域内人口 /行政区域内人口×100	%	65.2	75.8	76.1
水洗化率	年度末水洗化人口 /年度末処理区域内人口×100	%	84.4	86.6	86.3
有収率	年間有収水量 /年間総処理水量×100	%	88.8	89.6	90.2
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） /年間有収水量	円/㎥	183.59	205.64	208.52
使用料単価	使用料収入 /年間有収水量	円/㎥	173.12	180.00	180.77
経費回収率	下水道使用料 /汚水処理費（公費負担分を除く）	%	94.3	87.5	86.7

表４　下水道事業会計比率等分析表

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
構成比率	固定資産構成比率	97.1	97.4	97.2
	固定負債構成比率	49.4	48.7	47.5
(%)	自己資本構成比率	43.9	45.1	46.1
財務比率	固定比率	221.2	216.1	210.8
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	104.1	103.8	103.8
	流動比率	43.5	41.6	44.6
	酸性試験比率(当座比率)	42.9	41.6	44.6
	現金預金比率	36.2	30.3	30.9
(%)	負債比率	127.9	121.8	117.0
回転率	自己資本回転率 (回)	0.04	0.05	0.05
	固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.02
	流動資産回転率 (回)	0.73	0.81	0.83
	未収金回転率 (回)	2.95	3.70	2.82
	減価償却率 (%)	3.36	3.47	3.50
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	102.2	102.2	102.2
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	102.2	102.2	102.2
	営業収支比率(営業収益対営業費用)	37.9	37.2	37.1
(%)	総資本利益率	0.1	0.1	0.1
その他	企業債償還元金対減価償却比率	242.6	241.7	220.9
	企業債償還元金対使用料収入比率	252.4	219.7	214.0
	企業債利息対使用料収入比率	33.2	28.4	28.2
	企業債元利償還金対使用料収入比率	285.6	248.1	242.2
(%)	職員給与費対使用料収入比率	11.4	13.0	13.2

算式	分析に係る説明
固定資産／（固定資産＋流動資産＋繰延資産）×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100％以下が望ましいとされている。
固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100％以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力（運転資金の流動性の確保）を見るもので、一般的に200％以上が望ましいとされている。
（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100％以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20％以上が望ましいとされている。
（固定負債＋流動負債）／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100％以下が健全とされている。
（営業収益－受託工事収益）／平均自己資本（（期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／2）	自己資本に対する営業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
（営業収益－受託工事収益）／平均固定資産（（期首・期末の固定資産－建設仮勘定）／2）	固定資産に対する営業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
（営業収益－受託工事収益）／平均流動資産（期首・期末の流動資産／2）	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
（営業収益－受託工事収益）／平均未収金（期首・期末の未収金／2）	未収金に対する営業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／（期末償却資産＋当年度減価償却費）×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100	営業収益とそれに要した営業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／（期首・期末の総資本／2）×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債償還元金／（当年度減価償却費－長期前受金戻入）×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債償還元金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／使用料収入×100	使用料収入に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／使用料収入×100	使用料収入に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／使用料収入×100	使用料収入に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

奥 州 市 病 院 事 業 会 計

第１　審査の対象

令和７年度奥州市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から令和８年８月10日まで

第３　審査の方法

１　審査は、市長から審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表、財務諸表附属書類等が諸規程に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に従って適正、効率的に行われたかどうかを主眼として実施した。

２　審査に当たっては、決算及び附属書類のほか、提出を求めた資料、例月現金出納検査の資料、関係する台帳、帳簿及び証書類を基にして、必要に応じて関係職員の説明を求めながら実施した。

第４　審査の結果

決算諸表は、事業の経営成績及び財政状態ともに適正に表示されており、その内容は収支関係書類、元帳など会計簿冊その他の諸書類等にも合致して正確であると認められた。

また、予算は議会の議決の趣旨に沿い、的確に執行されており、運営は地方公営企業法の経営の基本原則にのっとり、適正になされていると認められた。

第５　業務の実績

１　経営成績

(1) 業務予定量（業務目標）と実績

当年度の病床数は 206床、入院患者数は 35,007人、外来患者数は 116,815人、資産購入費は 68,794,308円、リース資産購入費は 171,301,282円、施設整備費は 46,899,600円で、それぞれ予定量に対する執行状況は、91.6%、102.6%、93.8%、99.3%、100.0%、92.3%であった。

(2) 経営収支の状況（事業収益と事業費用、事業利益）

当年度の経営収支は、消費税及び地方消費税抜きで事業収益 4,291,235,429円に対し事業費用 4,758,910,338円で、差引き 467,674,909円の純損失が生じた。

(3) 経営施設の整備状況

当年度は、前沢さわやか健康センター受変電設備改修工事（前沢診療所）、医科検査室系統（ＡＣ－６系統）エアコン更新工事（衣川診療所）等の施設改修と、関節鏡システム（水沢病院）、プリマド２ユニットシステム（水沢病院）等の医療機器の整備更新を行い、各地域のニーズに対する施設環境の整備、医療サービス提供機能の維持、強化を図っている。

なお、当年度の工事費等の総額は、286,995,190円（税込み）となっている。

2　財政状態

(1) 資産の状況

資産総額は 6,840,268,244円、負債総額は 1,480,801,887円、資本金は 7,746,589,169円、剰余金は △2,387,122,812円で、当年度未処理欠損金は 2,717,301,087円となっている。

(2) 経営の分析

経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的内容については参考付表７のとおりである。

ア　財務状態を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、一般的に 200%以上が望ましいとされている。当年度の流動比率は 384.1%で、前年度に比較し 21.8ポイント低下している。

(ｲ) 酸性試験比率（当座比率）は、当座の支払能力を示す流動負債に対する現金預金と未収金の割合を見るもので、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は 381.2%で、前年度に比較し 21.2ポイント低下している。

(ｳ) 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する長期負債の割合で、低率なほど良いとされている。当年度の固定負債構成比率は 8.1%で、前年度に比較し 2.7ポイント低下している。

(ｴ) 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合で、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。当年度の自己資本構成比率は 80.8%で、前年度に比較し2.6ポイント上昇している。

(ｵ) 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）は、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきという立場から、100%以下が望ましいとされている。当年度の固定長期適合率は 64.5%で、前年度に比較し 2.0ポイント上昇している。

(ｶ) 現金預金比率は、流動負債に対する現金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。当年度の現金預金比率は 308.0%で、前年度に比較し 34.1ポイント低下している。

イ　収益性を示す主な指標は、次のとおりである。

(ｱ) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、この比率が 100%未満であるときは、事業の経営が赤字になっていることを示す。当年度の総収支比率は 90.2%で、前年度に比較し 3.3ポイント上昇している。

(ｲ) 修正医業収支比率は、医業費用に対する医業収益の割合を示すもので、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。当年度の修正医業収支比率は 58.0%で、前年度に比較し 0.6ポイント上昇している。

(ｳ) 総資本利益率は、事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。当年度の総資本利益率は △6.5%で、前年度に比較し

1.5ポイント上昇している。

(3) 未収金

現年度分の未収入額は 545,897,219円で、過年度分は 12,369,683円となり、当年度末における未収入額の合計は 558,266,902円となっている。

第６　審査意見

当年度の病院事業は、「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」（以下、「プラン」という。）を基に、各医療施設がそれぞれの強みを生かしながら、施設間連携の強化を進めるとともに、プランの実効性を高めるため、各施設で重点取組項目及び具体的目標を設定し、進捗管理のもと経営改善に取り組んだ。経営改善としては、褥瘡ハイリスク患者ケア加算、医療的ケア児（者）入院前支援加算、歯科外来診療医療安全対策加算Ⅰ及び口腔管理体制強化加算など、診療報酬の増加につながる施設基準の取得に加え、薬品の共同購入等による費用縮減に継続して努めた。

事業収益は 4,291,235,429円、事業費用は 4,758,910,338円となり、 467,674,909円の純損失を計上することとなった。これに前年度の繰越欠損金 2,249,626,178円を加え、当年度未処理欠損金は 2,717,301,087円に増加している。

事業収益については、外来収益は減少したものの、入院患者数が増加したことに伴い入院収益が大きく増加したほか、物価高騰対策支援補助金交付の影響もあり、前年度に比較して 296,183,195円、7.4%増加した。

これに対し、事業費用については、給与費、材料費等が増加したため、前年度に比較して160,105,647円、3.5%増加した。前年度と比較すると、事業収益の増額分が事業費用の増額分を大幅に上回ったものの、当年度の事業収益は事業費用を下回ったため、赤字決算となったものである。

医師数については、常勤医師が総合水沢病院で２名減、まごころ病院で１名増となったが、会計年度任用職員医師が１名増となったため、前年度と同数の26名となった。当年度における入院収益の増額を維持しつつ外来収益の増額も見込めるよう、今後も大学からの医師派遣継続や医師奨学生の確実な着任に繋がる医師確保対策に、引き続き尽力されたい。

当年度は、前年度を下回る純損失の計上となったが、プランにおいても医業収益の増額と費用削減による大幅改善を見込んでいたため、収支計画を２億６千万円強上回っている。前年度に引き続き、プラン策定時の想定以上の厳しい経営状況となっている。経常収支比率は 90.2%となっているが、修正医業収支比率は 58.0%にとどまり、医業収益以外の収入である他会計繰入金等に依存している状況である。病院事業の本業である医業収益が増加したことは一定の評価ができるが、プランの目標としている項目について、少なからず未達成の状況が見られることから、それらの原因分析や達成状況の的確な分析検証を行い、プランの着実な実行に取り組み、病院・診療所経営の基本である医業収支の改善を図ることが求められる。

当年度の病床利用率は 医療局全体で 45.5%（感染症分・休床分を除き 59.2%）と、入院患者の増加により改善傾向が続いたが、全国赤字病院（200床以上300床未満）平均の 67.4%及び経営強

化プランの年度計画値　65.0％（感染症分・休床分を除いての利用率）を未だ下回っている。また、入院収益が増加したものの、経費も大きく増加している。医療機器の更新費用や施設の老朽化に伴う改修費などは、今後も収支比率に大きく影響を及ぼすことになる。現在実施している、市立医療施設が所有する医療機器等を利用した民間医療施設からの検査等の受託については、医療機器等の有効活用及び収入増加という病院事業に関することのみならず、民間医療施設との連携による地域内医療の充実と地域福祉の向上に寄与していると考えられることから、今後も継続して取り組まれたい。

新医療センター整備計画については、事実上凍結された。新医療センターの整備に係る実質負担のうち、計画値が見直され、約48億円を病院事業会計から充てるとされた。これは、毎年１億６千万円を30年間負担するものであり、多額の純損失を計上している現状に鑑み、大幅な収支改善が求められるものとなっていた。凍結とはいえ、総合水沢病院の耐震問題や施設設備の老朽化への対応への備えも不可避と思料されることから、事業環境の変化に対応できる経営戦略づくりが求められる。市民ニーズに応え、市民及び地域から信頼される医療の提供と、訪問看護ケアや健診等の取組が、市立病院・診療所に求められる普遍的かつ重要な役割である。これを持続可能なものとしていくためにも、在籍医師・医療職員等の確保やニーズの高い診療科の医師採用、診療報酬の更なる加算取得など、費用に見合うだけの収益確保への取組が望まれる。

持続可能な地域医療提供に向けた体制確保のために引き続き医師確保に最大限の努力を払うとともに、病院の経営状況について市民が抱える不安を解消するため、令和８年度においても経営強化プランに掲げる取組を着実に実行し、収益の向上による経営の健全化を図り、多額の純損失を計上している現状からの大幅な収支改善に努めることが求められる。

(1) 総合水沢病院

当年度の総合水沢病院は、常勤医師が２名減、会計年度任用職員医師が１名増となり、前年度より１名減の13名体制で診療した。入院患者数は　21,758人で前年度に比較して　2,522人、13.1％増加し、外来患者数は　57,541人（うち訪問看護利用者数は　5,819人）で　4,594人、7.4％減少した。

事業収益は　2,531,059,450円であり、医師退職の影響等により減少した外来収益よりも、入院患者数の増加に伴う入院収益や補助金が増加したこともあり、前年度に比較して　313,597,977円、14.1％増加した。

事業費用は　2,911,535,865円であり、給与費の増加や物価高騰等により、前年度に比較して163,925,249円、6.0％増加した。事業費用が事業収益を上回ったため、　380,476,415円の純損失を計上した。

(2) まごころ病院

当年度の国民健康保険まごころ病院は、常勤医師が１名増の10名体制で診療した。入院患者数は　12,284人で前年度に比較して　235人、1.9％減少し、外来患者数は　38,429人（うち訪問看護利用者数は　928人）で　1,321人、3.3％減少した。

事業収益は 1,086,646,789円であり、負担金交付金、その他医業外収益等が増加したため、前年度に比較して 2,857,479円、0.3%増加した。

事業費用は 1,167,593,692円であり、給与費、材料費等が増加して、前年度に比較して 16,577,547円、1.4%増加した。事業費用が事業収益を上回ったため、 80,946,903円の純損失を計上した。

なお、財務状態を示す各指標の悪化に歯止めがかかっていないことから、プランの着実な実行に取り組み、病院経営の健全性の確保に努められたい。

(3) 前沢診療所

当年度の国民健康保険前沢診療所は、前年度同様１名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 8,660人で前年度に比較して 157人、1.8%増加した。なお、入院については、引き続き休床している。

事業収益は 201,407,786円であり、外来収益、その他医業収益、負担金交付金が増加したため、前年度に比較して 5,614,883円、2.9%増加した。

事業費用は 211,565,114円であり、給与費、材料費等が増加して、前年度に比較して 1,947,633円、0.9%増加した。事業費用が事業収益を上回ったため、 10,157,328円の純損失を計上した。

(4) 衣川診療所

当年度の国民健康保険衣川診療所は、前年度同様１名の常勤医師体制で診療した。入院患者数は 965人で前年度に比較して 101人、9.5%減少し、外来患者数は 7,212人で 641人、 8.2%減少した。

事業収益は 332,291,337円であり、入院収益、外来収益、負担金交付金が減少したため、前年度に比較して 27,748,724円、7.7%減少した。

事業費用は 332,596,522円であり、給与費や雑損失が減少して、前年度に比較して 25,655,701円、7.2%減少した。事業費用が事業収益を上回ったため、305,185円の純損失を計上した。

(5) 衣川歯科診療所

当年度の国民健康保険衣川歯科診療所は、前年度同様１名の常勤医師体制で診療した。外来患者数は 4,973人で前年度に比較して 6人、0.1%減少した。

事業収益は 90,120,152円であり、負担金交付金、その他医業外収益等が増加したため、前年度に比較して 2,452,399円、2.8%増加した。

事業費用は 85,909,230円であり、給与費が増加して、前年度に比較して 3,901,738円、4.8%増加した。事業収益が事業費用を上回ったため、 4,210,922円の純利益を計上した。

第７　審査の概要

１　業務の実績

(1) 予算について

予算の状況は、次表のとおりである。　（税込）（単位：円）

区分		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計
収益的収　支	収入	4,312,755,000	△ 40,582,000	0	4,272,173,000
	支出	5,002,044,000	△ 14,258,000	0	4,987,786,000
資本的収　支	収入	261,609,000	15,309,000	18,238,000	295,156,000
	支出	428,153,000	43,308,000	18,276,000	489,737,000

(2) 業務予定量とその実績について

業務予定量に対する実績は、次表のとおりである。

区分			決算年度				前年度実績	比較増減
			予定量	実績	比較	執行率		
病床数（床）			225	206	△ 19	91.6%	216	△ 10
入院	年延患者数（人）		34,113	35,007	894	102.6%	32,821	2,186
		総合水沢病院	20,440	21,758	1,318	106.4%	19,236	2,522
		まごころ病院	12,700	12,284	△ 416	96.7%	12,519	△ 235
		前沢診療所		（　休	床　）		（休床）	－
		衣川診療所	973	965	△ 8	99.2%	1,066	△ 101
	一日平均患者数（人）		93.5	95.9	2.4	102.6%	89.9	6.0
		総合水沢病院	56.0	59.6	3.6	106.4%	52.7	6.9
		まごころ病院	34.8	33.7	△ 1.1	96.8%	34.3	△ 0.6
		前沢診療所		（　休	床　）		（休床）	－
		衣川診療所	2.7	2.6	△ 0.1	96.3%	2.9	△ 0.3
	病床利用率（退院含む。）		－	45.5%	－	－	41.6%	3.9
		（一般病床分）	－	(46.4%)	－	－	(42.4%)	(4.0)
		総合水沢病院	－	41.4%	－	－	35.4%	6.0
		（一般病床分）	－	(42.6%)	－	－	(36.3%)	(6.3)
		まごころ病院	－	70.1%	－	－	71.5%	△ 1.4
		前沢診療所		（　休	床　）		（休床）	－
		衣川診療所	－	13.9%	－	－	15.4%	△ 1.5
外来	年延患者数（人）		124,570	116,815	△ 7,755	93.8%	123,220	△ 6,405
		総合水沢病院	61,992	57,541	△ 4,451	92.8%	62,135	△ 4,594
		まごころ病院	40,609	38,429	△ 2,180	94.6%	39,750	△ 1,321
		前沢診療所	8,567	8,660	93	101.1%	8,503	157
		衣川診療所	8,078	7,212	△ 866	89.3%	7,853	△ 641
		衣川歯科診療所	5,324	4,973	△ 351	93.4%	4,979	△ 6
	一日平均患者数（人）		519.1	484.7	△ 34.4	93.4%	509.2	△ 24.5
		総合水沢病院	257.2	238.8	△ 18.4	92.8%	256.8	△ 18.0
		まごころ病院	170.0	160.8	△ 9.2	94.6%	164.9	△ 4.1
		前沢診療所	35.8	36.2	0.4	101.1%	35.6	0.6
		衣川診療所	33.8	30.2	△ 3.6	89.3%	32.7	△ 2.5
		衣川歯科診療所	22.3	20.8	△ 1.5	93.3%	20.8	0.0
建設改良計画（円）		資産購入費	69,301,000	68,794,308	△ 506,692	99.3%	43,969,400	24,824,908
		リース資産購入費	171,305,000	171,301,282	△ 3,718	100.0%	144,510,340	26,790,942
		施設整備費	50,818,000	46,899,600	△ 3,918,400	92.3%	131,361,600	△ 84,462,000

注１：診療日数は、入院　365日、外来　241日（ただし、まごころ病院の実績は　239日、前沢診療所の実績は　239日、衣川診療所の実績は　239日、衣川歯科診療所の実績は　239日）である。

注２：病床利用率＝年延入院患者数／年延病床数×100

注３：病床利用率における一般病床分は、感染病床分を除いたものである。

注４：病床数は、令和７年９月25日以降、総合水沢病院の一般病床145床のうち休床分から削減した10床を差し引いて算出している。

(3) 患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況について

患者一人一日当たり収益、費用及び診療収入の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分＼年度			決算年度	前年度	比較増減	
					金額	比率
患者一人一日当たり収益		医業収益（訪問看護事業含む。）／入院・外来延患者数	19,058	17,786	1,272	7.2%
患者一人一日当たり費用		医業費用（訪問看護事業含む。）／入院・外来延患者数	30,282	28,364	1,918	6.8%
患者一人一日当たり診療収入	入院	入院収益／入院延患者数	38,257	35,944	2,313	6.4%
	外来	外来収益／外来延患者数	9,781	9,441	340	3.6%
	平均	入院・外来収益／入院・外来延患者数	16,347	15,015	1,332	8.9%

(4) 職員数について

ア　職種別職員数　（単位：人）

職種＼区分	決算年度末			前年度末			比較増減		
	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計	本採用	会計年度	計
管理者	1	0	1	1	0	1	0	0	0
医師	24	2	26	25	1	26	△ 1	1	0
看護師	113	31	144	117	25	142	△ 4	6	2
准看護師	0	3	3	0	3	3	0	0	0
医療技術員	56	9	65	51	10	61	5	△ 1	4
事務職員	27	32	59	27	31	58	0	1	1
その他の職員	1	36	37	1	37	38	0	△ 1	△ 1
計	222	113	335	222	107	329	0	6	6

イ　職員一人一日当たりの患者数　（単位：人）

職種＼区分	決算年度			前年度			比較増減		
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計
医師	3.7	12.5	16.2	3.4	12.8	16.2	0.3	△ 0.3	0.0
看護職員	0.6	2.2	2.8	0.6	2.3	2.9	0.0	△ 0.1	△ 0.1
事務職員	1.8	5.8	7.6	1.7	6.4	8.1	0.1	△ 0.6	△ 0.5
その他の職員	1.0	3.1	4.1	0.9	3.5	4.4	0.1	△ 0.4	△ 0.3
全職員	0.3	1.0	1.3	0.3	1.0	1.3	0.0	0.0	0.0

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

ア　収益的収入について

当年度の事業収益は、予算額 4,272,173,000円に対し決算額4,311,321,252円で、執行率100.9%である。決算額を前年度に比較すると 295,223,390円、7.4%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）（単位：円）

区分 / 科目	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 病院事業収益	4,272,173,000	4,311,321,252	39,148,252	100.9%	4,016,097,862	295,223,390	7.4%
総合水沢病院	2,470,597,000	2,542,620,779	72,023,779	102.9%	2,230,336,503	312,284,276	14.0%
まごころ病院	1,092,698,000	1,091,980,559	△ 717,441	99.9%	1,088,846,876	3,133,683	0.3%
前沢診療所	199,927,000	202,437,036	2,510,036	101.3%	196,691,017	5,746,019	2.9%
衣川診療所	356,004,000	333,985,987	△ 22,018,013	93.8%	361,800,387	△ 27,814,400	△ 7.7%
衣川歯科診療所	92,312,000	90,586,976	△ 1,725,024	98.1%	88,122,345	2,464,631	2.8%
経営管理部	60,635,000	49,709,915	△ 10,925,085	82.0%	50,300,734	△ 590,819	△ 1.2%
第１項 医業収益	2,870,914,000	2,855,117,183	△ 15,796,817	99.4%	2,739,283,767	115,833,416	4.2%
総合水沢病院	1,731,197,000	1,738,884,623	7,687,623	100.4%	1,608,145,402	130,739,221	8.1%
まごころ病院	836,843,000	831,311,952	△ 5,531,048	99.3%	836,229,866	△ 4,917,914	△ 0.6%
前沢診療所	90,146,000	92,878,811	2,732,811	103.0%	90,506,188	2,372,623	2.6%
衣川診療所	141,320,000	127,736,338	△ 13,583,662	90.4%	138,623,469	△ 10,887,131	△ 7.9%
衣川歯科診療所	61,738,000	58,092,544	△ 3,645,456	94.1%	57,892,108	200,436	0.3%
経営管理部	9,670,000	6,212,915	△ 3,457,085	64.2%	7,886,734	△ 1,673,819	△ 21.2%
第２項 医業外収益	1,332,763,000	1,399,287,097	66,524,097	105.0%	1,220,090,066	179,197,031	14.7%
総合水沢病院	678,301,000	753,722,677	75,421,677	111.1%	574,054,733	179,667,944	31.3%
まごころ病院	248,464,000	253,768,652	5,304,652	102.1%	244,046,268	9,722,384	4.0%
前沢診療所	109,779,000	109,558,225	△ 220,775	99.8%	106,167,910	3,390,315	3.2%
衣川診療所	214,682,000	206,249,649	△ 8,432,351	96.1%	223,176,918	△ 16,927,269	△ 7.6%
衣川歯科診療所	30,572,000	32,490,894	1,918,894	106.3%	30,230,237	2,260,657	7.5%
経営管理部	50,965,000	43,497,000	△ 7,468,000	85.3%	42,414,000	1,083,000	2.6%
第３項 訪問看護事業収益	68,236,000	55,997,254	△ 12,238,746	82.1%	55,435,596	561,658	1.0%
総合水沢病院	60,876,000	49,733,945	△ 11,142,055	81.7%	48,091,547	1,642,398	3.4%
まごころ病院	7,360,000	6,263,309	△ 1,096,691	85.1%	7,344,049	△ 1,080,740	△ 14.7%
前沢診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川歯科診療所	0	0	0	－	0	0	－
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第４項 訪問看護事業外収益	250,000	288,602	38,602	115.4%	60,256	228,346	379.0%
総合水沢病院	222,000	279,532	57,532	125.9%	34,821	244,711	702.8%
まごころ病院	28,000	9,070	△ 18,930	32.4%	25,435	△ 16,365	△ 64.3%
前沢診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川歯科診療所	0	0	0	－	0	0	－
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第５項 特別利益	10,000	631,116	621,116	6,311.2%	1,228,177	△ 597,061	△ 48.6%
総合水沢病院	1,000	2	△ 998	0.2%	10,000	△ 9,998	△ 100.0%
まごころ病院	3,000	627,576	624,576	20,919.2%	1,201,258	△ 573,682	△ 47.8%
前沢診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	16,919	△ 16,919	皆減
衣川診療所	2,000	0	△ 2,000	0.0%	0	0	－
衣川歯科診療所	2,000	3,538	1,538	176.9%	0	3,538	皆増
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－

イ　収益的支出について

当年度の事業費用は、予算額　4,987,786,000円に対し決算額　4,767,420,752円で、執行率95.6%である。決算額を前年度に比較すると 176,632,559円、3.8%増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）（単位：円）

科目＼区分	決算年度				前年度決算額	比較増減	
	予算額	決算額	不用額	執行率		金額	比率
第１款 病院事業費用	4,987,786,000	4,767,420,752	220,365,248	95.6%	4,590,788,193	176,632,559	3.8%
総合水沢病院	3,031,693,000	2,915,059,356	116,633,644	96.2%	2,748,898,446	166,160,910	6.0%
まごころ病院	1,224,730,000	1,172,621,932	52,108,068	95.7%	1,151,594,111	21,027,821	1.8%
前沢診療所	221,755,000	210,785,364	10,969,636	95.1%	210,064,832	720,532	0.3%
衣川診療所	355,004,000	333,027,722	21,976,278	93.8%	348,560,567	△ 15,532,845	△ 4.5%
衣川歯科診療所	93,969,000	86,319,783	7,649,217	91.9%	81,369,503	4,950,280	6.1%
経営管理部	60,635,000	49,606,595	11,028,405	81.8%	50,300,734	△ 694,139	△ 1.4%
第１項 医業費用	4,874,379,000	4,659,526,328	214,852,672	95.6%	4,488,210,923	171,315,405	3.8%
総合水沢病院	2,950,814,000	2,839,598,453	111,215,547	96.2%	2,677,803,341	161,795,112	6.0%
まごころ病院	1,201,743,000	1,148,008,879	53,734,121	95.5%	1,129,076,928	18,931,951	1.7%
前沢診療所	217,149,000	206,915,232	10,233,768	95.3%	205,036,306	1,878,926	0.9%
衣川診療所	351,086,000	329,847,840	21,238,160	94.0%	345,314,676	△ 15,466,836	△ 4.5%
衣川歯科診療所	93,110,000	85,556,957	7,553,043	91.9%	80,678,938	4,878,019	6.0%
経営管理部	60,477,000	49,598,967	10,878,033	82.0%	50,300,734	△ 701,767	△ 1.4%
第２項 医業外費用	23,100,000	22,362,190	737,810	96.8%	23,720,909	△ 1,358,719	△ 5.7%
総合水沢病院	9,960,000	9,043,264	916,736	90.8%	8,994,298	48,966	0.5%
まごころ病院	5,656,000	5,989,709	△ 333,709	105.9%	7,482,506	△ 1,492,797	△ 20.0%
前沢診療所	3,805,000	3,656,188	148,812	96.1%	4,914,990	△ 1,258,802	△ 25.6%
衣川診療所	2,874,000	2,937,511	△ 63,511	102.2%	1,641,006	1,296,505	79.0%
衣川歯科診療所	647,000	727,890	△ 80,890	112.5%	688,109	39,781	5.8%
経営管理部	158,000	7,628	150,372	4.8%	0	7,628	皆増
第３項 訪問看護事業費用	85,186,000	81,479,712	3,706,288	95.6%	75,555,467	5,924,245	7.8%
総合水沢病院	68,518,000	65,465,407	3,052,593	95.5%	60,521,300	4,944,107	8.2%
まごころ病院	16,668,000	16,014,305	653,695	96.1%	15,034,167	980,138	6.5%
前沢診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川診療所	0	0	0	－	0	0	－
衣川歯科診療所	0	0	0	－	0	0	－
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第４項 特別損失	3,021,000	4,052,522	△ 1,031,522	134.1%	3,300,894	751,628	22.8%
総合水沢病院	1,601,000	952,232	648,768	59.5%	1,579,507	△ 627,275	△ 39.7%
まごころ病院	563,000	2,609,039	△ 2,046,039	463.4%	510	2,608,529	511,476.3%
前沢診療所	301,000	213,944	87,056	71.1%	113,536	100,408	88.4%
衣川診療所	544,000	242,371	301,629	44.6%	1,604,885	△ 1,362,514	△ 84.9%
衣川歯科診療所	12,000	34,936	△ 22,936	291.1%	2,456	32,480	1,322.5%
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第５項 予備費	2,100,000	0	2,100,000	0.0%	0	0	－
総合水沢病院	800,000	0	800,000	0.0%	0	0	－
まごころ病院	100,000	0	100,000	0.0%	0	0	－
前沢診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	－
衣川診療所	500,000	0	500,000	0.0%	0	0	－
衣川歯科診療所	200,000	0	200,000	0.0%	0	0	－
経営管理部	0	0	0	－	0	0	－

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入の決算額は、283,075,732円で、資本的支出の決算額は、467,029,321円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 183,953,589円は、過年度分損益勘定留保資金で補塡されている。

ア 資本的収入について

当年度の資本的収入は、予算額 295,156,000円に対し決算額 283,075,732円で、執行率95.9%である。決算額を前年度に比較すると 112,364,268円、28.4%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）（単位：円）

科目＼区分		決算年度				前年度決算額	比較増減	
		予算額	決算額	収入増減額	執行率		金額	比率
第１款 資本的収入		295,156,000	283,075,732	△ 12,080,268	95.9%	395,440,000	△ 112,364,268	△ 28.4%
	総合水沢病院	117,585,000	105,715,000	△ 11,870,000	89.9%	81,979,000	23,736,000	29.0%
	まごころ病院	57,120,000	57,155,270	35,270	100.1%	55,964,000	1,191,270	2.1%
	前沢診療所	62,371,000	62,296,000	△ 75,000	99.9%	42,551,000	19,745,000	46.4%
	衣川診療所	22,401,000	22,303,000	△ 98,000	99.6%	164,971,000	△ 142,668,000	△ 86.5%
	衣川歯科診療所	4,845,000	4,772,462	△ 72,538	98.5%	10,375,000	△ 5,602,538	△ 54.0%
	経営管理部	30,834,000	30,834,000	0	100.0%	39,600,000	△ 8,766,000	△ 22.1%
第１項 企業債		18,201,000	18,200,000	△ 1,000	100.0%	79,500,000	△ 61,300,000	△ 77.1%
	総合水沢病院	0	0	0	－	0	0	－
	まごころ病院	0	0	0	－	0	0	－
	前沢診療所	18,201,000	18,200,000	△ 1,000	100.0%	0	18,200,000	皆増
	衣川診療所	0	0	0	－	79,500,000	△ 79,500,000	皆減
	衣川歯科診療所	0	0	0	－	0	0	－
	経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第２項 出資金		273,844,000	262,253,000	△ 11,591,000	95.8%	248,919,000	13,334,000	5.4%
	総合水沢病院	116,584,000	105,215,000	△ 11,369,000	90.2%	79,229,000	25,986,000	32.8%
	まごころ病院	56,119,000	56,058,000	△ 61,000	99.9%	55,964,000	94,000	0.2%
	前沢診療所	44,170,000	44,096,000	△ 74,000	99.8%	42,551,000	1,545,000	3.6%
	衣川診療所	21,641,000	21,543,000	△ 98,000	99.5%	21,585,000	△ 42,000	△ 0.2%
	衣川歯科診療所	4,496,000	4,507,000	11,000	100.2%	9,990,000	△ 5,483,000	△ 54.9%
	経営管理部	30,834,000	30,834,000	0	100.0%	39,600,000	△ 8,766,000	△ 22.1%
第３項 固定資産売却代金		1,000	212,732	211,732	21,273.2%	0	212,732	皆増
	総合水沢病院	1,000	0	△ 1,000	0.0%	0	0	－
	まごころ病院	0	116,270	116,270	－	0	116,270	皆増
	前沢診療所	0	0	0	－	0	0	－
	衣川診療所	0	0	0	－	0	0	－
	衣川歯科診療所	0	96,462	96,462	－	0	96,462	皆増
	経営管理部	0	0	0	－	0	0	－
第４項 補助金		3,110,000	2,410,000	△ 700,000	77.5%	67,021,000	△ 64,611,000	△ 96.4%
	総合水沢病院	1,000,000	500,000	△ 500,000	50.0%	2,750,000	△ 2,250,000	△ 81.8%
	まごころ病院	1,001,000	981,000	△ 20,000	98.0%	0	981,000	皆増
	前沢診療所	0	0	0	－	0	0	－
	衣川診療所	760,000	760,000	0	100.0%	63,886,000	△ 63,126,000	△ 98.8%
	衣川歯科診療所	349,000	169,000	△ 180,000	48.4%	385,000	△ 216,000	△ 56.1%
	経営管理部	0	0	0	－	0	0	－

イ　資本的支出について

当年度の資本的支出は、予算額　489,737,000円に対し決算額　467,029,321円で、執行率95.4%である。決算額を前年度に比較すると 55,195,096円、10.6%減少している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

（税込）（単位：円）

区分 科目			決算年度					前年度決算額	比較増減	
			予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	比率
第１款 資本的支出			489,737,000	467,029,321	0	22,707,679	95.4%	522,224,417	△ 55,195,096	△ 10.6%
		総合水沢病院	234,133,000	212,179,064	0	21,953,936	90.6%	158,808,822	53,370,242	33.6%
		まごころ病院	93,180,000	92,973,481	0	206,519	99.8%	89,819,658	3,153,823	3.5%
		前沢診療所	87,138,000	86,987,896	0	150,104	99.8%	66,100,034	20,887,862	31.6%
		衣川診療所	36,699,000	36,618,018	0	80,982	99.8%	149,281,389	△ 112,663,371	△ 75.5%
		衣川歯科診療所	7,718,000	7,402,722	0	315,278	95.9%	18,614,514	△ 11,211,792	△ 60.2%
		経営管理部	30,869,000	30,868,140	0	860	100.0%	39,600,000	△ 8,731,860	△ 22.1%
	第１項 建設改良費		309,700,000	286,995,190	0	22,704,810	92.7%	319,841,340	△ 32,846,150	△ 10.3%
		総合水沢病院	234,133,000	212,179,064	0	21,953,936	90.6%	150,212,836	61,966,228	41.3%
		まごころ病院	31,836,000	31,630,168	0	205,832	99.4%	22,533,168	9,097,000	40.4%
		前沢診療所	28,654,000	28,504,428	0	149,572	99.5%	8,825,136	19,679,292	223.0%
		衣川診療所	13,978,000	13,897,950	0	80,050	99.4%	126,251,800	△ 112,353,850	△ 89.0%
		衣川歯科診療所	1,030,000	715,440	0	314,560	69.5%	12,018,400	△ 11,302,960	△ 94.0%
		経営管理部	69,000	68,140	0	860	98.8%	0	68,140	皆増
	第２項 企業債償還金		149,237,000	149,234,131	0	2,869	100.0%	162,783,077	△ 13,548,946	△ 8.3%
		総合水沢病院	0	0	0	0	－	8,595,986	△ 8,595,986	皆減
		まごころ病院	61,344,000	61,343,313	0	687	100.0%	67,286,490	△ 5,943,177	△ 8.8%
		前沢診療所	58,484,000	58,483,468	0	532	100.0%	57,274,898	1,208,570	2.1%
		衣川診療所	22,721,000	22,720,068	0	932	100.0%	23,029,589	△ 309,521	△ 1.3%
		衣川歯科診療所	6,688,000	6,687,282	0	718	100.0%	6,596,114	91,168	1.4%
		経営管理部	0	0	0	0	－	0	0	－
	第３項 投資		30,800,000	30,800,000	0	0	100.0%	39,600,000	△ 8,800,000	△ 22.2%
		総合水沢病院	0	0	0	0	－	0	0	－
		まごころ病院	0	0	0	0	－	0	0	－
		前沢診療所	0	0	0	0	－	0	0	－
		衣川診療所	0	0	0	0	－	0	0	－
		衣川歯科診療所	0	0	0	0	－	0	0	－
		経営管理部	30,800,000	30,800,000	0	0	100.0%	39,600,000	△ 8,800,000	△ 22.2%

(3) 予算に定められた限度条項等について

ア　企業債	限度額	18,201,000円
	決算額	18,200,000円
イ　一時借入金	限度額	400,000,000円
	借入残高最高額	0円
ウ　流用禁止項目		
(ｱ) 職員給与費	予算額	2,805,734,000円
	決算額	2,675,701,381円
(ｲ) 交　際　費	予算額	867,000円
	決算額	147,507円
エ　たな卸資産の購入	限度額	604,684,000円
	決算額	553,724,016円

3　経営の状況

(1) 収益的収入及び支出について

当年度の事業収益は、4,291,235,429円で、事業費用は、4,758,910,338円である。

この結果、純損失は 467,674,909円で、これに前年度繰越欠損金 2,249,626,178円を加えた2,717,301,087円が当年度未処理欠損金となり、全額を翌年度繰越欠損金としている。

ア　収益的収入について

事業収益は、前年度に比較して 296,183,195円、7.4%増加している。事業収益の 66.1%を占める医業収益は 2,837,456,430円で、前年度に比較して 117,577,392円、4.3%増加している。事業収益の 32.6%を占める医業外収益は 1,396,878,408円で、前年度に比較して178,425,316円、14.6%増加している。事業収益の 1.3%を占める訪問看護事業収益は55,997,254円で、前年度に比較して 561,658円、1.0%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　医業収益	2,837,456,430	66.1%	2,719,879,038	68.1%	117,577,392	4.3%
(1) 入院収益	1,339,280,078	31.2%	1,179,714,951	29.5%	159,565,127	13.5%
(2) 外来収益	1,086,541,902	25.3%	1,107,837,481	27.8%	△ 21,295,579	△ 1.9%
(3) その他医業収益	400,882,829	9.3%	424,439,872	10.6%	△ 23,557,043	△ 5.6%
(4) 本部費配賦額	10,751,621	0.3%	7,886,734	0.2%	2,864,887	36.3%
2　医業外収益	1,396,878,408	32.6%	1,218,453,092	30.5%	178,425,316	14.6%
(1) 受取利息及び配当金	5,584,663	0.1%	4,707,069	0.1%	877,594	18.6%
(2) 補助金	130,874,000	3.1%	42,157,200	1.0%	88,716,800	210.4%
(3) 負担金交付金	1,162,092,000	27.1%	1,112,989,000	27.9%	49,103,000	4.4%
(4) 患者外給食収益	539,770	0.0%	434,897	0.0%	104,873	24.1%
(5) 長期前受金戻入	33,495,790	0.8%	30,988,870	0.8%	2,506,920	8.1%
(6) その他医業外収益	64,292,185	1.5%	27,176,056	0.7%	37,116,129	136.6%
3　訪問看護事業収益	55,997,254	1.3%	55,435,596	1.4%	561,658	1.0%
(1) 外来収益	55,997,254	1.3%	55,435,596	1.4%	561,658	1.0%
4　訪問看護事業外収益	287,602	0.0%	60,256	0.0%	227,346	377.3%
(1) 補助金	180,000	0.0%	0	0.0%	180,000	皆増
(2) その他医業外収益	107,602	0.0%	60,256	0.0%	47,346	78.6%
5　特別利益	615,735	0.0%	1,224,252	0.0%	△ 608,517	△ 49.7%
(1) 固定資産売却益	33,882	0.0%	0	0.0%	33,882	皆増
(2) 過年度損益修正益	581,853	0.0%	1,224,252	0.0%	△ 642,399	△ 52.5%
(3) その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	－
事業収益計	4,291,235,429	100.0%	3,995,052,234	100.0%	296,183,195	7.4%

イ　収益的支出について

事業費用は、前年度に比較して160,105,647円、3.5%増加している。事業費用の 94.9%を占める医業費用は 4,516,367,925円で、前年度に比較して 165,547,135円、3.8%増加している。事業費用の 3.3%を占める医業外費用は 157,426,345円で、前年度に比較して12,122,664円、7.1%減少している。事業費用の 1.7%を占める訪問看護事業費用は81,109,070円で、前年度に比較して 5,974,244円、8.0%増加している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　医業費用	4,516,367,925	94.9%	4,350,820,790	94.6%	165,547,135	3.8%
(1) 給与費	2,596,480,350	54.6%	2,546,314,694	55.4%	50,165,656	2.0%
(2) 材料費	459,946,771	9.7%	442,768,740	9.6%	17,178,031	3.9%
(3) 経費	1,106,034,208	23.2%	1,045,875,704	22.7%	60,158,504	5.8%
(4) 減価償却費	321,690,708	6.8%	292,931,125	6.4%	28,759,583	9.8%
(5) 資産減耗費	3,237,943	0.1%	5,977,418	0.1%	△ 2,739,475	△ 45.8%
(6) 研究研修費	6,336,324	0.1%	9,066,375	0.2%	△ 2,730,051	△ 30.1%
(7) 本部費配賦額	10,751,621	0.2%	7,886,734	0.2%	2,864,887	36.3%
(8) 建設関連諸費用負担金	11,890,000	0.2%	0	0.0%	11,890,000	皆増
2　医業外費用	157,426,345	3.3%	169,549,009	3.7%	△ 12,122,664	△ 7.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,333,890	0.2%	13,011,809	0.3%	△ 2,677,919	△ 20.6%
(2) 患者外給食材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 雑損失	147,092,455	3.1%	156,537,200	3.4%	△ 9,444,745	△ 6.0%
3　訪問看護事業費用	81,109,070	1.7%	75,134,826	1.6%	5,974,244	8.0%
(1) 給与費	77,534,869	1.6%	70,966,329	1.5%	6,568,540	9.3%
(2) 材料費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(3) 経費	3,550,164	0.1%	4,143,497	0.1%	△ 593,333	△ 14.3%
(4) 減価償却費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(5) 研究研修費	24,037	0.0%	25,000	0.0%	△ 963	△ 3.9%
4　訪問看護事業外費用	0	0.0%	0	0.0%	0	－
5　特別損失	4,006,998	0.1%	3,300,066	0.1%	706,932	21.4%
(1) 固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	0	－
(2) 過年度損益修正損	3,991,525	0.1%	2,907,265	0.1%	1,084,260	37.3%
(3) その他特別損失	15,473	0.0%	392,801	0.0%	△ 377,328	△ 96.1%
事業費用計	4,758,910,338	100.0%	4,598,804,691	100.0%	160,105,647	3.5%

(2) 資本的収入及び支出について

当年度の資本的収入は、283,056,393円で、資本的支出は、456,511,693円である。

ア　資本的収入について

資本的収入は、企業債及び補助金の減により前年度に比較して　112,383,607円、28.4%減少している。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的収入	283,056,393	100.0%	395,440,000	100.0%	△ 112,383,607	△ 28.4%
(1) 企業債	18,200,000	6.4%	79,500,000	20.1%	△ 61,300,000	△ 77.1%
(2) 出資金	262,253,000	92.6%	248,919,000	62.9%	13,334,000	5.4%
(3) 固定資産売却代金	193,393	0.1%	0	0.0%	193,393	皆増
(4) 補助金	2,410,000	0.9%	67,021,000	17.0%	△ 64,611,000	△ 96.4%

イ　資本的支出について

資本的支出は、前年度に比較して 49,798,998円、9.8%減少している。

建設改良費は　276,477,562円で、その内訳は医療器械等購入費、リース資産購入費及び施設整備費である。

企業債償還金は　149,234,131円で、当年度末の企業債未償還残高は　320,513,431円となり、前年度末残高に比較して 131,034,131円減少している。

投資は 30,800,000円で、医師養成奨学資金貸付金である。

決算額及び構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目	決算年度		前年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
1　資本的支出	456,511,693	100.0%	506,310,691	100.0%	△ 49,798,998	△ 9.8%
(1) 建設改良費	276,477,562	60.6%	303,927,614	60.0%	△ 27,450,052	△ 9.0%
(2) 企業債償還金	149,234,131	32.7%	162,783,077	32.2%	△ 13,548,946	△ 8.3%
(3) 投資	30,800,000	6.7%	39,600,000	7.8%	△ 8,800,000	△ 22.2%

4　財政の状況

(1) 資産並びに負債及び資本について

固定資産は　3,921,512,103円で、資産の　57.3％を占めており、前年度に比較して178,005,238円、4.3％減少している。流動資産は 2,918,756,141円で、資産の 42.7％を占めており、前年度に比較して 348,604,531円、10.7％減少している。

負債は　1,480,801,887円で、負債資本の　21.6％を占めており、前年度に比較して321,187,860円、17.8％減少している。資本金は 7,746,589,169円で、負債資本の 113.3％を占めており、前年度に比較して 262,253,000円、3.5％増加している。剰余金は △ 2,387,122,812円で、負債資本の △34.9％を占めており、前年度に比較して　467,674,909円、24.4％減少している。

資産並びに負債及び資本の決算額と構成比率は、次表のとおりである。

（税抜）（単位：円）

科目＼年度		決算年度		前年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	比率
資産	固定資産	3,921,512,103	57.3%	4,099,517,341	55.6%	△ 178,005,238	△ 4.3%
	有形固定資産	3,747,209,629	54.8%	3,956,014,867	53.7%	△ 208,805,238	△ 5.3%
	無形固定資産	1,102,474	0.0%	1,102,474	0.0%	0	0.0%
	投資	173,200,000	2.5%	142,400,000	1.9%	30,800,000	21.6%
	流動資産	2,918,756,141	42.7%	3,267,360,672	44.4%	△ 348,604,531	△ 10.7%
資産合計		6,840,268,244	100.0%	7,366,878,013	100.0%	△ 526,609,769	△ 7.1%
負債資本	負債	1,480,801,887	21.6%	1,801,989,747	24.5%	△ 321,187,860	△ 17.8%
	固定負債	552,938,692	8.1%	798,029,283	10.9%	△ 245,090,591	△ 30.7%
	流動負債	759,923,393	11.1%	804,934,872	10.9%	△ 45,011,479	△ 5.6%
	繰延収益	167,939,802	2.4%	199,025,592	2.7%	△ 31,085,790	△ 15.6%
	資本金	7,746,589,169	113.3%	7,484,336,169	101.6%	262,253,000	3.5%
	剰余金	△ 2,387,122,812	△ 34.9%	△ 1,919,447,903	△ 26.1%	△ 467,674,909	△ 24.4%
	資本剰余金	202,500,445	3.0%	202,500,445	2.7%	0	0.0%
	利益剰余金	△ 2,589,623,257	△ 37.9%	△ 2,121,948,348	△ 28.8%	△ 467,674,909	△ 22.0%
負債資本合計		6,840,268,244	100.0%	7,366,878,013	100.0%	△ 526,609,769	△ 7.1%

(2) 診療収入等の収入状況について

現年度分及び過年度分の収入状況は、次表のとおりである。

ア　現年度分　　（税込）（単位：円）

科目＼区分		調定額	収入済額	未収入額	収入率
収益的収入	1　医業収益	2,855,117,183	2,415,081,261	440,035,922	84.6%
	(1) 入院収益	1,339,302,172	1,091,354,223	247,947,949	81.5%
	保険者負担	1,217,753,332	976,762,301	240,991,031	80.2%
	個人負担	121,548,840	114,591,922	6,956,918	94.3%
	(2) 外来収益	1,086,935,893	920,910,850	166,025,043	84.7%
	保険者負担	909,041,400	746,412,718	162,628,682	82.1%
	個人負担	177,894,493	174,498,132	3,396,361	98.1%
	(3) その他医業収益	418,127,497	402,816,188	15,311,309	96.3%
	室料差額収益	10,367,500	9,818,600	548,900	94.7%
	公衆衛生活動収益	122,983,455	112,374,194	10,609,261	91.4%
	医療相談収益	14,331,817	13,817,317	514,500	96.4%
	受託検査施設利用収益	7,012,207	6,993,199	19,008	99.7%
	その他医業収益	263,432,518	259,812,878	3,619,640	98.6%
	(4) 本部費配賦額	10,751,621	0	10,751,621	0.0%
	2　医業外収益	1,399,287,097	1,309,238,676	90,048,421	93.6%
	3　訪問看護事業収益	55,997,254	47,297,615	8,699,639	84.5%
	(1) 外来収益	55,997,254	47,297,615	8,699,639	84.5%
	保険者負担	50,465,768	42,284,864	8,180,904	83.8%
	個人負担	5,531,486	5,012,751	518,735	90.6%
	4　訪問看護事業外収益	288,602	106,365	182,237	36.9%
	5　特別利益	631,116	631,116	0	100.0%
計		4,311,321,252	3,772,355,033	538,966,219	87.5%
資本的収入		283,075,732	276,144,732	6,931,000	97.6%
合計		4,594,396,984	4,048,499,765	545,897,219	88.1%

イ　過年度分　　（税込）（単位：円）

区分	前年度未収入額	修正額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
収益的収入	420,078,458	△ 2,150,644	405,101,432	456,699	12,369,683	96.9%
資本的収入	67,973,000	0	67,973,000	0	0	100.0%
合計	488,051,458	△ 2,150,644	473,074,432	456,699	12,369,683	97.4%

前年度末における未収入額は 488,051,458円であり、収入済額は 473,074,432円で、収入率は 97.4%となっている。その結果、当年度末における繰越未収入額は 12,369,683円となっている。

施設別の過年度未収金の内訳は、次表のとおりである。

（税込）（単位：件・円）

施設 / 年度	水沢病院		まごころ病院		前沢診療所		衣川診療所		衣川歯科診療所		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 8	1	95,563	0	0	0	0	0	0	0	0	1	95,563
9	1	23,700	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23,700
10	4	227,171	0	0	0	0	0	0	0	0	4	227,171
11	8	406,361	0	0	0	0	0	0	0	0	8	406,361
12	20	1,128,002	1	1,250	0	0	0	0	0	0	21	1,129,252
13	18	981,030	4	16,450	0	0	0	0	0	0	22	997,480
14	25	1,339,115	6	17,760	0	0	0	0	0	0	31	1,356,875
15	17	514,525	9	21,780	0	0	0	0	0	0	26	536,305
16	13	107,438	8	16,660	0	0	0	0	0	0	21	124,098
17	11	191,641	16	280,167	0	0	0	0	0	0	27	471,808
18	15	467,738	1	3,290	0	0	0	0	0	0	16	471,028
19	2	21,950	27	43,890	0	0	0	0	0	0	29	65,840
20	10	122,000	33	90,600	0	0	0	0	0	0	43	212,600
21	3	12,047	33	66,970	0	0	0	0	0	0	36	79,017
22	3	104,520	25	21,850	0	0	0	0	0	0	28	126,370
23	5	247,532	19	16,870	0	0	0	0	0	0	24	264,402
24	0	0	13	20,290	0	0	0	0	0	0	13	20,290
25	2	212,830	12	6,000	0	0	0	0	0	0	14	218,830
26	0	0	11	5,533	0	0	0	0	0	0	11	5,533
27	8	125,406	22	83,084	0	0	0	0	0	0	30	208,490
28	13	174,110	34	52,734	0	0	0	0	0	0	47	226,844
29	11	274,814	30	16,380	0	0	0	0	0	0	41	291,194
30	6	61,698	17	3,000	0	0	0	0	0	0	23	64,698
令和 元	8	326,919	18	8,490	0	0	0	0	0	0	26	335,409
2	13	920,138	18	93,930	0	0	0	0	0	0	31	1,014,068
3	8	257,500	42	197,210	0	0	0	0	0	0	50	454,710
4	27	850,718	31	128,010	0	0	0	0	0	0	58	978,728
5	14	653,237	67	234,057	0	0	0	0	0	0	81	887,294
6	11	437,752	55	637,973	0	0	0	0	0	0	66	1,075,725
計	277	10,285,455	552	2,084,228	0	0	0	0	0	0	829	12,369,683

５　一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 款	項	目	総務省繰出基準による区分	基準内外の別	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額
病院事業収益					1,248,451,000	1,345,647,000	1,389,944,000	44,297,000
	医業収益				206,821,000	232,658,000	227,852,000	△ 4,806,000
		その他医業収益			206,821,000	232,658,000	227,852,000	△ 4,806,000
			救急医療	基準内	132,097,000	143,957,000	140,694,000	△ 3,263,000
			保健衛生行政事務	基準内	74,724,000	88,701,000	87,158,000	△ 1,543,000
	医業外収益				1,041,630,000	1,112,989,000	1,162,092,000	49,103,000
		負担金及び交付金			1,041,630,000	1,112,989,000	1,162,092,000	49,103,000
			不採算地区病院の運営	基準内	403,460,000	380,056,000	407,648,000	27,592,000
			感染症病院	基準内	23,632,000	24,230,000	24,650,000	420,000
			リハビリテーション医療	基準内	5,380,000	5,400,000	5,535,000	135,000
			高度医療	基準内	156,834,000	177,013,000	166,560,000	△ 10,453,000
			小児医療	基準内	8,460,000	0	8,956,000	8,956,000
			公立病院附属診療所	基準内	192,934,000	268,358,000	257,068,000	△ 11,290,000
			建設改良に要する経費(支払利息)	基準内	9,968,000	7,290,000	5,019,000	△ 2,271,000
			研究研修	基準内	3,743,000	4,479,000	3,185,000	△ 1,294,000
			共済追加費用	基準内	6,867,000	6,383,000	5,570,000	△ 813,000
			基礎年金拠出金	基準内	52,034,000	50,750,000	53,706,000	2,956,000
			医師確保	基準内	138,355,000	130,922,000	157,621,000	26,699,000
			公立病院経営強化	基準内	0	53,000	108,000	55,000
			院内設備改修	基準外	8,081,000	16,009,000	14,557,000	△ 1,452,000
			経営管理部経費	基準外	31,882,000	41,862,000	42,678,000	816,000
			新医療センター建設準備経費	基準外	0	184,000	0	△ 184,000
			物価高騰対策経費	基準外	0	0	9,231,000	9,231,000
資本的収入					212,719,000	248,919,000	262,253,000	13,334,000
	出資金				212,719,000	248,919,000	262,253,000	13,334,000
		一般会計出資金			212,719,000	248,919,000	262,253,000	13,334,000
			建設改良に要する経費	基準内	189,119,000	209,319,000	231,453,000	22,134,000
			医師養成奨学金貸付事業に係る出資	基準外	23,600,000	39,600,000	30,800,000	△ 8,800,000
基準内計					**1,397,607,000**	**1,496,911,000**	**1,554,931,000**	**58,020,000**
基準外計					**63,563,000**	**97,655,000**	**97,266,000**	**Δ 389,000**
合　　計					**1,461,170,000**	**1,594,566,000**	**1,652,197,000**	**57,631,000**

参考付表

決算審査のため資料としてまとめたものである。

他団体との比較は、令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による数値（一部データに基づく試算）とした。

表１　病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

表２　病院事業会計令和７年度施設別損益計算書

表３　病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

表４　病院事業会計令和７年度施設別貸借対照表

表５　病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

表６　病院事業会計令和７年度施設別業務分析表

表７　病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

表８　病院事業会計令和７年度施設別比率等分析表

表１　病院事業会計損益計算書年度別比較表（医療局全体）

（単位：円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度		
				対前年度増減額	増減率
１医業収益	2,527,120,564	2,719,879,038	2,837,456,430	117,577,392	4.3%
(1)入院収益	1,038,184,324	1,179,714,951	1,339,280,078	159,565,127	13.5%
(2)外来収益	1,112,824,950	1,107,837,481	1,086,541,902	△ 21,295,579	△ 1.9%
(3)その他医業収益	363,716,666	424,439,872	400,882,829	△ 23,557,043	△ 5.6%
(4)本部費配賦額	12,394,624	7,886,734	10,751,621	2,864,887	36.3%
２医業費用	4,025,068,754	4,350,820,790	4,516,367,925	165,547,135	3.8%
(1)給与費	2,336,914,273	2,546,314,694	2,596,480,350	50,165,656	2.0%
(2)材料費	419,640,382	442,768,740	459,946,771	17,178,031	3.9%
(3)経費	998,449,931	1,045,875,704	1,106,034,208	60,158,504	5.8%
(4)減価償却費	246,032,542	292,931,125	321,690,708	28,759,583	9.8%
(5)資産減耗費	3,753,522	5,977,418	3,237,943	△ 2,739,475	△ 45.8%
(6)研究研修費	7,883,480	9,066,375	6,336,324	△ 2,730,051	△ 30.1%
(7)本部費配賦額	12,394,624	7,886,734	10,751,621	2,864,887	36.3%
(8)建設関連諸費用負担金	0	0	11,890,000	11,890,000	皆増
医業利益（△は医業損失）	**△ 1,497,948,190**	**△ 1,630,941,752**	**△ 1,678,911,495**	**△ 47,969,743**	**△ 2.9%**
３医業外収益	1,351,928,898	1,218,453,092	1,396,878,408	178,425,316	14.6%
(1)受取利息及び配当金	2,165,966	4,707,069	5,584,663	877,594	18.6%
(2)補助金	257,429,000	42,157,200	130,874,000	88,716,800	210.4%
(3)負担金交付金	1,041,630,000	1,112,989,000	1,162,092,000	49,103,000	4.4%
(4)患者外給食収益	310,180	434,897	539,770	104,873	24.1%
(5)長期前受金戻入	25,272,724	30,988,870	33,495,790	2,506,920	8.1%
(6)その他医業外収益	25,121,028	27,176,056	64,292,185	37,116,129	136.6%
４医業外費用	189,441,753	169,549,009	157,426,345	△ 12,122,664	△ 7.1%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	16,192,016	13,011,809	10,333,890	△ 2,677,919	△ 20.6%
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	－
(3)雑損失	173,249,737	156,537,200	147,092,455	△ 9,444,745	△ 6.0%
５訪問看護事業収益	56,162,577	55,435,596	55,997,254	561,658	1.0%
(1)外来収益	56,162,577	55,435,596	55,997,254	561,658	1.0%
６訪問看護事業費用	78,163,010	75,134,826	81,109,070	5,974,244	8.0%
(1)給与費	74,510,430	70,966,329	77,534,869	6,568,540	9.3%
(2)材料費	0	0	0	0	－
(3)経費	3,640,452	4,143,497	3,550,164	△ 593,333	△ 14.3%
(4)減価償却費	0	0	0	0	－
(5)研究研修費	12,128	25,000	24,037	△ 963	△ 3.9%
７訪問看護事業外収益	36,841	60,256	287,602	227,346	377.3%
(1)補助金	0	0	180,000	180,000	皆増
(2)その他医業外収益	36,841	60,256	107,602	47,346	78.6%
８訪問看護事業外費用	0	0	0	0	－
経常利益（△は経常損失）	**△ 357,424,637**	**△ 601,676,643**	**△ 464,283,646**	**137,392,997**	**22.8%**
９特別利益	2,071,178	1,224,252	615,735	△ 608,517	△ 49.7%
(1)固定資産売却益	0	0	33,882	33,882	皆増
(2)過年度損益修正益	2,071,178	1,224,252	581,853	△ 642,399	△ 52.5%
(3)その他特別利益	0	0	0	0	－
10特別損失	45,024,564	3,300,066	4,006,998	706,932	21.4%
(1)固定資産売却損	43,071	0	0	0	－
(2)過年度損益修正損	32,868,058	2,907,265	3,991,525	1,084,260	37.3%
(3)その他特別損失	12,113,435	392,801	15,473	△ 377,328	△ 96.1%
当年度純利益（△は純損失）	**△ 400,378,023**	**△ 603,752,457**	**△ 467,674,909**	**136,077,548**	**22.5%**
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	**△ 1,245,495,698**	**△ 1,645,873,721**	**△ 2,249,626,178**	**△ 603,752,457**	**△ 36.7%**
その他未処分利益剰余金変動額	**0**	**0**	**0**	**0**	**－**
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	**△ 1,645,873,721**	**△ 2,249,626,178**	**△ 2,717,301,087**	**△ 467,674,909**	**△ 20.8%**

表２　病院事業会計令和７年度施設別損益計算書

（単位：円）

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
１医業収益	1,728,647,259	826,654,227	91,865,536	126,124,443	57,952,050	6,212,915
(1)入院収益	913,562,364	406,787,763	0	18,929,951	0	0
(2)外来収益	564,892,374	335,627,965	66,862,140	76,106,146	43,053,277	0
(3)その他医業収益	245,653,815	84,238,499	25,003,396	31,088,346	14,898,773	0
(4)本部費配賦額	4,538,706	0	0	0	0	6,212,915
２医業費用	2,746,066,188	1,117,271,428	199,714,440	320,252,786	83,835,128	49,227,955
(1)給与費	1,537,174,447	717,590,316	87,075,670	149,599,267	59,313,242	45,727,408
(2)材料費	308,125,484	93,885,968	11,953,092	40,044,549	5,937,678	0
(3)経費	722,833,068	227,998,292	63,163,997	77,272,581	11,267,542	3,498,728
(4)減価償却費	160,150,047	74,200,374	36,804,586	43,869,538	6,666,163	0
(5)資産減耗費	1,689,675	463,370	70,700	1,007,412	6,786	0
(6)研究研修費	4,203,467	1,489,501	383,256	158,325	99,956	1,819
(7)本部費配賦額	0	1,643,607	263,139	8,301,114	543,761	0
(8)建設関連諸費用負担金	11,890,000	0	0	0	0	0
医業利益（△は医業損失）	**△ 1,017,418,929**	**△ 290,617,201**	**△ 107,848,904**	**△ 194,128,343**	**△ 25,883,078**	**△ 43,015,040**
３医業外収益	752,399,712	253,107,667	109,542,250	206,166,894	32,164,885	43,497,000
(1)受取利息及び配当金	5,584,657	6	0	0	0	0
(2)補助金	98,121,000	1,920,000	760,000	21,793,000	8,280,000	0
(3)負担金交付金	577,537,000	241,016,000	107,529,000	172,591,000	19,922,000	43,497,000
(4)患者外給食収益	0	0	0	539,770	0	0
(5)長期前受金戻入	18,322,482	2,860,740	1,000,300	10,810,796	501,472	0
(6)その他医業外収益	52,834,573	7,310,921	252,950	432,328	3,461,413	0
４医業外費用	99,370,502	31,796,622	11,636,730	12,101,365	2,039,166	481,960
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,857,264	2,148,809	3,602,488	2,371,711	345,990	7,628
(2)患者外給食材料費	0	0	0	0	0	0
(3)雑損失	97,513,238	29,647,813	8,034,242	9,729,654	1,693,176	474,332
５訪問看護事業収益	49,733,945	6,263,309	0	0	0	0
(1)外来収益	49,733,945	6,263,309	0	0	0	0
６訪問看護事業費用	65,146,943	15,962,127	0	0	0	0
(1)給与費	61,993,011	15,541,858	0	0	0	0
(2)材料費	0	0	0	0	0	0
(3)経費	3,129,895	420,269	0	0	0	0
(4)減価償却費	0	0	0	0	0	0
(5)研究研修費	24,037	0	0	0	0	0
７訪問看護事業外収益	278,532	9,070	0	0	0	0
(1)補助金	180,000	0	0	0	0	0
(2)その他医業外収益	98,532	9,070	0	0	0	0
８訪問看護事業外費用	0	0	0	0	0	0
経常利益（△は経常損失）	**△ 379,524,185**	**△ 78,995,904**	**△ 9,943,384**	**△ 62,814**	**4,242,641**	**0**
９特別利益	2	612,516	0	0	3,217	0
(1)固定資産売却益	0	30,665	0	0	3,217	0
(2)過年度損益修正益	2	581,851	0	0	0	0
(3)その他特別利益	0	0	0	0	0	0
10特別損失	952,232	2,563,515	213,944	242,371	34,936	0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
(2)過年度損益修正損	949,512	2,550,762	213,944	242,371	34,936	0
(3)その他特別損失	2,720	12,753	0	0	0	0
当年度純利益（△は純損失）	**△ 380,476,415**	**△ 80,946,903**	**△ 10,157,328**	**△ 305,185**	**4,210,922**	**0**
前年度繰越利益剰余金（△は欠損金）	**△ 1,438,766,938**	**△ 870,715,921**	**51,055,264**	**△ 43,941,095**	**52,742,512**	**0**
その他未処分利益剰余金変動額	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	**△ 1,819,243,353**	**△ 951,662,824**	**40,897,936**	**△ 44,246,280**	**56,953,434**	**0**

表３　病院事業会計貸借対照表年度別比較表（医療局全体）

（単位:円）

科目	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	増減率
１固定資産	4,070,079,859	4,099,517,341	3,921,512,103	△ 178,005,238	△ 4.3%
(1)有形固定資産	3,966,177,385	3,956,014,867	3,747,209,629	△ 208,805,238	△ 5.3%
イ 土地	825,805,793	825,805,793	825,805,793	0	0.0%
ロ 建物	2,058,082,693	2,064,249,395	1,974,493,216	△ 89,756,179	△ 4.3%
ハ 構築物	95,897,258	92,033,403	88,985,889	△ 3,047,514	△ 3.3%
ニ 器械備品	344,697,100	314,211,157	309,471,076	△ 4,740,081	△ 1.5%
ホ 車両	801,760	801,760	570,738	△ 231,022	△ 28.8%
ヘ リース資産	640,892,781	658,913,359	538,752,917	△ 120,160,442	△ 18.2%
ト 建設仮勘定	0	0	9,130,000	9,130,000	皆増
(2)無形固定資産	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
イ 電話加入権	1,102,474	1,102,474	1,102,474	0	0.0%
(3)投資	102,800,000	142,400,000	173,200,000	30,800,000	21.6%
イ 長期貸付金	102,800,000	142,400,000	173,200,000	30,800,000	21.6%
２流動資産	3,693,922,436	3,267,360,672	2,918,756,141	△ 348,604,531	△ 10.7%
(1)現金預金	3,187,668,610	2,753,354,348	2,340,815,389	△ 412,538,959	△ 15.0%
(2)未収金	479,052,396	488,085,166	558,272,365	70,187,199	14.4%
貸倒引当金	△ 2,300,000	△ 2,300,000	△ 2,300,000	0	0.0%
(3)貯蔵品	27,501,430	28,221,158	21,968,387	△ 6,252,771	△ 22.2%
(4)その他流動資産	2,000,000	0	0	0	－
資産合計	**7,764,002,295**	**7,366,878,013**	**6,840,268,244**	**△ 526,609,769**	**△ 7.1%**
３固定負債	898,755,029	798,029,283	552,938,692	△ 245,090,591	△ 30.7%
(1)企業債	372,047,561	302,313,431	219,367,382	△ 82,946,049	△ 27.4%
(2)リース債務	526,707,468	495,715,852	333,571,310	△ 162,144,542	△ 32.7%
４流動負債	782,532,081	804,934,872	759,923,393	△ 45,011,479	△ 5.6%
(1)企業債	162,783,078	149,234,131	101,146,049	△ 48,088,082	△ 32.2%
(2)リース債務	141,637,356	170,017,032	172,306,212	2,289,180	1.3%
(3)未払金	312,814,045	315,927,709	309,193,132	△ 6,734,577	△ 2.1%
(4)引当金	163,297,602	169,756,000	177,278,000	7,522,000	4.4%
(5)その他流動負債	2,000,000	0	0	0	－
５繰延収益	162,993,462	199,025,592	167,939,802	△ 31,085,790	△ 15.6%
(1)長期前受金	685,615,703	752,636,703	755,046,703	2,410,000	0.3%
(2)収益化累計額	△ 522,622,241	△ 553,611,111	△ 587,106,901	△ 33,495,790	△ 6.1%
負債合計	**1,844,280,572**	**1,801,989,747**	**1,480,801,887**	**△ 321,187,860**	**△ 17.8%**
６資本金	7,235,417,169	7,484,336,169	7,746,589,169	262,253,000	3.5%
７剰余金	△ 1,315,695,446	△ 1,919,447,903	△ 2,387,122,812	△ 467,674,909	△ 24.4%
(1)資本剰余金	202,500,445	202,500,445	202,500,445	0	0.0%
イ 受贈財産評価額	49,396,445	49,396,445	49,396,445	0	0.0%
ロ 補助金	152,794,000	152,794,000	152,794,000	0	0.0%
ハ 寄附金	310,000	310,000	310,000	0	0.0%
(2)利益剰余金	△ 1,518,195,891	△ 2,121,948,348	△ 2,589,623,257	△ 467,674,909	△ 22.0%
イ 減債積立金	52,420,000	52,420,000	52,420,000	0	0.0%
ロ 建設改良積立金	75,257,830	75,257,830	75,257,830	0	0.0%
ハ 当年度未処理欠損金	1,645,873,721	2,249,626,178	2,717,301,087	467,674,909	20.8%
資本合計	**5,919,721,723**	**5,564,888,266**	**5,359,466,357**	**△ 205,421,909**	**△ 3.7%**
負債資本合計	**7,764,002,295**	**7,366,878,013**	**6,840,268,244**	**△ 526,609,769**	**△ 7.1%**

表４　病院事業会計令和７年度施設別貸借対照表

（単位:円）

科目	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所	経営管理部
１固定資産	1,995,828,562	778,417,278	494,418,620	400,588,289	78,140,554	174,118,800
(1)有形固定資産	1,995,168,462	777,974,904	494,418,620	400,588,289	78,140,554	918,800
イ 土地	722,522,649	89,127,673	0	4,490,909	9,664,562	0
ロ 建物	577,746,052	547,834,885	453,089,642	334,009,554	61,813,083	0
ハ 構築物	85,567,825	698,640	0	2,485,037	234,387	0
ニ 器械備品	193,686,648	34,665,956	15,253,170	59,436,780	6,428,522	0
ホ 車両	160,779	243,950	0	166,009	0	0
ヘ リース資産	406,354,509	105,403,800	26,075,808	0	0	918,800
ト 建設仮勘定	9,130,000	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	660,100	442,374	0	0	0	0
イ 電話加入権	660,100	442,374	0	0	0	0
(3)投資	0	0	0	0	0	173,200,000
イ 長期貸付金	0	0	0	0	0	173,200,000
２流動資産	2,535,159,485	△ 47,929,486	209,391,293	133,732,546	83,916,845	4,485,458
(1)現金預金	2,161,831,603	△ 175,892,123	197,792,776	90,019,316	68,791,274	△ 1,727,457
(2)未収金	358,965,058	125,582,682	10,165,572	42,380,543	14,965,595	6,212,915
貸倒引当金	△ 2,000,000	△ 300,000	0	0	0	0
(3)貯蔵品	16,362,824	2,679,955	1,432,945	1,332,687	159,976	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	**4,530,988,047**	**730,487,792**	**703,809,913**	**534,320,835**	**162,057,399**	**178,604,258**
３固定負債	227,796,447	97,757,991	95,016,320	120,966,373	10,652,001	749,560
(1)企業債	0	7,435,292	80,313,716	120,966,373	10,652,001	0
(2)リース債務	227,796,447	90,322,699	14,702,604	0	0	749,560
４流動負債	447,005,160	126,094,275	98,593,317	69,384,225	14,225,718	4,620,698
(1)企業債	0	980,133	59,717,542	33,948,340	6,500,034	0
(2)リース債務	135,343,296	28,153,068	8,605,428	0	0	204,420
(3)未払金	202,872,864	49,894,074	25,216,347	25,169,885	4,956,684	1,083,278
(4)引当金	108,789,000	47,067,000	5,054,000	10,266,000	2,769,000	3,333,000
(5)その他流動負債	0	0	0	0	0	0
５繰延収益	62,660,395	12,597,088	30,610,340	59,904,799	2,167,180	0
(1)長期前受金	338,820,000	247,401,000	40,444,430	117,478,232	10,903,041	0
(2)収益化累計額	△ 276,159,605	△ 234,803,912	△ 9,834,090	△ 57,573,433	△ 8,735,861	0
負債合計	**737,462,002**	**236,449,354**	**224,219,977**	**250,255,397**	**27,044,899**	**5,370,258**
６資本金	5,314,562,968	1,413,939,417	438,482,000	328,311,718	78,059,066	173,234,000
７剰余金	△ 1,521,036,923	△ 919,900,979	41,107,936	△ 44,246,280	56,953,434	0
(1)資本剰余金	181,038,600	21,251,845	210,000	0	0	0
イ 受贈財産評価額	49,268,600	127,845	0	0	0	0
ロ 補助金	131,670,000	21,124,000	0	0	0	0
ハ 寄附金	100,000	0	210,000	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 1,702,075,523	△ 941,152,824	40,897,936	△ 44,246,280	56,953,434	0
イ 減債積立金	41,910,000	10,510,000	0	0	0	0
ロ 建設改良積立金	75,257,830	0	0	0	0	0
ハ 当年度未処理欠損金	1,819,243,353	951,662,824	△ 40,897,936	44,246,280	△ 56,953,434	0
資本合計	**3,793,526,045**	**494,038,438**	**479,589,936**	**284,065,438**	**135,012,500**	**173,234,000**
負債資本合計	**4,530,988,047**	**730,487,792**	**703,809,913**	**534,320,835**	**162,057,399**	**178,604,258**

表５　病院事業会計年度別業務分析表（医療局全体）

区分	分析方法	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	【参考】全国赤字病院(200床以上300床未満)
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数／年延病床数×100	%	37.6	41.6	45.5	67.4
一日平均患者数	年延入院患者数／入院診察日数	人	81.2	89.9	95.9	169.0
	年延外来患者数／外来診察日数	人	496.7	509.2	484.7	392.0
職員一人一日当たり患者数	年延入院･外来患者数／年延職員数	人	1.3	1.3	1.3	-
医師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数／年延医師数	人	3.2	3.4	3.7	3.5
看護師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数／年延看護師数	人	0.5	0.6	0.6	0.8
医師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数／年延医師数	人	13.0	12.8	12.5	5.5
看護師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数／年延看護師数	人	2.3	2.3	2.2	1.2
患者一人一日当たり診療収入	入院･外来収益／年延入院･外来患者数	円	14,674	15,015	16,347	30,400
患者一人一日当たり入院収入	入院収益／年延入院患者数	円	34,938	35,944	38,257	55,642
患者一人一日当たり外来収入	外来収益／年延外来患者数	円	9,685	9,441	9,781	14,369
医業収益に対する医薬材料費の割合(訪問看護事業含む。)	医薬材料費／医業収益×100	%	15.9	15.5	15.5	21.0
病床100床当たり職員数	年度末全職員数／年度末病床数×100	人	135.3	140.0	148.9	130.9
病床100床当たり医師職員数	年度末医師職員数／年度末病床数×100	人	11.1	11.1	11.6	15.4
病床100床当たり看護師職員数	年度末看護師職員数／年度末病床数×100	人	61.7	61.7	65.3	77.5

注：全国赤字病院（200床以上300床未満）は、令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による。

表６　病院事業会計令和７年度施設別業務分析表

区分	分析方法	単位	総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
病床利用率(退院含む。)	年延入院患者数 ／年延病床数×100	%	41.4	70.1	－	13.9	－
一日平均患者数	年延入院患者数 ／入院診察日数	人	59.6	33.7	－	2.6	－
	年延外来患者数 ／外来診察日数	人	238.8	160.8	36.2	30.2	20.8
職員一人一日当たり患者数	年延入院･外来患者数 ／年延職員数	人	1.1	1.6	2.2	1.2	1.5
医師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延医師数	人	4.6	3.5	－	2.6	－
看護師一人一日当たり入院患者数	年延入院患者数 ／年延看護師数	人	0.6	0.9	－	0.2	－
医師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延医師数	人	12.1	10.9	23.7	19.8	13.6
看護師一人一日当たり外来患者数	年延外来患者数 ／年延看護師数	人	1.7	2.8	5.9	1.8	－
患者一人一日当たり診療収入	入院･外来収益 ／年延入院･外来患者数	円	19,271	14,763	7,721	11,622	8,657
患者一人一日当たり入院収入	入院収益 ／年延入院患者数	円	41,987	33,115	－	19,617	－
患者一人一日当たり外来収入	外来収益 ／年延外来患者数	円	10,682	8,897	7,721	10,553	8,657
医業収益に対する医薬材料費の割合(訪問看護事業含む。)	医薬材料費 ／医業収益×100	%	17.2	10.1	13.0	31.8	10.2
病床100床当たり職員数	年度末全職員数 ／年度末病床数×100	人	147.5	179.2	－	94.7	－
病床100床当たり医師職員数	年度末医師職員数 ／年度末病床数×100	人	9.4	20.8	－	5.3	－
病床100床当たり看護師職員数	年度末看護師職員数 ／年度末病床数×100	人	67.6	79.2	－	57.9	－

表７　病院事業会計年度別比率等分析表（医療局全体）

項目		令和5年度	令和6年度	令和7年度	全国市赤字団体平均
構成比率	固定資産構成比率	52.4	55.6	57.3	70.7
	固定負債構成比率	11.6	10.8	8.1	51.4
(%)	自己資本構成比率	78.3	78.2	80.8	33.6
財務比率	固定比率	66.9	71.1	70.9	210.5
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	58.3	62.5	64.5	83.1
	流動比率	472.0	405.9	384.1	195.8
	酸性試験比率(当座比率)	468.3	402.4	381.2	190.9
	現金預金比率	407.4	342.1	308.0	117.8
(%)	負債比率	27.6	27.8	23.8	197.8
回転率	自己資本回転率（回）	0.42	0.47	0.51	2.01
	固定資産回転率（回）	0.66	0.68	0.72	1.01
	流動資産回転率（回）	0.68	0.80	0.94	2.29
	未収金回転率（回）	3.36	5.74	5.53	6.36
	減価償却率（%）	7.27	8.56	9.95	8.35
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	90.8	86.9	90.2	92.3
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	91.7	86.9	90.2	92.4
	修正医業収支比率	57.9	57.4	58.0	84.2
(%)	総資本利益率	△ 4.6	△ 8.0	△ 6.5	△ 6.3
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	71.2	62.1	51.8	140.5
	企業債元金償還金対医業収益比率	6.1	5.9	5.2	7.9
	企業債利息対医業収益比率	0.6	0.4	0.3	0.6
	企業債元利償還金対医業収益比率	6.7	6.3	5.4	8.6
(%)	職員給与費対医業収益比率	93.3	94.3	92.4	58.4

注１：全国市赤字団体平均は、令和６年度地方公営企業年鑑（総務省）による。
注２：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。

表８　病院事業会計令和７年度施設別比率等分析表

項目		総合水沢病院	まごころ病院	前沢診療所	衣川診療所	衣川歯科診療所
構成比率	固定資産構成比率	44.0	106.6	70.2	75.0	48.2
	固定負債構成比率	5.0	13.4	13.5	22.6	6.6
(%)	自己資本構成比率	85.1	69.4	72.5	64.4	84.6
財務比率	固定比率	51.8	153.6	96.9	116.5	57.0
	固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)	48.9	128.8	81.7	86.2	52.9
	流動比率	567.1	△ 38.0	212.4	192.7	589.9
	酸性試験比率(当座比率)	563.5	△ 40.1	210.9	190.8	588.8
	現金預金比率	483.6	△ 139.5	200.6	129.7	483.6
(%)	負債比率	17.5	44.2	37.9	55.3	18.1
回転率	自己資本回転率（回）	0.44	1.60	0.19	0.37	0.44
	固定資産回転率（回）	0.88	1.02	0.18	0.30	0.71
	流動資産回転率（回）	0.66	△ 31.53	0.45	0.83	0.73
	未収金回転率（回）	6.05	6.88	9.52	1.65	3.88
	減価償却率（%）	11.25	9.72	6.93	9.97	8.87
収益率	総収支比率(総収益対総費用)	86.9	93.1	95.2	99.9	104.9
	経常収支比率(経常収益対経常費用)	87.0	93.2	95.3	100.0	104.9
	修正医業収支比率	58.1	70.0	38.5	34.7	52.7
(%)	総資本利益率	△ 8.1	△ 10.0	△ 1.4	0.0	2.6
その他	企業債元金償還金対減価償却比率	0.0	86.0	163.3	68.7	108.5
	企業債元金償還金対医業収益比率	0.0	7.4	63.7	18.0	11.5
	企業債利息対医業収益比率	0.0	0.2	3.8	1.9	0.6
	企業債元利償還金対医業収益比率	0.0	7.6	67.4	19.9	12.1
(%)	職員給与費対医業収益比率	89.9	88.0	94.8	118.6	102.3

注：医業収益及び医業費用には、訪問看護事業を含む。

算式	分析に係る説明
固定資産／(固定資産＋流動資産＋繰延資産)×100	総資産の中に占める固定資産の割合であり、低率なほど良いとされている。
固定負債／負債資本合計×100	総資本の中に占める長期負債の割合であり、低率なほど良いとされている。
(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	総資本の中に占める自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安全性が大きいといえる。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、比率は100%以下が望ましいとされている。
固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	固定資産調達のための安定資金の確保を見るもので、固定資産の調達が自己資本と固定負債を加えた長期資本の範囲で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。
流動資産／流動負債×100	支払能力(運転資金の流動性の確保)を見るもので、一般的に200%以上が望ましいとされている。
(現金預金＋(未収金－貸倒引当金))／流動負債×100	当座の支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている。
現金預金／流動負債×100	流動負債に対する現金預金の割合であり、20%以上が望ましいとされている。
(固定負債＋流動負債)／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が健全とされている。
(医業収益－受託工事収益)／平均自己資本((期首・期末の資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／2)	自己資本に対する医業収益の割合であり、この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
(医業収益－受託工事収益)／平均固定資産((期首・期末の固定資産－建設仮勘定)／2)	固定資産に対する医業収益の割合であり、低い場合は一般的に過大投資になっていると考えられる。
(医業収益－受託工事収益)／平均流動資産(期首・期末の流動資産／2)	流動資産の経営活動における回転度を表すもので、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
(医業収益－受託工事収益)／平均未収金(期首・期末の未収金／2)	未収金に対する医業収益の割合を表し、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているか否かについての判断材料となる。
当年度減価償却費／(期末償却資産＋当年度減価償却費)×100	減価償却費を固定資産帳簿価額と比較することにより、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益／総費用×100	収益と費用の総体的な関連を示すもの。
経常収益／経常費用×100	経常的な収益と費用の関連を示すもの。
(医業収益－他会計負担金)／医業費用×100	医業収益とそれに要した医業費用とを対比し業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。
当年度経常損益／(期首・期末の総資本／2)×100	事業の経常的な収益力を総合的に表すもので、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表している。
建設改良のための企業債元金償還金／(当年度減価償却費－長期前受金戻入)×100	当年度減価償却費に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示したもので、低率なほど起債償還財源の内部留保資金が確保されている。
建設改良のための企業債元金償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元金償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債利息／医業収益×100	医業収益に対する企業債利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
建設改良のための企業債元利償還金／医業収益×100	医業収益に対する建設改良のための企業債元利償還金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費／医業収益×100	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低率なほど良い。